

令和 7 年 度

秋田市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

秋 田 市 監 査 委 員

令 8 監委第 4 3 2 号
令和 8 年 9 月 8 日

秋田市長 沼 谷 純 様

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 藤 田 信

秋田市監査委員 堀 内 和 恵

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度秋田市各会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間および場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果および意見	2
1	令和7年度決算審査概要	9
(1)	各会計決算総額	9
(2)	普通会計における財政状況	12
ア	決算収支	12
イ	財政指標の推移	13
ウ	類似都市との比較	16
(3)	市債現在高の状況	18
2	一般会計	21
(1)	概況	21
ア	決算総額	21
イ	決算収支	22
(2)	歳入	23
ア	決算状況	23
イ	各款別執行状況	27
ウ	収入未済額および不納欠損額	59
(3)	歳出	67
ア	決算状況	67
イ	翌年度繰越額	72
ウ	不用額	75
エ	各款別執行状況	76
オ	負担金、補助及び交付金	107
カ	工事請負費	108
キ	繰出金	110

3	特別会計	113
(1)	概況	113
ア	決算総額	113
イ	決算収支	114
ウ	翌年度繰越額	115
エ	不用額	116
オ	繰入金	117
(2)	土地区画整理会計	118
(3)	市有林会計	122
(4)	市営墓地会計	126
(5)	公設地方卸売市場会計	129
(6)	大森山動物園会計	132
(7)	廃棄物発電会計	136
(8)	病院事業債管理会計	140
(9)	学校給食費会計	144
(10)	国民健康保険事業会計（事業勘定）	147
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	158
(12)	介護保険事業会計（保険事業勘定）	162
(13)	後期高齢者医療事業会計	170
4	実質収支に関する調書	176
5	財産に関する調書	177
(1)	公有財産	177
(2)	物品	179
(3)	債権	179
(4)	基金	180

令和7年度秋田市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	181
第2	審査の期間および場所	181
第3	審査の方法	181
第4	審査の結果	181
	秋田市用品調達基金	182
1	運用状況	182
2	審査の結果	182

本書で用いる数値等は、原則として以下により表記する。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入する。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入する。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載する。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載する。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載する。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上のものは「殆増」と、減少率が△1,000%以下のものは「殆減」と表記する。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記する。
- 8 款、項および目について、当年度に該当する款、項および目がないものは、○款、○項、○目と記載する。
- 9 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。

令和 7 年度

秋田市各会計決算審査意見

令和 7 年度秋田市各会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和 7 年度各会計実質収支に関する調書
令和 7 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間および場所

令和 8 年 6 月 30 日から同年 8 月 28 日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第 3 審査の方法

令和 7 年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、前年度に比較して、歳入が5億5,466万円(0.4%)増の1,551億3,750万円、歳出が5億7,298万円(0.4%)増の1,532億4,808万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が7億4,186万円(0.3%)減の2,292億7,562万円、歳出が10億7,547万円(0.5%)減の2,251億6,878万円となっており、決算総額においては、歳入歳出いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が18億8,942万円となり、前年度の19億774万円を下回っている。また、翌年度へ繰越すべき財源は、前年度の4億3,611万円に対し、本年度は5億913万円となっており、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より9,134万円(6.2%)減少したものの、13億8,029万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度より2億6,059万円(7.8%)増加して、35億9,771万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が17億623万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支が1億2,596万円の赤字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還額を加減した実質単年度収支は、4億620万円の赤字となった。

主な財政指標は、前年度に比較して、経常一般財源比率、義務的経費比率は良化し、実質収支比率、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率は悪化している。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額のうち自主財源は、前年度に比較して5億8,483万円(0.9%)増加し、649億1,634万円となっている。これは、繰入金が財政調整基金繰入金の減などにより20億8,974万円(39.6%)減少したほか、繰越金が5億5,763万円(22.6%)減少したものの、市税が個人市民税の増などにより18億3,117万円

(4.2%)、寄附金がふるさと納税の増などにより10億7,520万円(49.6%)それぞれ増加したことなどによる。

一方、依存財源は、前年度に比較して3,017万円(0.0%)減少し、902億2,116万円となっている。これは、地方交付税が普通交付税の増などにより16億2,479万円(6.3%)、地方消費税交付金が算定基礎となる地方消費税収入額の増加に伴う交付額の増により6億6,479万円(8.0%)、市債が道路橋りょう整備債の増などにより4億1,911万円(3.5%)、県支出金が農地農業用施設災害復旧費補助金の増などにより3億3,348万円(3.1%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより18億3,437万円(6.3%)、地方特例交付金が個人住民税の定額減税の終了などにより12億9,446万円(81.6%)それぞれ減少したことなどによる。

自主財源と依存財源を合計した歳入総額は、5億5,466万円(0.4%)増加し、1,551億3,750万円となっている。

自主財源比率は、市税や寄附金が増加したことや依存財源である国庫支出金が減少したことなどにより、前年度の41.6%から0.2ポイント上昇して、41.8%となっている。

収入未済額は、前年度に比較して12億7,404万円(35.9%)増加し、48億2,369万円となっており、これから繰越事業に伴う国庫支出金や県支出金などの収入未済額を除くと、5,463万円(3.3%)増の17億547万円となっている。

このうち、市税の収入未済額は、前年度に比較して7,037万円(6.1%)増加し12億2,531万円となっており、収入率は、現年課税分が0.2ポイント低下して99.1%、滞納繰越分が2.5ポイント低下して19.8%、全体では同率の97.2%となっている。

また、繰越事業に伴う収入未済額を除いた税外収入の収入未済額は、前年度に比較して1,574万円(3.2%)減少し、4億8,016万円となっており、収入率は、現年度分が0.6ポイント上昇して93.4%、過年度分が0.6ポイント上昇して5.6%、合計では3.3ポイント低下して66.2%となっている。

不納欠損額は、前年度に比較して1,461万円(14.1%)増加し、1億1,809万円となっている。

(一般会計の歳出)

一般会計の支出済額は、前年度に比較して5億7,298万円(0.4%)増加し、1,532億4,808万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものは、土木費が古川流域治水対策事業の増加

などにより30億4,570万円（20.4%）増の179億4,059万円、公債費が市債元金償還金の増加などにより4億1,470万円（3.2%）増の135億4,427万円、商工費が雄和ふるさと温泉大規模改修事業の増加などにより3億7,774万円（4.1%）増の97億220万円となっている。

一方、減少した主なものは、教育費が日新小学校増改築等事業の減少などにより18億9,776万円（11.7%）減の143億3,313万円、衛生費が予防接種事業の減少などにより6億6,238万円（5.8%）減の107億3,977万円、消防費が寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業の減少などにより5億5,105万円（11.2%）減の43億7,671万円、災害復旧費が公共土木施設災害復旧事業の減少などにより2億2,099万円（29.9%）減の5億1,822万円となっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、扶助費が10億4,036万円（2.5%）減の411億4,691万円となったが、物件費が6億7,973万円（3.7%）増の192億1,773万円、維持補修費が1億9,662万円（6.8%）増の31億134万円、人件費が1億9,372万円（0.8%）増の238億5,075万円となったことなどにより、全体では1億698万円（0.1%）増加して、1,042億3,465万円となっている。

投資的経費は、普通建設事業費（補助）が2億9,672万円（6.8%）減の40億6,081万円、災害復旧事業費が2億7,208万円（34.4%）減の5億1,822万円となったが、普通建設事業費（単独）が6億1,717万円（6.3%）増の103億9,007万円となったことなどにより、全体では9,965万円（0.6%）増加して、156億4,660万円となっている。

その他の経費は、繰出金が3億1,702万円（3.1%）減の98億9,242万円となったが、公債費が4億1,470万円（3.2%）増の135億4,427万円、積立金が3億1,941万円（20.0%）増の19億1,523万円となったことなどにより、全体では3億6,635万円（1.1%）増加して、333億6,683万円となっている。

この結果、歳出の構成比率は、消費的経費が0.2ポイント低下して68.0%、投資的経費が同率の10.2%、その他の経費が0.2ポイント上昇の21.8%となっている。

不用額は、前年度に比較して、3億2,784万円（5.7%）減少し、54億5,384万円となっており、予算現額1,667億9,264万円に対する割合は、0.1ポイント低下し、3.3%となっている。

（特別会計）

12特別会計の決算総額は、前年度に比較して、歳入が12億9,652万円（1.7%）減の741億3,812万円、歳出が16億4,845万円（2.2%）減の719億2,069万円となっ

ている。

この結果、形式収支および実質収支は、ともに22億1,743万円となり、前年度に比較して、いずれも3億5,193万円（18.9%）増加している。

一般会計からの繰入金については、市営墓地会計、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く9会計の総額が98億9,238万円となっており、前年度に比較して、3億1,705万円（3.1%）減少している。減少額が大きい会計は土地区画整理会計で、2億1,358万円（17.6%）の減となっている。増加額が大きい会計は学校給食費会計で1億641万円（61.0%）の増となっている。

また、繰入金の総額は、12会計の歳入総額741億3,812万円の13.3%を占めている。収入済額に対する繰入金の割合が高い会計は、市有林会計が収入済額1億8,492万円のうち1億4,973万円（81.0%）、大森山動物園会計が収入済額5億7,545万円のうち4億1,544万円（72.2%）、土地区画整理会計が収入済額23億5,512万円のうち10億315万円（42.6%）となっている。

収入未済額は、前年度に比較して1億1,614万円（4.4%）増加し、27億6,578万円となっている。繰越事業に伴う国庫支出金などの収入未済額を除いたもののうち、最も収入未済額が多額である会計は国民健康保険事業会計で、前年度に比較して、269万円（0.1%）増の18億8,859万円となっている。次いで、介護保険事業会計の9,408万円（前年度比963万円、9.3%減）、後期高齢者医療事業会計の4,774万円（同529万円、12.5%増）などとなっている。

不納欠損額は、3,523万円（15.3%）減少し、1億9,561万円となっている。

不用額は、前年度に比較して、9,800万円（4.9%）増加し、21億938万円となっており、予算現額746億5,787万円に対する割合は、0.2ポイント上昇し、2.8%となっている。

【意 見】

令和7年度の本市決算をみると、一般会計における実質収支は13億8,029万円の黒字を確保したが、実質単年度収支においては3億7,082万円の赤字となっている。5年度、6年度と比較すると改善しているものの、4年連続の赤字であり、基金の取崩しが単年度の財政運営を支えている構造的な課題が継続している。

歳入面では、市税やふるさと納税をはじめとする寄附金等の増加により、自主財源比率が前年度から0.2ポイント上昇して41.8%となったが、依然として50%を下回る状況が続いている。

将来にわたり持続可能な財政構造を堅持するためには、単年度の決算収支の黒字維持にとどまらず、恒常的な基金の取崩しに頼らない、歳入規模に見合った歳

出構造への改革が求められる。

このような中、本市の財政運営における最大の課題は、大幅に減少した財政調整基金および減債基金の残高の早期回復である。

具体的には、これら主要 2 基金の 7 年度末における合計残高は19億634万円であり、前年度末の27億3,796万円から 8 億3,162万円（30.4%）減少している。

また、10年前の平成27年度末における合計残高である156億8,847万円と比較すると、137億8,213万円減少しており、27年度末の12.2%まで減少している。

とりわけ、いかなる非常事態に陥っても、市民の生命・財産の保護や生活の再建、地域経済活動の再興などに迅速に取り組むため、臨機に活用可能な財源である財政調整基金については、7 年度末残高が13億7,623万円となり、前年度の16億5,572万円から16.9%減少している。

また、平成27年度末の74億7,067万円と比較すると、60億9,444万円、81.6%の大幅な減少となっている。

本市の「第 8 次秋田市行政改革大綱」においては、これら主要 2 基金の残高（以下「基金残高」という。）について、毎年度一般会計予算規模の 5 %程度を維持するという成果指標が設定されているが、一般会計当初予算に対する年度末残高の割合をみると、5 年度が3.0%、6 年度が1.9%、7 年度が1.3%となっており、基金残高は、市が掲げる成果指標を大幅に下回る状況が継続している。

令和 8 年 3 月に策定した「秋田市中・長期財政見通し」においては、令和 9 年度以降は毎年度収支不足が生じ、主要 2 基金で収支不足を補てんしなければならない見通しであること、また、持続可能な財政運営のためには、収支の改善とともに財政調整基金の残高確保を図る必要があることが示されている。

現在、本市が推進している公共施設の全体保有量の見直しや個別事務事業の見直しといった取組は、中長期的な維持管理コストや財政負担の軽減に資するものであるが、基金残高の早期回復が今後の本市の財政健全性を確保する上で重要な課題となっている現状を踏まえると、これらの取組を今後とも実効性をもって強力に推進するとともに、「秋田市中・長期財政見通し」に示された基本方針に則り、基金残高の回復に向けた計画的かつ継続的な取組を着実に進められたい。

また、基金残高を確保する一方で、本市の健全な財政基盤を維持するためには、将来への負担となる市債の発行を適切に抑制し、管理していくことが重要である。

特に、本市の主要な財政指標において、公債費負担比率や実質公債費比率は、いずれも悪化しており、類似都市と比較しても良好ではない状況にあることに留意する必要がある。

このため、市債の発行に当たっては、将来世代に過度な負担を強いることのな

いよう、借入額が償還額を上回らない範囲にとどめるとともに、今後の市中金利の上昇傾向を見据え、利子償還負担を最小限に抑えるため、市債借入れの際には、金利の動向を注視するなど意を用い、財政負担の低減に努められたい。

さらに、今年度からの事業所税の課税要件の喪失は今後の歳入に与える影響が大きいことから、老朽化した公共施設やインフラ等の更新・改修に加え、大規模事業の実施に当たっては、中長期的なスパンで財政に及ぼす影響を可能な限り低減するよう、的確な優先順位付けによる計画的な実施と、事業スキームや財源確保に工夫を凝らすことが必要である。

このような状況下においては、市税等の適正な課税や収納対策の強化、公有財産の売却・有効活用、各種使用料の検証を踏まえた見直しなどによる自主財源の積極的な確保に努めるとともに、国・県支出金をはじめとする特定財源の最大限の活用を図るなど、全庁を挙げた実効性のある歳入確保の取組を強力に推進することが求められる。

収入未済額の圧縮は、貴重な自主財源の確保に資するのみならず、市民負担の公平性を担保する観点からも重要であることから、一般会計、特別会計の双方において、未納者個々の状況に応じたきめ細かな納入指導等を徹底し、滞納整理を強化するとともに、やむを得ず不納欠損処分を行うに当たっては、事前の財産調査等を十分に行った上で、適正に対処されたい。

こうした歳入の確保に向けた全庁的な取組の一方で、当面、特に厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、人口減少や多様化する市民ニーズに適切に対応し、市民サービスを安定的に提供していくためには、限られた経営資源をいかに有効に配分するかが重要となることから、積極的なAIの導入による業務効率化などを通じて、経費の抑制と市民サービスの維持・向上の両立に向けて、引き続き取組を推進されたい。

併せて、予算執行の更なる効率化に向けて、毎年度発生する不用額の要因を的確に分析し、予算の見積りを可能な限り精緻に行うことで、予算の編成や執行に適切に反映させ、不用額の発生を最小限に抑えて財源を有効に活用されたい。

また、一般会計からの繰入金で恒常的に生じている特別会計においては、自立度の向上に向けた事業の精査や経費節減に一層取り組み、繰入額を必要最小限にとどめるよう努められたい。

こうした行財政改革を強力に推進するためには、継続的な事業見直しや予算の縮減が避けられず、これらの取組が本市の更なる発展のため高い志をもって職務に精励する職員のモチベーション低下を招くことが懸念される。

現下の財政状況の厳しさを職員一人一人が認識することは重要であるが、改革

を持続的に進めるためには、職員の新たな発想や知恵を十分に活用することにより、組織全体の活力を維持・向上させる組織運営が不可欠である。

改革の目的や効果を組織内で共有し、職員が納得感をもって主体的に改革に取り組めるよう、組織運営に十分配慮するとともに、多様な人材から魅力的な就職先として本市が選択されるような職場づくりに努められたい。

1 令和7年度決算審査概要

1 令和7年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額

令和7年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	7 年 度 (執行率)	6 年 度 (執行率)	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	241,450,512	243,891,322	△2,440,810	△1.0
一 般 会 計	166,792,640	167,775,352	△982,712	△0.6
特 別 会 計	74,657,872	76,115,970	△1,458,098	△1.9
歳 入 総 額	229,275,618 (95.0)	230,017,478 (94.3)	△741,860	△0.3
一 般 会 計	155,137,500 (93.0)	154,582,839 (92.1)	554,661	0.4
特 別 会 計	74,138,118 (99.3)	75,434,639 (99.1)	△1,296,521	△1.7
歳 出 総 額	225,168,775 (93.3)	226,244,246 (92.8)	△1,075,471	△0.5
一 般 会 計	153,248,083 (91.9)	152,675,103 (91.0)	572,980	0.4
特 別 会 計	71,920,692 (96.3)	73,569,143 (96.7)	△1,648,451	△2.2
歳入歳出差引額	4,106,843	3,773,232	333,611	8.8
一 般 会 計	1,889,417	1,907,736	△18,319	△1.0
特 別 会 計	2,217,426	1,865,496	351,930	18.9
翌年度へ繰越すべき財源	509,129	436,112	73,017	16.7
一 般 会 計	509,129	436,112	73,017	16.7
特 別 会 計	—	—	0	—
実 質 収 支	3,597,714	3,337,120	260,594	7.8
一 般 会 計	1,380,288	1,471,624	△91,336	△6.2
特 別 会 計	2,217,426	1,865,496	351,930	18.9

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和7年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が229,275,618千円、歳出総額が225,168,775千円となっており、前年度に比較して歳入で741,860千円（0.3%）、歳出で1,075,471千円（0.5%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は3,597,714千円で、前年度に比較して260,594千円（7.8%）増加している。

執行率は、歳入で95.0%（前年度94.3%）、歳出で93.3%（前年度92.8%）となっており、前年度に比較して歳入で0.7ポイント、歳出で0.5ポイントそれぞれ上昇している。

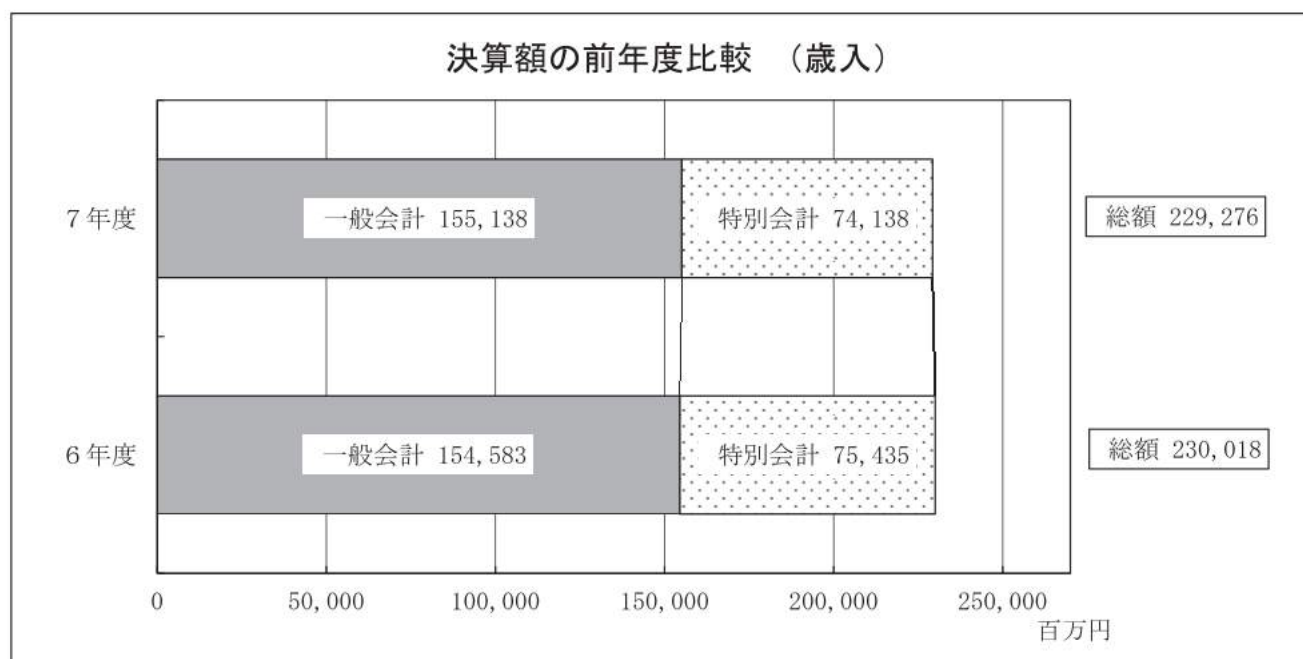
（関連グラフ11頁）

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

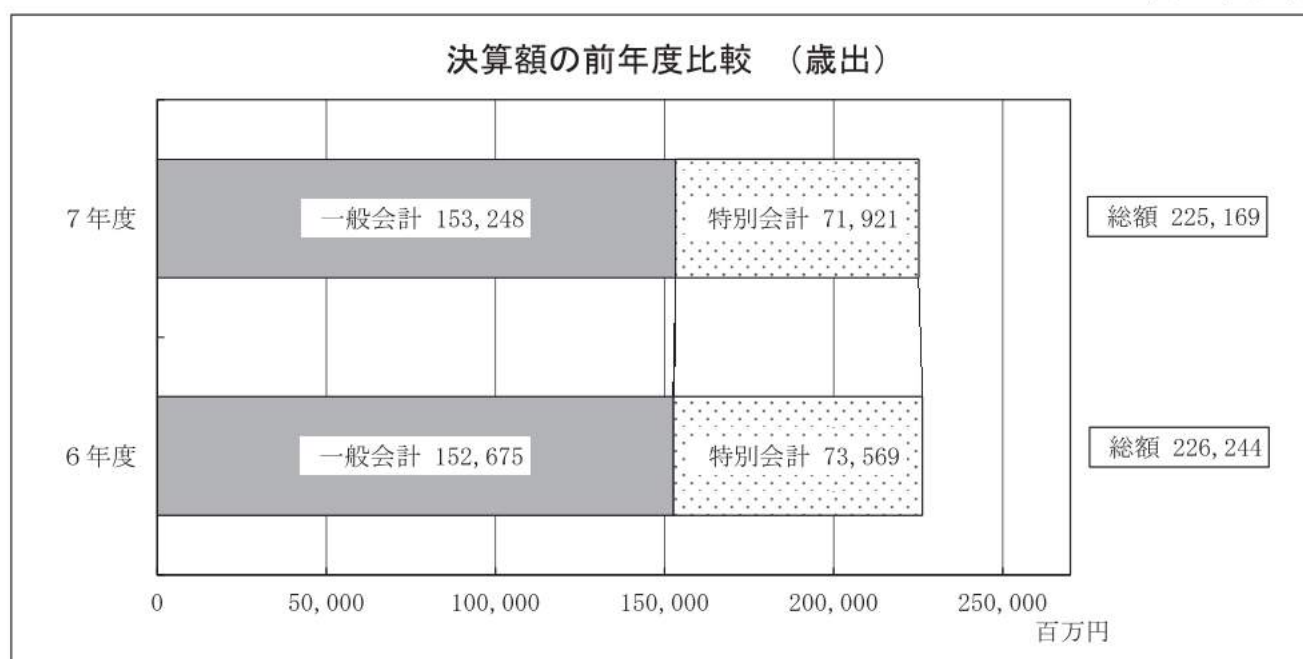
単位 千円、%

会 計			区 分		7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
一 般 会 計			歳入		155,137,500	154,582,839	554,661	0.4
			歳出		153,248,083	152,675,103	572,980	0.4
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	歳入		2,355,116	2,812,765	△457,649	△16.3	
		歳出		2,039,162	2,461,791	△422,629	△17.2	
	市 有 林 会 計	歳入		184,919	203,448	△18,529	△9.1	
		歳出		183,419	201,809	△18,390	△9.1	
	市 営 墓 地 会 計	歳入		63,382	96,366	△32,984	△34.2	
		歳出		60,165	89,325	△29,160	△32.6	
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	歳入		476,347	576,511	△100,164	△17.4	
		歳出		464,998	556,296	△91,298	△16.4	
	大 森 山 動 物 園 会 計	歳入		575,449	511,502	63,947	12.5	
		歳出		575,448	511,501	63,947	12.5	
	廃 棄 物 発 電 会 計	歳入		264,858	224,855	40,003	17.8	
		歳出		264,857	224,854	40,003	17.8	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	歳入		1,680,760	2,359,915	△679,155	△28.8	
		歳出		1,680,760	2,359,915	△679,155	△28.8	
	学 校 給 食 費 会 計	歳入		1,403,265	1,333,317	69,948	5.2	
		歳出		1,402,405	1,332,430	69,975	5.3	
	国 民 健 康 保 険 計 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	歳入		28,843,798	29,129,819	△286,021	△1.0	
		歳出		27,949,762	28,712,242	△762,480	△2.7	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	歳入		27,225	56,756	△29,531	△52.0	
		歳出		22,818	56,740	△33,922	△59.8	
	介 護 保 険 計 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	歳入		33,339,285	33,571,703	△232,418	△0.7	
		歳出		32,377,260	32,534,650	△157,390	△0.5	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳入		4,923,714	4,557,682	366,032	8.0	
		歳出		4,899,638	4,527,590	372,048	8.2	
	計	歳入		74,138,118	75,434,639	△1,296,521	△1.7	
		歳出		71,920,692	73,569,143	△1,648,451	△2.2	
合 計			歳入		229,275,618	230,017,478	△741,860	△0.3
			歳出		225,168,775	226,244,246	△1,075,471	△0.5

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 総 額 A	164,291,055	152,422,038	156,660,789	157,284,780	157,510,858
歳 出 総 額 B	161,777,061	149,822,795	153,749,425	155,016,487	155,295,503
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,513,994	2,599,243	2,911,364	2,268,293	2,215,355
翌年度へ繰越 すべき財源 D	610,529	762,538	1,015,468	436,112	509,129
実 質 収 支 (C - D) E	1,903,465	1,836,705	1,895,896	1,832,181	1,706,226
前年度実質収支 F	1,840,961	1,903,465	1,836,705	1,895,896	1,832,181
単 年 度 収 支 (E - F) G	62,504	△66,760	59,191	△63,715	△125,955
積 立 金 H	1,023,998	745,478	732,425	727,308	737,991
繰上償還金 I	7,281	—	—	—	—
積立金取崩額 J	323,515	842,908	1,905,008	2,026,955	1,018,233
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	770,268	△164,190	△1,113,392	△1,363,362	△406,197

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,215,355千円となっており、前年度に比較して52,938千円（2.3%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源509,129千円を差し引いた実質収支は、1,706,226千円の黒字となっており、前年度に比較して125,955千円（6.9%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,832,181千円を差し引いた単年度収支は、125,955千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金737,991千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,018,233千円を差し引いた実質単年度収支は、406,197千円の赤字となっている。

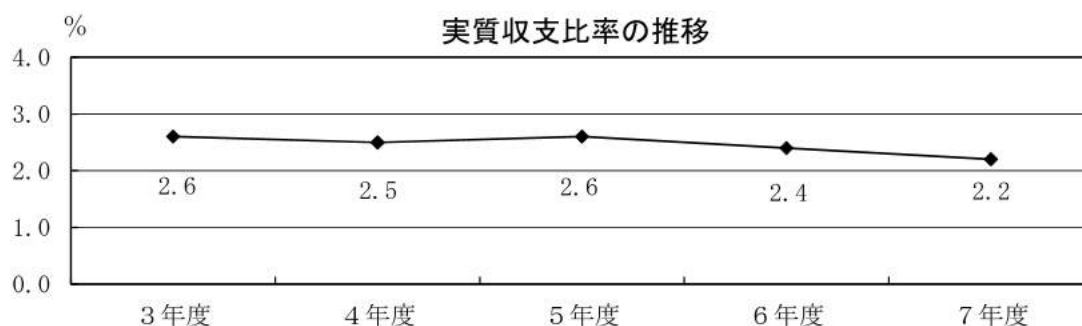
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
① 実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	2.5	2.6	2.4	2.2
② 財 政 力 指 数	0.657	0.658	0.651	0.649	0.636
③ 経 常 収 支 比 率 (%)	88.1	91.5	92.4	94.0	95.7
④ 経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	101.1	102.2	102.9	105.6	106.7
⑤ 義 務 的 経 費 比 率 (%)	47.8	49.5	49.2	50.8	50.4
⑥ 公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	14.5	13.7	13.6	14.1
⑦ 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	8.6	8.8	9.4	9.8

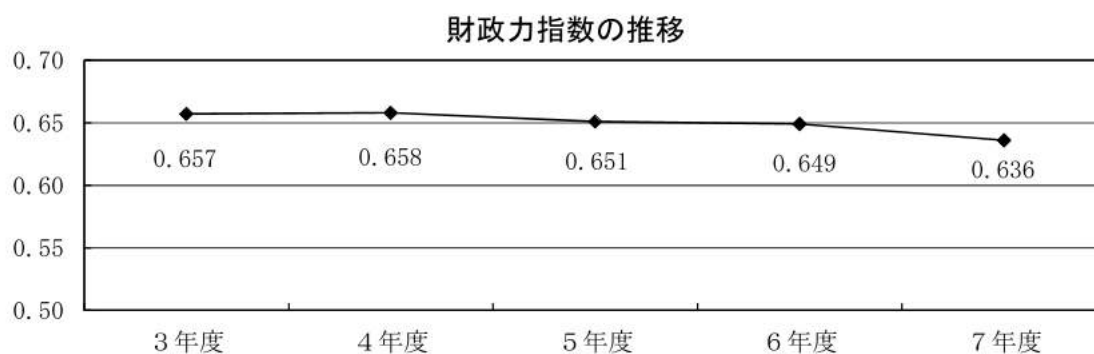
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね3～5％程度が望ましいとされている。

令和7年度は2.2％となり、前年度に比較して0.2ポイント低下している。



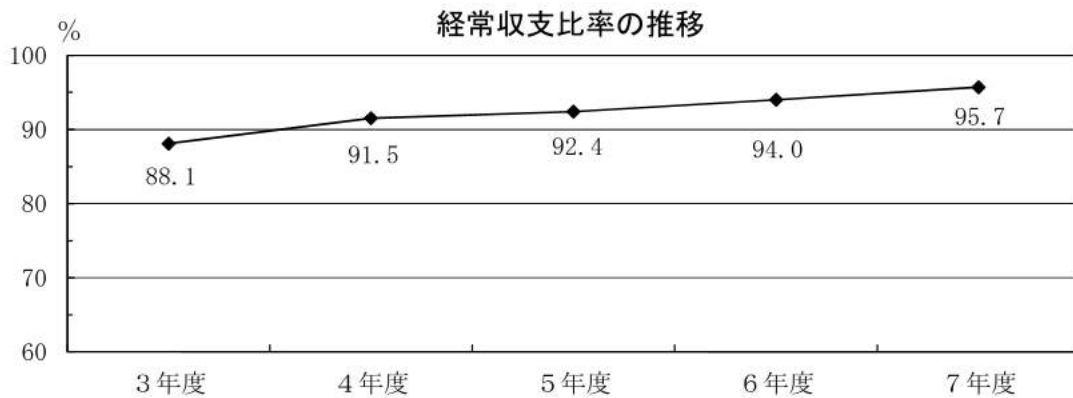
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和7年度は0.636となり、前年度に比較して0.013ポイント低下している。



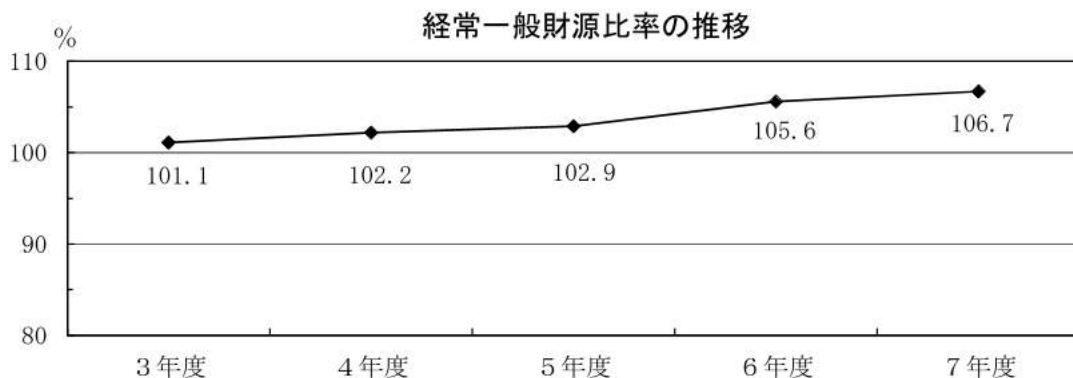
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

令和7年度は95.7%となり、前年度に比較して1.7ポイント上昇している。



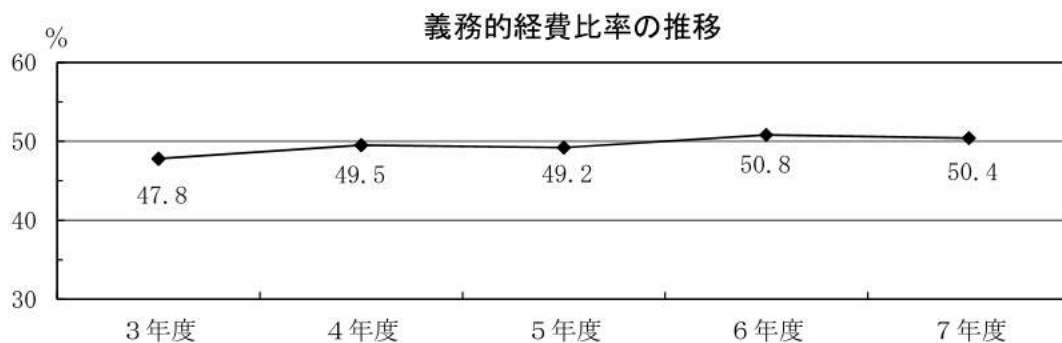
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和7年度は106.7%となり、前年度に比較して1.1ポイント上昇している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

令和7年度は50.4%となり、前年度に比較して0.4ポイント低下している。



- ⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和7年度は14.1%となり、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

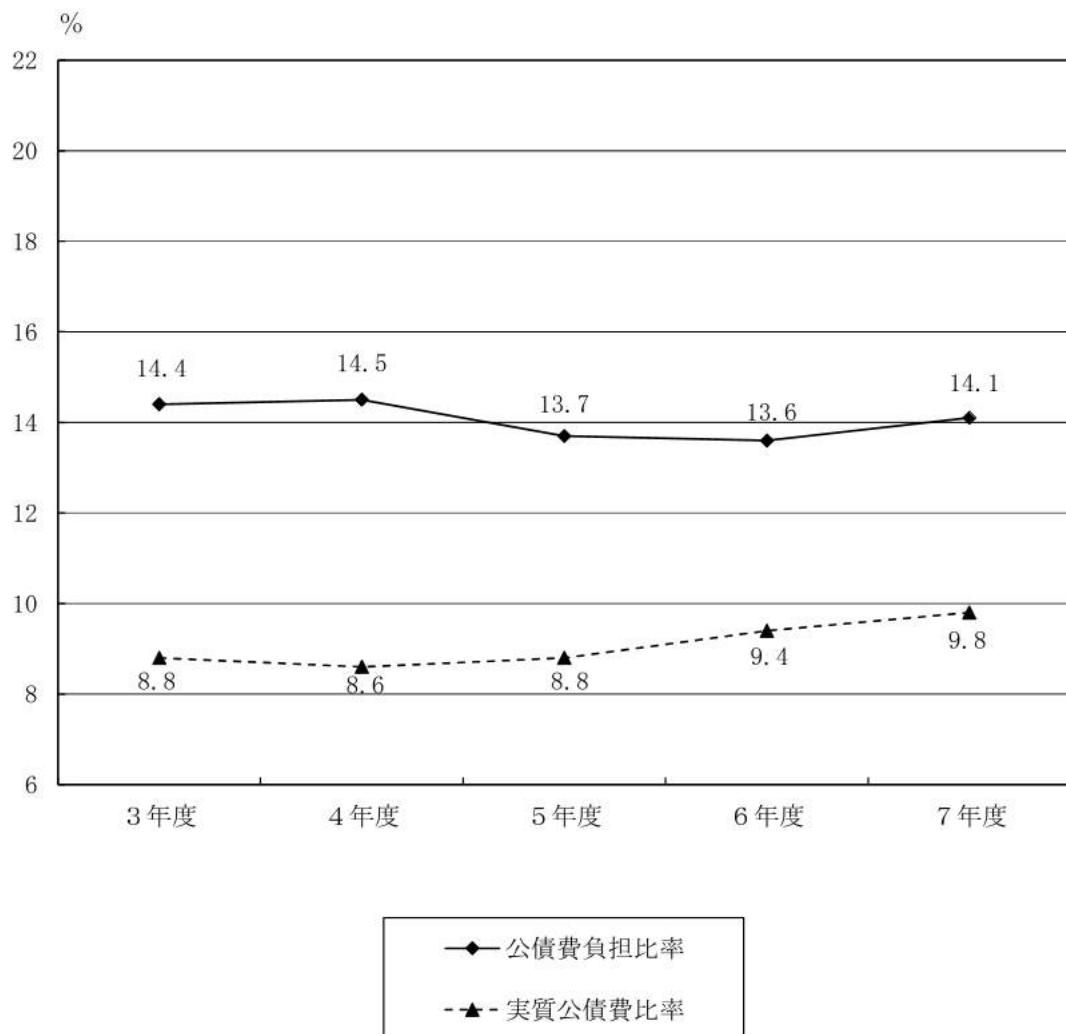
- ⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和7年度は9.8%となり、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると、次表のとおりである。

単位 千円

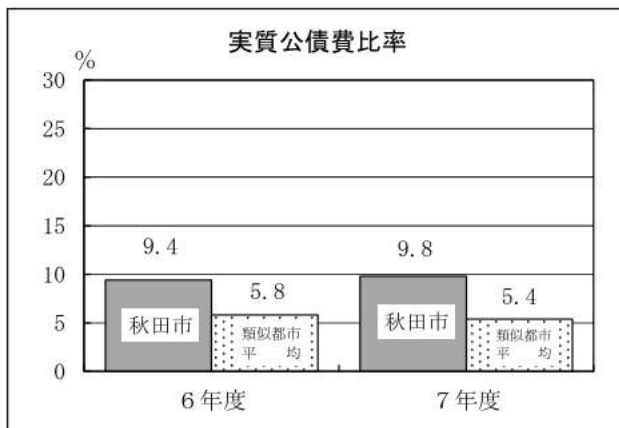
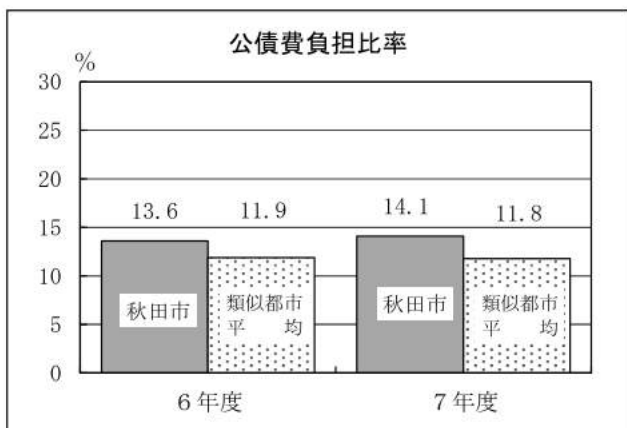
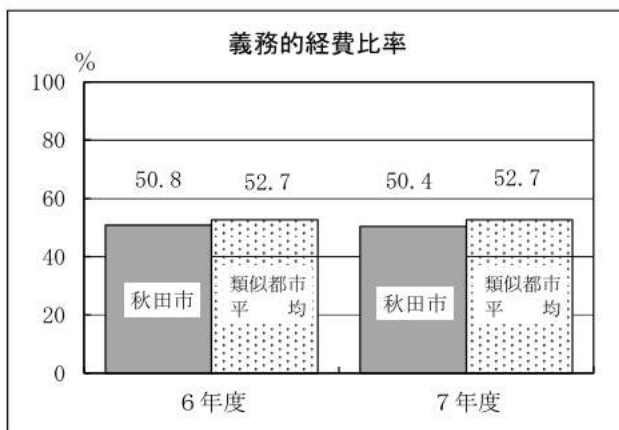
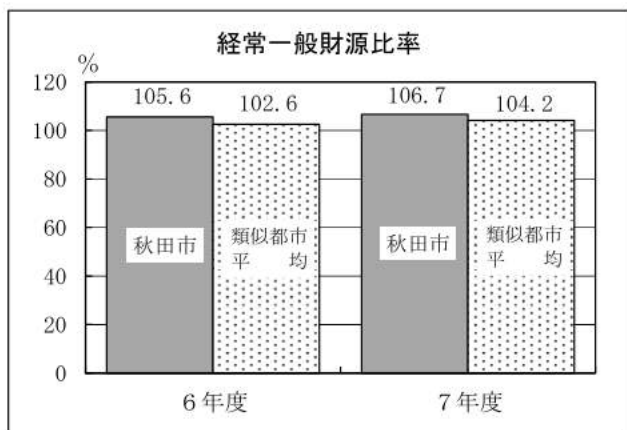
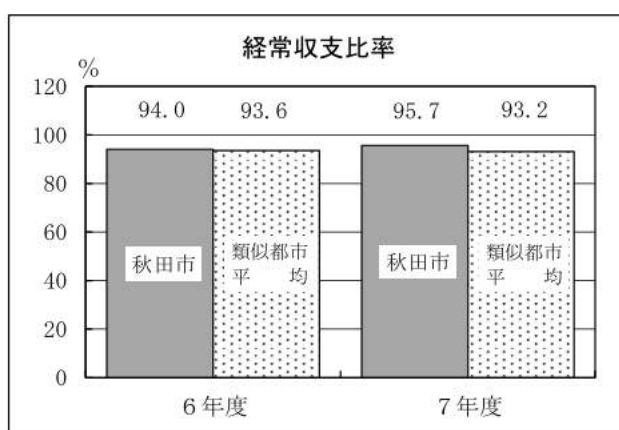
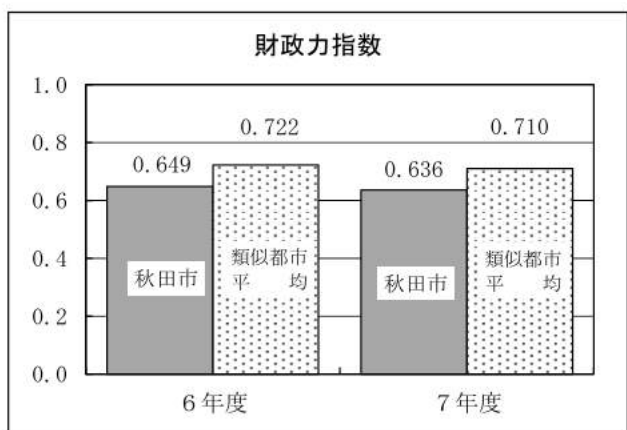
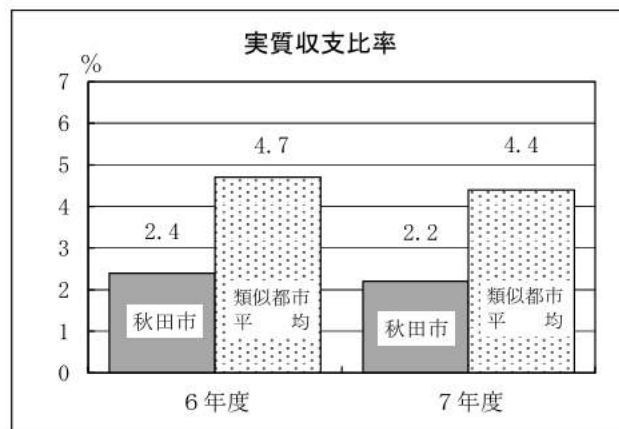
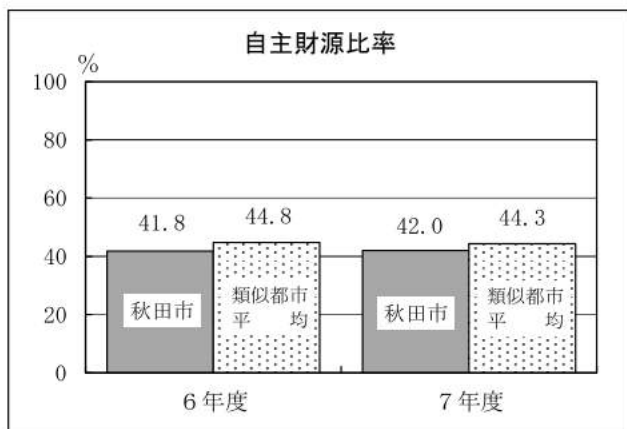
区 分		秋 田 市	類似都市平均値	比 較
収 入	(比 率) 自 主 財 源	(42.0%) 66,211,671	(44.3%) 66,636,490	(△2.3) △424,819
	(比 率) 依 存 財 源	(58.0%) 91,299,187	(55.7%) 83,863,749	(2.3) 7,435,438
	計	157,510,858	150,500,239	7,010,619
支 出	(比 率) 消 費 的 経 費	(65.2%) 101,201,502	(68.6%) 100,486,553	(△3.4) 714,949
	(比 率) 投 資 的 経 費	(11.4%) 17,711,320	(10.6%) 15,556,692	(0.8) 2,154,628
	(比 率) そ の 他 の 経 費	(23.4%) 36,382,681	(20.8%) 30,480,123	(2.6) 5,902,558
	計	155,295,503	146,523,368	8,772,135
実 質 収 支 比 率		2.2%	4.4%	△2.2
財 政 力 指 数		0.636	0.710	△0.074
経 常 収 支 比 率		95.7%	93.2%	2.5
経 常 一 般 財 源 比 率		106.7%	104.2%	2.5
義 務 的 経 費 比 率		50.4%	52.7%	△2.3
公 債 費 負 担 比 率		14.1%	11.8%	2.3
実 質 公 債 費 比 率		9.8%	5.4%	4.4

注 「類似都市」とは、令和8年4月1日現在における中核市のうち、令和2年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいい、類似都市平均値は、原則として、中核市市長会が令和8年8月17日現在で公表している調査結果に基づき算出した数値である。（函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、横須賀市、福井市、甲府市、長野市、松本市、豊橋市、岡崎市、一宮市、大津市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高知市、佐世保市、那覇市、秋田市の39市）

財政指標について類似都市平均値と比較すると、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が2.5ポイント上回っているほか、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が2.3ポイント下回り、平均値より良好となっている。

一方、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が2.2ポイント、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.074ポイント下回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が2.5ポイント、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が4.4ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は2.3ポイント下回り、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は0.8ポイント上回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

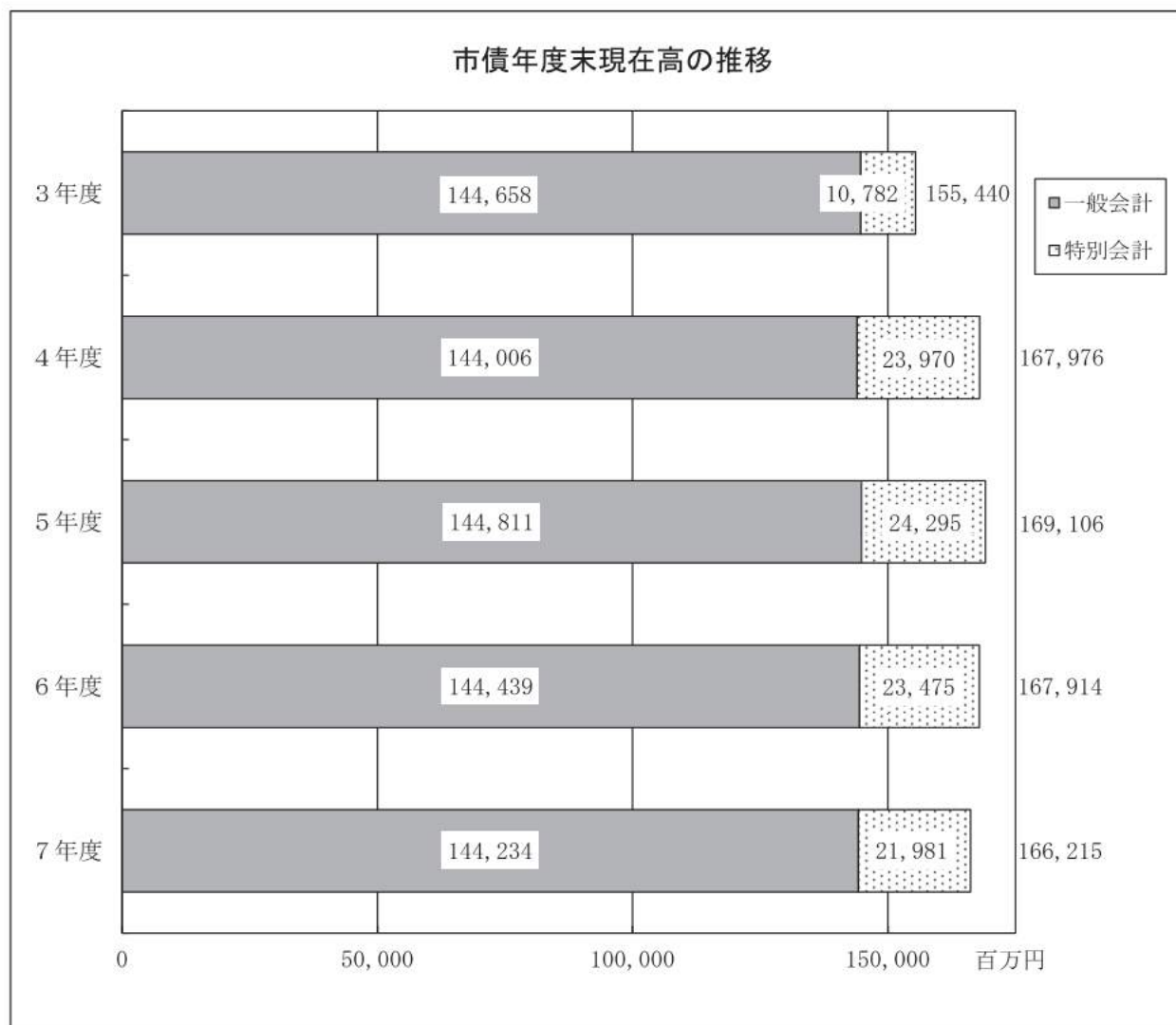
区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計		144,657,541	144,005,782	144,810,807	144,439,332	144,234,106
特 別 会 計	市 有 林 会 計	1,177,891	1,074,556	972,358	871,506	771,947
	中 央 卸 売 市 場 会 計	32,419	30,570	28,698	—	—
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	508,992	456,805	402,272	386,481	341,520
	大 森 山 動 物 園 会 計	422,714	445,413	433,076	403,671	436,116
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	8,640,246	21,962,807	22,458,947	21,813,081	20,431,485
	計	10,782,262	23,970,151	24,295,351	23,474,739	21,981,068
合 計		155,439,803	167,975,933	169,106,158	167,914,071	166,215,174

注 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止し、市債の残高については、中央卸売市場会計から公設地方卸売市場会計に引き継いだ。

市債の令和7年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が166,215,174千円となっており、前年度末現在高と比較して1,698,897千円（1.0%）減少している。

一般会計では、新たに12,542,900千円を借入れ、12,748,126千円を償還した結果、年度末現在高が144,234,106千円となっており、前年度末現在高と比較して205,226千円（0.1%）減少している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、大森山動物園会計では32,445千円（8.0%）の増、市有林会計では99,559千円（11.4%）、公設地方卸売市場会計では44,961千円（11.6%）、病院事業債管理会計では1,381,596千円（6.3%）の減となっている。



2 一 般 会 計

2 一 般 会 計

(1) 概 況

ア 決算総額

令和7年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		166,792,640	167,775,352	△982,712	△0.6
歳 入	調 定 額 B	160,074,513	158,230,982	1,843,531	1.2
	収 入 済 額 C	155,137,500	154,582,839	554,661	0.4
	(うち還付未済額)	(4,773)	(4,990)	(△217)	(△4.3)
	(執行率 C/A)	(93.0)	(92.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	118,093	103,482	14,611	14.1
収 入 未 済 額 E		4,823,693	3,549,651	1,274,042	35.9
歳 出	支 出 済 額 F	153,248,083	152,675,103	572,980	0.4
	(執行率 F/A)	(91.9)	(91.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	8,090,720	9,318,571	△1,227,851	△13.2
不用額 A-(F+G) H		5,453,837	5,781,678	△327,841	△5.7

令和7年度一般会計の予算現額は、166,792,640千円となっており、前年度に比較して982,712千円（0.6%）減少している。

決算額は、歳入が155,137,500千円、歳出が153,248,083千円となっており、前年度に比較して歳入は554,661千円（0.4%）、歳出は572,980千円（0.4%）それぞれ増加している。

執行率は、歳入が93.0%（前年度92.1%）で0.9ポイント、歳出が91.9%（前年度91.0%）で0.9ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、4,823,693千円（前年度3,549,651千円）となっており、前年度に比較して1,274,042千円（35.9%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、8,090,720千円（前年度9,318,571千円）となっており、前年度に比較して1,227,851千円（13.2%）減少している。

不用額は、5,453,837千円（前年度5,781,678千円）となっており、前年度に比較して327,841千円（5.7%）減少し、予算現額の3.3%（前年度3.4%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 総 額 A	161,334,760	149,792,948	153,937,510	154,582,839	155,137,500
歳 出 総 額 B	159,236,846	147,569,356	151,472,149	152,675,103	153,248,083
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,097,914	2,223,592	2,465,361	1,907,736	1,889,417
翌年度へ繰越 すべき財源 D	610,529	762,538	1,015,468	436,112	509,129
実 質 収 支 (C - D) E	1,487,385	1,461,054	1,449,893	1,471,624	1,380,288
前年度実質収支 F	1,424,810	1,487,385	1,461,054	1,449,893	1,471,624
単 年 度 収 支 (E - F) G	62,575	△26,331	△11,161	21,731	△91,336
積 立 金 H	1,024,014	745,495	732,444	727,753	738,751
繰 上 償 還 金 I	7,281	—	—	—	—
積立金取崩額 J	323,515	842,908	1,905,008	2,026,955	1,018,233
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	770,355	△123,744	△1,183,725	△1,277,471	△370,818

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、1,889,417千円となっており、前年度に比較して18,319千円（1.0%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源509,129千円を差し引いた実質収支は、1,380,288千円の黒字となっており、前年度に比較して91,336千円（6.2%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,471,624千円を差し引いた単年度収支は、91,336千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金738,751千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,018,233千円を差し引いた実質単年度収支は、370,818千円の赤字となっている。

(2) 歳 入

ア 決算状況

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年度	173,150,340,000	164,764,096,481	161,334,760,119	128,009,439	3,305,919,455	93.2	97.9
4 年度	160,299,812,000	153,279,995,004	149,792,948,985	227,376,602	3,264,500,145	93.4	97.7
5 年度	169,862,363,000	158,310,417,925	153,937,510,864	142,520,445	4,234,927,611	90.6	97.2
6 年度	167,775,352,000	158,230,982,877	154,582,839,820	103,481,850	3,549,650,970	92.1	97.7
7 年度	166,792,640,000	160,074,513,385	155,137,500,909	118,092,507	4,823,692,908	93.0	96.9
前年度 比 較	△982,712,000	1,843,530,508	554,661,089	14,610,657	1,274,041,938	0.9	△0.8

注 収入済額には、令和3年度4,592,532円、4年度4,830,728円、5年度4,540,995円、6年度4,989,763円、7年度4,772,939円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額166,792,640千円、調定額160,074,513千円に対し、収入済額155,137,500千円、不納欠損額118,093千円、収入未済額4,823,693千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額982,712千円（0.6%）の減、調定額1,843,531千円（1.2%）、収入済額554,661千円（0.4%）、不納欠損額14,611千円（14.1%）、収入未済額1,274,042千円（35.9%）の増となっている。

執行率は93.0%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇し、収入率は96.9%で、前年度に比較して0.8ポイント低下している。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は、繰入金、繰越金などが減となったものの、市税、寄附金などが増となったことにより、584,829千円（0.9%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は0.2ポイント上昇して41.8%となっている。

依存財源は、地方交付税、地方消費税交付金などが増となったものの、国庫支出金、地方特例交付金などが減となったことにより、30,168千円（0.0%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は0.2ポイント低下して58.2%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

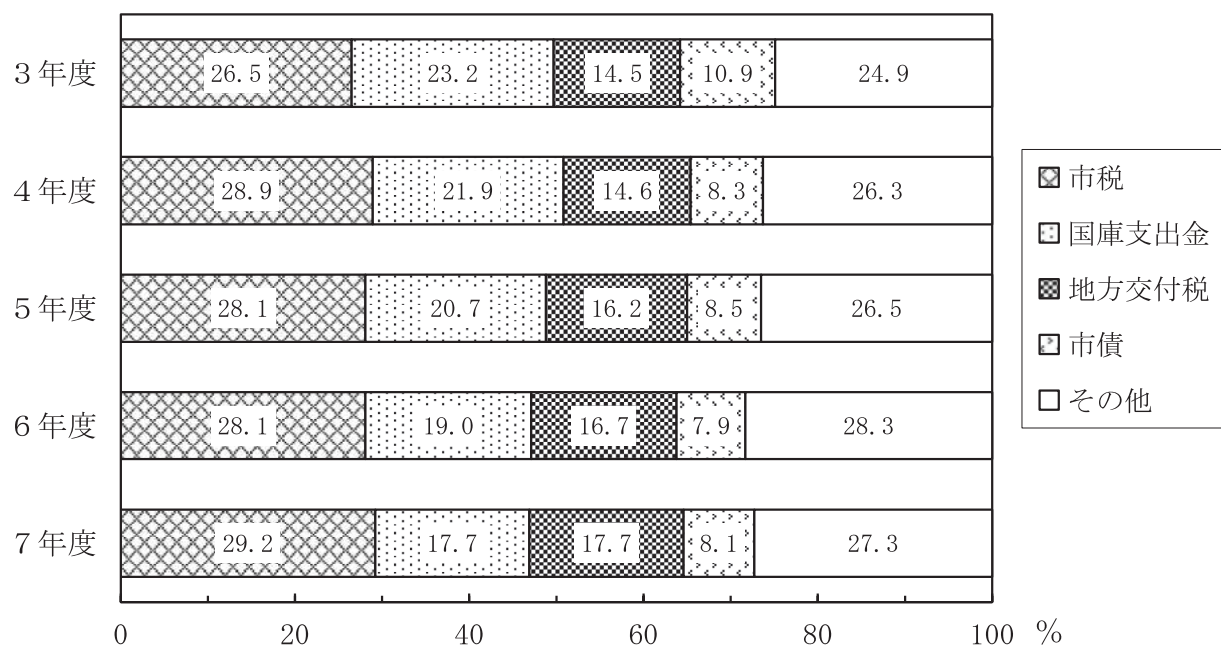
（関連グラフ26頁）

区 分		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率
自主財源	市 税	42,810,035,866	26.5	43,281,790,615	28.9	43,329,327,156	28.1
	分担金及び負担金	490,536,892	0.3	466,146,740	0.3	462,940,548	0.3
	使用料及び手数料	2,231,425,891	1.4	2,203,962,119	1.5	2,187,182,454	1.4
	財 産 収 入	488,474,510	0.3	462,338,942	0.3	241,069,500	0.2
	寄 附 金	594,071,717	0.4	375,972,449	0.3	548,254,117	0.4
	繰 入 金	3,197,902,905	2.0	3,998,506,000	2.7	4,934,713,000	3.2
	繰 越 金	2,777,211,472	1.7	2,097,914,056	1.4	2,223,592,919	1.5
	諸 収 入	8,096,430,649	5.0	8,756,390,891	5.8	7,918,954,038	5.1
	計	60,686,089,902	37.6	61,643,021,812	41.2	61,846,033,732	40.2
依存財源	地 方 譲 与 税	1,057,022,059	0.7	1,085,541,445	0.7	1,096,547,388	0.7
	利 子 割 交 付 金	24,957,000	0.0	12,732,000	0.0	10,569,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	122,606,000	0.1	102,004,000	0.1	116,471,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,273,000	0.1	85,451,000	0.1	156,464,000	0.1
	法人事業税交付金	732,726,000	0.5	693,218,000	0.5	591,211,000	0.4
	地方消費税交付金	7,881,152,000	4.9	8,230,562,000	5.5	8,172,776,000	5.3
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	53,348,505	0.0	55,820,940	0.0	52,621,765	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,425,000	0.0	55,699,000	0.0	62,076,000	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	3,042,000	0.0	3,009,000	0.0	2,911,000	0.0
	地方特例交付金	730,725,000	0.5	367,015,000	0.2	345,857,000	0.2
	地 方 交 付 税	23,451,860,000	14.5	21,891,338,000	14.6	24,898,881,000	16.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	61,103,000	0.0	59,277,000	0.0	51,871,000	0.0
	国 庫 支 出 金	37,373,732,126	23.2	32,829,918,674	21.9	31,776,323,318	20.7
	県 支 出 金	11,292,298,527	7.0	10,272,641,114	6.9	11,635,297,661	7.6
	市 債	17,648,400,000	10.9	12,405,700,000	8.3	13,121,600,000	8.5
	計	100,648,670,217	62.4	88,149,927,173	58.8	92,091,477,132	59.8
合 計		161,334,760,119	100.0	149,792,948,985	100.0	153,937,510,864	100.0

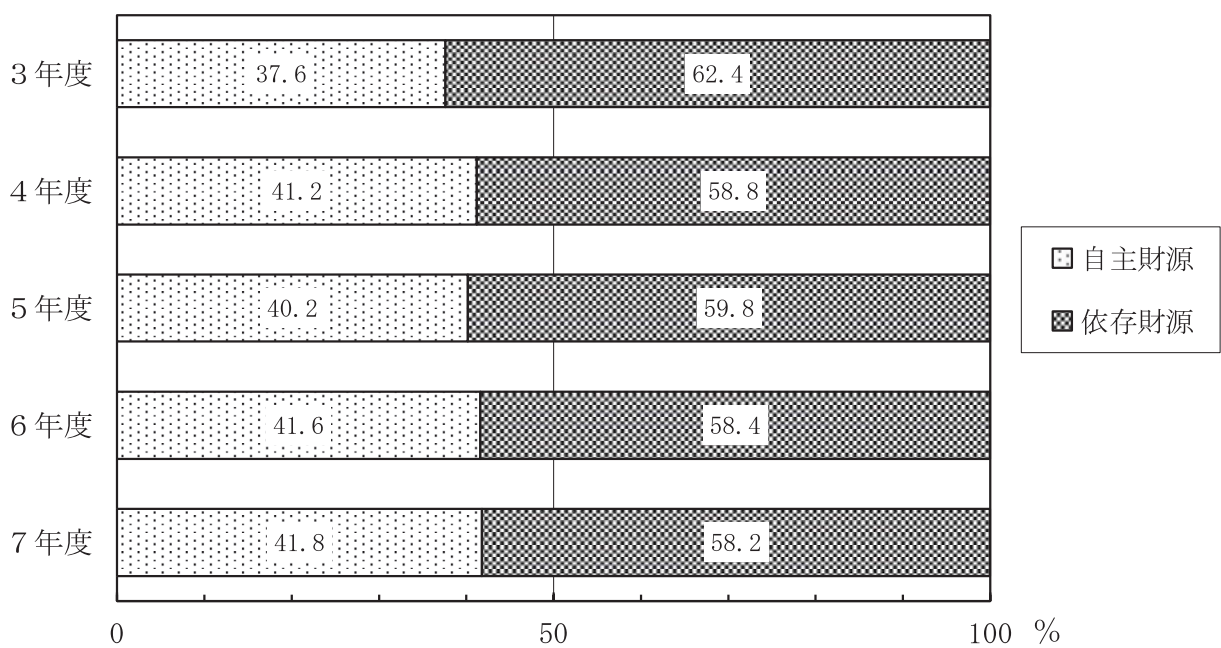
単位 円、%

6 年 度		7 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
43,414,247,838	28.1	45,245,413,637	29.2	1,831,165,799	4.2	市 税	自 主 財 源
412,857,492	0.3	378,546,764	0.2	△34,310,728	△8.3	分担金及び負担金	
2,178,234,662	1.4	2,154,860,912	1.4	△23,373,750	△1.1	使用料及び手数料	
239,641,198	0.1	229,521,771	0.1	△10,119,427	△4.2	財 産 収 入	
2,165,958,006	1.4	3,241,159,065	2.1	1,075,201,059	49.6	寄 附 金	
5,282,751,000	3.4	3,193,014,000	2.1	△2,089,737,000	△39.6	繰 入 金	
2,465,361,012	1.6	1,907,736,012	1.2	△557,625,000	△22.6	繰 越 金	
8,172,462,010	5.3	8,566,090,519	5.5	393,628,509	4.8	諸 収 入	
64,331,513,218	41.6	64,916,342,680	41.8	584,829,462	0.9	計	
1,130,860,667	0.7	1,143,823,444	0.7	12,962,777	1.1	地 方 譲 与 税	依 存 財 源
13,778,000	0.0	74,625,000	0.1	60,847,000	441.6	利 子 割 交 付 金	
168,292,000	0.1	171,504,000	0.1	3,212,000	1.9	配 当 割 交 付 金	
260,697,000	0.2	308,192,000	0.2	47,495,000	18.2	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
633,442,000	0.4	571,015,000	0.4	△62,427,000	△9.9	法 人 事 業 税 交 付 金	
8,319,000,000	5.4	8,983,787,000	5.8	664,787,000	8.0	地 方 消 費 税 交 付 金	
52,217,970	0.0	50,680,350	0.0	△1,537,620	△2.9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	
70,985,000	0.1	67,577,000	0.1	△3,408,000	△4.8	環 境 性 能 割 交 付 金	
2,877,000	0.0	2,840,000	0.0	△37,000	△1.3	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	
1,587,218,000	1.0	292,759,000	0.2	△1,294,459,000	△81.6	地 方 特 例 交 付 金	
25,865,745,000	16.7	27,490,530,000	17.7	1,624,785,000	6.3	地 方 交 付 税	
46,849,000	0.0	46,233,000	0.0	△616,000	△1.3	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
29,320,915,879	19.0	27,486,549,700	17.7	△1,834,366,179	△6.3	国 庫 支 出 金	
10,654,659,086	6.9	10,988,142,735	7.1	333,483,649	3.1	県 支 出 金	
12,123,790,000	7.9	12,542,900,000	8.1	419,110,000	3.5	市 債	
90,251,326,602	58.4	90,221,158,229	58.2	△30,168,373	△0.0	計	
154,582,839,820	100.0	155,137,500,909	100.0	554,661,089	0.4	合 計	

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況

1 款 市 税

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年度	45,467,531,000	46,554,529,171	45,245,413,637	88,545,334	1,225,312,755	99.5	97.2
6 年度	44,100,789,000	44,647,816,087	43,414,247,838	83,601,912	1,154,940,874	98.4	97.2
増 減	1,366,742,000	1,906,713,084	1,831,165,799	4,943,422	70,371,881	1.1	0.0

注 収入済額には令和7年度4,742,555円、6年度4,974,537円の還付未済額が含まれている。

収入済額は45,245,414千円で、前年度に比較して1,831,166千円（4.2%）増加している。

税目別にみた増減の主なものは、定額減税の終了などによる個人市民税1,889,040千円（12.8%）、家屋の新・増築などによる固定資産税236,230千円（1.2%）の増、一部業種の企業業績が悪化したことなどによる法人市民税287,773千円（7.4%）の減である。

執行率は1.1ポイント上昇し99.5%、収入率は前年度と同率の97.2%（現年課税分99.1%、滞納繰越分19.8%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は1.1ポイント上昇し29.2%となっている。

不納欠損額は88,545千円で、前年度に比較して4,943千円（5.9%）増加している。税目別にみると、固定資産税が6,598千円（12.4%）の増、市民税が1,779千円（7.3%）の減などとなっている。

収入未済額は1,225,313千円で、前年度に比較して70,372千円（6.1%）増加している。税目別にみると、市民税が75,958千円（22.0%）の増、事業所税が5,704千円（19.6%）の減などとなっている。

税目別の内訳は、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	7 年度	17,020,914,830	16,612,225,139	97.6	20,077,077	392,228,035
		6 年度	15,059,714,762	14,723,185,388	97.8	20,402,967	318,391,444
		増 減	1,961,200,068	1,889,039,751	△0.2	△325,890	73,836,591
	法 人	7 年度	3,650,078,095	3,619,235,544	99.2	2,363,739	28,712,212
		6 年度	3,935,891,526	3,907,008,584	99.3	3,816,547	26,590,395
		増 減	△285,813,431	△287,773,040	△0.1	△1,452,808	2,121,817
	計	7 年度	20,670,992,925	20,231,460,683	97.9	22,440,816	420,940,247
		6 年度	18,995,606,288	18,630,193,972	98.1	24,219,514	344,981,839
		増 減	1,675,386,637	1,601,266,711	△0.2	△1,778,698	75,958,408
固 定 資 産 税	固定資産税	7 年度	20,924,308,080	20,100,990,343	96.1	60,004,673	764,101,098
		6 年度	20,671,395,483	19,856,693,560	96.1	53,406,443	762,286,580
		増 減	252,912,597	244,296,783	0.0	6,598,230	1,814,518
	交付金及び納付金 国有資産等所在市	7 年度	194,392,400	194,392,400	100.0	—	—
		6 年度	202,459,500	202,459,500	100.0	—	—
		増 減	△8,067,100	△8,067,100	0.0	0	0
	計	7 年度	21,118,700,480	20,295,382,743	96.1	60,004,673	764,101,098
		6 年度	20,873,854,983	20,059,153,060	96.1	53,406,443	762,286,580
		増 減	244,845,497	236,229,683	0.0	6,598,230	1,814,518
軽 自 動 車 税	環境性能割	7 年度	101,169,900	101,169,900	100.0	—	—
		6 年度	83,159,700	83,159,700	100.0	—	—
		増 減	18,010,200	18,010,200	0.0	0	0
	種別割	7 年度	915,942,596	895,861,167	97.8	3,241,345	16,945,784
		6 年度	896,001,001	875,073,917	97.7	2,478,155	18,643,329
		増 減	19,941,595	20,787,250	0.1	763,190	△1,697,545
	計	7 年度	1,017,112,496	997,031,067	98.0	3,241,345	16,945,784
		6 年度	979,160,701	958,233,617	97.9	2,478,155	18,643,329
		増 減	37,951,795	38,797,450	0.1	763,190	△1,697,545

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市たばこ税	7年度	2,125,454,394	2,125,454,394	100.0	—	—
	6年度	2,175,687,146	2,175,687,146	100.0	—	—
	増 減	△50,232,752	△50,232,752	0.0	0	0
鉱産税	7年度	5,347,600	5,347,600	100.0	—	—
	6年度	5,627,000	5,627,000	100.0	—	—
	増 減	△279,400	△279,400	0.0	0	0
入湯税	7年度	40,467,450	40,467,450	100.0	—	—
	6年度	44,637,000	44,637,000	100.0	—	—
	増 減	△4,169,550	△4,169,550	0.0	0	0
事業所税	7年度	1,576,453,826	1,550,269,700	98.3	2,858,500	23,325,626
	6年度	1,573,242,969	1,540,716,043	97.9	3,497,800	29,029,126
	増 減	3,210,857	9,553,657	0.4	△639,300	△5,703,500
合 計	7年度	46,554,529,171	45,245,413,637	97.2	88,545,334	1,225,312,755
	6年度	44,647,816,087	43,414,247,838	97.2	83,601,912	1,154,940,874
	増 減	1,906,713,084	1,831,165,799	0.0	4,943,422	70,371,881

注 市民税の収入済額には令和7年度3,848,821円、6年度3,789,037円、固定資産税の収入済額には7年度788,034円、6年度991,100円、軽自動車税の収入済額には7年度105,700円、6年度194,400円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2 款 地方譲与税

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 揮発油 譲与税	7 年度	216,368,000	207,421,000	207,421,000	—	95.9	100.0
	6 年度	205,292,000	218,851,000	218,851,000	—	106.6	100.0
	増 減	11,076,000	△11,430,000	△11,430,000	0	△10.7	0.0
自動車 重 量 譲与税	7 年度	686,654,000	689,179,000	689,179,000	—	100.4	100.0
	6 年度	661,532,000	669,746,000	669,746,000	—	101.2	100.0
	増 減	25,122,000	19,433,000	19,433,000	0	△0.8	0.0
森 林 環 境 譲与税	7 年度	184,987,000	177,934,000	177,934,000	—	96.2	100.0
	6 年度	172,100,000	168,858,000	168,858,000	—	98.1	100.0
	増 減	12,887,000	9,076,000	9,076,000	0	△1.9	0.0
特 別 と ん 譲与税	7 年度	23,252,000	21,743,444	21,743,444	—	93.5	100.0
	6 年度	20,565,000	23,074,667	23,074,667	—	112.2	100.0
	増 減	2,687,000	△1,331,223	△1,331,223	0	△18.7	0.0
航空機 燃 料 譲与税	7 年度	50,069,000	47,546,000	47,546,000	—	95.0	100.0
	6 年度	44,531,000	50,331,000	50,331,000	—	113.0	100.0
	増 減	5,538,000	△2,785,000	△2,785,000	0	△18.0	0.0
合 計	7 年度	1,161,330,000	1,143,823,444	1,143,823,444	—	98.5	100.0
	6 年度	1,104,020,000	1,130,860,667	1,130,860,667	—	102.4	100.0
	増 減	57,310,000	12,962,777	12,962,777	0	△3.9	0.0

収入済額は1,143,823千円で、前年度に比較して12,963千円（1.1%）増加している。執行率は3.9ポイント低下し98.5%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、自動車重量譲与税19,433千円（2.9%）、森林環境譲与税9,076千円（5.4%）の増、地方揮発油譲与税11,430千円（5.2%）の減である。

3 款 利子割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	77,617,000	74,625,000	74,625,000	—	96.1	100.0
6 年 度	13,698,000	13,778,000	13,778,000	—	100.6	100.0
増 減	63,919,000	60,847,000	60,847,000	0	△4.5	0.0

収入済額は74,625千円で、前年度に比較して60,847千円（441.6%）増加している。執行率は4.5ポイント低下し96.1%、収入率は100.0%となっている。

4 款 配当割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	188,661,000	171,504,000	171,504,000	—	90.9	100.0
6 年 度	124,762,000	168,292,000	168,292,000	—	134.9	100.0
増 減	63,899,000	3,212,000	3,212,000	0	△44.0	0.0

収入済額は171,504千円で、前年度に比較して3,212千円（1.9%）増加している。執行率は44.0ポイント低下し90.9%、収入率は100.0%となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	260,697,000	308,192,000	308,192,000	—	118.2	100.0
6 年 度	156,464,000	260,697,000	260,697,000	—	166.6	100.0
増 減	104,233,000	47,495,000	47,495,000	0	△48.4	0.0

収入済額は308,192千円で、前年度に比較して47,495千円（18.2%）増加している。執行率は48.4ポイント低下し118.2%、収入率は100.0%となっている。

6 款 法人事業税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	582,700,000	571,015,000	571,015,000	—	98.0	100.0
6 年 度	654,934,000	633,442,000	633,442,000	—	96.7	100.0
増 減	△72,234,000	△62,427,000	△62,427,000	0	1.3	0.0

収入済額は571,015千円で、前年度に比較して62,427千円（9.9%）減少している。執行率は1.3ポイント上昇し98.0%、収入率は100.0%となっている。

7 款 地方消費税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	8,973,090,000	8,983,787,000	8,983,787,000	—	100.1	100.0
6 年 度	8,935,032,000	8,319,000,000	8,319,000,000	—	93.1	100.0
増 減	38,058,000	664,787,000	664,787,000	0	7.0	0.0

収入済額は8,983,787千円で、前年度に比較して664,787千円（8.0%）増加している。執行率は7.0ポイント上昇し100.1%、収入率は100.0%となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	53,052,000	50,680,350	50,680,350	—	95.5	100.0
6 年 度	53,394,000	52,217,970	52,217,970	—	97.8	100.0
増 減	△342,000	△1,537,620	△1,537,620	0	△2.3	0.0

収入済額は50,680千円で、前年度に比較して1,538千円（2.9%）減少している。執行率は2.3ポイント低下し95.5%、収入率は100.0%となっている。

9款 環境性能割交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	69,174,000	67,577,000	67,577,000	—	97.7	100.0
6 年 度	75,570,000	70,985,000	70,985,000	—	93.9	100.0
増 減	△6,396,000	△3,408,000	△3,408,000	0	3.8	0.0

収入済額は67,577千円で、前年度に比較して3,408千円（4.8%）減少している。執行率は3.8ポイント上昇し97.7%、収入率は100.0%となっている。

10款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	2,877,000	2,840,000	2,840,000	—	98.7	100.0
6 年 度	2,911,000	2,877,000	2,877,000	—	98.8	100.0
増 減	△34,000	△37,000	△37,000	0	△0.1	0.0

収入済額は2,840千円で、前年度に比較して37千円（1.3%）減少している。執行率は0.1ポイント低下し98.7%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 特 例 交付金	7 年度	288,657,000	288,657,000	288,657,000	—	100.0	100.0
	6 年度	1,572,500,000	1,572,500,000	1,572,500,000	—	100.0	100.0
	増 減	△1,283,843,000	△1,283,843,000	△1,283,843,000	0	0.0	0.0
新型コロナ ウイルス 感染症対策 地方税減収 補填特別 交 付 金	7 年度	3,930,000	4,102,000	4,102,000	—	104.4	100.0
	6 年度	28,425,000	14,718,000	14,718,000	—	51.8	100.0
	増 減	△24,495,000	△10,616,000	△10,616,000	0	52.6	0.0
合 計	7 年度	292,587,000	292,759,000	292,759,000	—	100.1	100.0
	6 年度	1,600,925,000	1,587,218,000	1,587,218,000	—	99.1	100.0
	増 減	△1,308,338,000	△1,294,459,000	△1,294,459,000	0	1.0	0.0

収入済額は292,759千円で、前年度に比較して1,294,459千円（81.6%）減少している。
執行率は1.0ポイント上昇し100.1%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は288,657千円で、前年度に比較して1,283,843千円（81.6%）減少し、執行率、収入率はいずれも100.0%となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は4,102千円で、前年度に比較して10,616千円（72.1%）減少し、執行率は104.4%、収入率は100.0%となっている。

12款 地方交付税

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	27,066,428,000	27,490,530,000	27,490,530,000	—	101.6	100.0
6 年 度	24,910,953,000	25,865,745,000	25,865,745,000	—	103.8	100.0
増 減	2,155,475,000	1,624,785,000	1,624,785,000	0	△2.2	0.0

収入済額は27,490,530千円で、前年度に比較して1,624,785千円（6.3%）増加している。

これは、算定基礎となる基準財政需要額の費目において、臨時経済対策費が増加したことなどによる普通交付税の増、除排雪に係る経費等の増加による特別交付税の増などによるものである。執行率は2.2ポイント低下し101.6%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	57,417,000	46,233,000	46,233,000	—	80.5	100.0
6 年 度	61,000,000	46,849,000	46,849,000	—	76.8	100.0
増 減	△3,583,000	△616,000	△616,000	0	3.7	0.0

収入済額は46,233千円で、前年度に比較して616千円（1.3%）減少している。執行率は3.7ポイント上昇し80.5%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

区 分			予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
分 担 金	農林水 産業費 分担金	7年度	750,000	750,000	750,000	—	—	100.0	100.0
		6年度	836,000	800,000	800,000	—	—	95.7	100.0
		増 減	△86,000	△50,000	△50,000	0	0	4.3	0.0
負 担 金	民生費 負担金	7年度	360,363,000	387,387,888	360,146,394	2,863,993	24,377,501	99.9	93.0
		6年度	394,804,000	425,845,098	394,731,082	2,919,205	28,194,811	100.0	92.7
		増 減	△34,441,000	△38,457,210	△34,584,688	△55,212	△3,817,310	△0.1	0.3
	衛生費 負担金	7年度	4,472,000	5,521,990	5,471,230	—	50,760	122.3	99.1
		6年度	4,551,000	3,528,030	3,477,270	—	50,760	76.4	98.6
		増 減	△79,000	1,993,960	1,993,960	0	0	45.9	0.5
	土木費 負担金	7年度	3,510,000	3,477,100	3,477,100	—	—	99.1	100.0
		6年度	2,449,000	4,957,700	4,957,700	—	—	202.4	100.0
		増 減	1,061,000	△1,480,600	△1,480,600	0	0	△103.3	0.0
	教育費 負担金	7年度	8,750,000	8,702,040	8,702,040	—	—	99.5	100.0
		6年度	8,788,000	8,891,440	8,891,440	—	—	101.2	100.0
		増 減	△38,000	△189,400	△189,400	0	0	△1.7	0.0
	計	7年度	377,095,000	405,089,018	377,796,764	2,863,993	24,428,261	100.2	93.3
		6年度	410,592,000	443,222,268	412,057,492	2,919,205	28,245,571	100.4	93.0
		増 減	△33,497,000	△38,133,250	△34,260,728	△55,212	△3,817,310	△0.2	0.3
合 計		7年度	377,845,000	405,839,018	378,546,764	2,863,993	24,428,261	100.2	93.3
		6年度	411,428,000	444,022,268	412,857,492	2,919,205	28,245,571	100.3	93.0
		増 減	△33,583,000	△38,183,250	△34,310,728	△55,212	△3,817,310	△0.1	0.3

収入済額は378,547千円で、前年度に比較して34,311千円（8.3%）減少している。執行率は0.1ポイント低下し100.2%、収入率は0.3ポイント上昇し93.3%となっている。

不納欠損額は、55千円（1.9%）減の2,864千円となっている。

収入未済額は、3,817千円（13.5%）減の24,428千円となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額750千円と前年度に比較して50千円（6.3%）減少し、執行率、収入率はいずれも100.0%となっている。

負担金の収入済額は377,797千円で、前年度に比較して34,261千円（8.3%）減少し、執行率は100.2%、収入率は93.3%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

2項1目 民生費負担金	7年度	6年度	(円)
			増減額
○私立保育所保護者負担金	273,918,047	311,873,510	△37,955,463

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
使 用 料	7年度	1,112,851,000	1,250,375,889	1,061,489,804	2,103,120	186,808,865	95.4	84.9
	6年度	1,116,757,000	1,260,120,878	1,069,351,948	4,179,070	186,589,860	95.8	84.9
	増 減	△3,906,000	△9,744,989	△7,862,144	△2,075,950	219,005	△0.4	0.0
手 数 料	7年度	1,175,415,000	1,093,371,108	1,093,371,108	—	—	93.0	100.0
	6年度	1,168,412,000	1,108,882,714	1,108,882,714	—	—	94.9	100.0
	増 減	7,003,000	△15,511,606	△15,511,606	0	0	△1.9	0.0
合 計	7年度	2,288,266,000	2,343,746,997	2,154,860,912	2,103,120	186,808,865	94.2	91.9
	6年度	2,285,169,000	2,369,003,592	2,178,234,662	4,179,070	186,589,860	95.3	91.9
	増 減	3,097,000	△25,256,595	△23,373,750	△2,075,950	219,005	△1.1	0.0

収入済額は2,154,861千円で、前年度に比較して23,374千円（1.1%）減少している。執行率は1.1ポイント低下し94.2%、収入率は前年度と同率の91.9%となっている。

不納欠損額は、2,076千円（49.7%）減の2,103千円となっている。

収入未済額は、219千円（0.1%）増の186,809千円となっている。

使用料の収入済額は1,061,490千円で、前年度に比較して7,862千円（0.7%）減少し、執行率は95.4%、収入率は84.9%となっている。

手数料の収入済額は1,093,371千円で、前年度に比較して15,512千円（1.4%）減少し、執行率は93.0%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		7 年 度 収入済額	6 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
項	目			増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	118,461,504	112,207,423	6,254,081	5.6
	民 生 使 用 料	4,048,353	5,535,663	△1,487,310	△26.9
	衛 生 使 用 料	9,070,289	10,128,686	△1,058,397	△10.4
	労 働 使 用 料	5,296,743	5,290,748	5,995	0.1
	農 林 水 産 業 使 用 料	6,768,343	5,716,285	1,052,058	18.4
	商 工 使 用 料	2,902,333	3,930,027	△1,027,694	△26.1
	土 木 使 用 料	693,854,488	690,068,642	3,785,846	0.5
	消 防 使 用 料	2,422,774	2,565,654	△142,880	△5.6
	教 育 使 用 料	218,664,977	233,908,820	△15,243,843	△6.5
	計	1,061,489,804	1,069,351,948	△7,862,144	△0.7
手 数 料	総 務 手 数 料	110,454,260	117,648,260	△7,194,000	△6.1
	民 生 手 数 料	2,400	900	1,500	166.7
	衛 生 手 数 料	957,114,848	960,822,674	△3,707,826	△0.4
	農 林 水 産 業 手 数 料	136,800	172,800	△36,000	△20.8
	商 工 手 数 料	836,750	1,035,280	△198,530	△19.2
	土 木 手 数 料	18,695,700	21,033,700	△2,338,000	△11.1
	消 防 手 数 料	5,408,750	7,440,300	△2,031,550	△27.3
	教 育 手 数 料	721,600	728,500	△6,900	△0.9
	労 働 手 数 料	—	300	△300	皆減
	計	1,093,371,108	1,108,882,714	△15,511,606	△1.4
合 計		2,154,860,912	2,178,234,662	△23,373,750	△1.1

16款 国庫支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負担金	7 年度	22,167,706,000	21,447,458,323	21,428,158,323	19,300,000	96.7	99.9
	6 年度	21,351,539,000	20,875,771,237	20,799,608,237	76,163,000	97.4	99.6
	増 減	816,167,000	571,687,086	628,550,086	△56,863,000	△0.7	0.3
国 庫 補助金	7 年度	9,226,524,000	8,795,631,561	5,976,836,561	2,818,795,000	64.8	68.0
	6 年度	10,709,120,000	9,901,614,085	8,442,303,085	1,459,311,000	78.8	85.3
	増 減	△1,482,596,000	△1,105,982,524	△2,465,466,524	1,359,484,000	△14.0	△17.3
委託金	7 年度	81,626,000	81,554,816	81,554,816	—	99.9	100.0
	6 年度	75,901,000	79,004,557	79,004,557	—	104.1	100.0
	増 減	5,725,000	2,550,259	2,550,259	0	△4.2	0.0
合 計	7 年度	31,475,856,000	30,324,644,700	27,486,549,700	2,838,095,000	87.3	90.6
	6 年度	32,136,560,000	30,856,389,879	29,320,915,879	1,535,474,000	91.2	95.0
	増 減	△660,704,000	△531,745,179	△1,834,366,179	1,302,621,000	△3.9	△4.4

収入済額は27,486,550千円で、前年度に比較して1,834,366千円（6.3％）減少している。執行率は3.9ポイント低下し87.3％、収入率は4.4ポイント低下し90.6％となっている。

収入未済額2,838,095千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は21,428,158千円で、前年度に比較して628,550千円（3.0％）増加し、執行率は96.7％、収入率は99.9％となっている。

国庫補助金の収入済額は5,976,837千円で、前年度に比較して2,465,467千円（29.2％）減少し、執行率は64.8％、収入率は68.0％となっている。

委託金の収入済額は81,555千円で、前年度に比較して2,550千円（3.2％）増加し、執行率は99.9％、収入率は100.0％となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	7 年 度 収入済額	6 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民 生 費 国 庫 負 担 金	21,118,680,320	20,228,820,223	889,860,097	4.4
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	79,338,440	164,427,881	△85,089,441	△51.7
	教 育 費 国 庫 負 担 金	129,628,563	198,039,133	△68,410,570	△34.5
	災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	100,511,000	208,321,000	△107,810,000	△51.8
	計	21,428,158,323	20,799,608,237	628,550,086	3.0
国庫補助金	総 務 費 国 庫 補 助 金	2,176,679,766	5,119,484,354	△2,942,804,588	△57.5
	民 生 費 国 庫 補 助 金	1,326,634,000	1,095,946,000	230,688,000	21.0
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	176,611,502	163,972,779	12,638,723	7.7
	労 働 費 国 庫 補 助 金	2,305,000	6,005,218	△3,700,218	△61.6
	商 工 費 国 庫 補 助 金	35,062,657	51,635,726	△16,573,069	△32.1
	土 木 費 国 庫 補 助 金	2,075,163,385	1,718,057,008	357,106,377	20.8
	消 防 費 国 庫 補 助 金	12,936,000	12,936,000	0	0.0
	教 育 費 国 庫 補 助 金	171,444,251	241,976,000	△70,531,749	△29.1
	災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	—	32,290,000	△32,290,000	皆減
	計	5,976,836,561	8,442,303,085	△2,465,466,524	△29.2
委託金	総 務 費 委 託 金	2,995,093	1,272,802	1,722,291	135.3
	民 生 費 委 託 金	66,556,608	66,366,516	190,092	0.3
	衛 生 費 委 託 金	12,003,115	11,365,239	637,876	5.6
	計	81,554,816	79,004,557	2,550,259	3.2
合 計		27,486,549,700	29,320,915,879	△1,834,366,179	△6.3

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 1 目	民生費国庫負担金			
	○障害者自立支援給付費負担金	3,495,118,688	3,343,224,047	151,894,641
	○障害児施設給付費等負担金	702,359,437	592,169,039	110,190,398
	○子どものための教育・保育給付 交付金 (児童福祉費負担金、子ども育 成課)	5,424,530,297	5,605,108,112	△180,577,815
	○児童手当負担金	3,886,634,142	2,878,902,218	1,007,731,924
	○生活保護費負担金	6,307,803,821	6,535,368,372	△227,564,551
1 項 2 目	衛生費国庫負担金			
	○新型コロナウイルス予防接種健 康被害給付費負担金	2,664,442	91,872,080	△89,207,638
1 項 3 目	教育費国庫負担金			
	○子どものための教育・保育給付 交付金	99,477,906	161,429,961	△61,952,055
1 項 4 目	災害復旧費国庫負担金			
	○公共土木施設災害復旧費負担金 (公共土木施設災害復旧費負担 金、建設総務課)	55,169,000	170,177,000	△115,008,000
2 項 1 目	総務費国庫補助金			
	○物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	1,974,288,000	4,901,304,000	△2,927,016,000

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 項 2 目	民生費国庫補助金			
	○子ども・子育て支援整備交付金	2,077,000	53,714,000	△51,637,000
	○子ども・子育て支援事業費補助金	3,015,000	35,408,000	△32,393,000
	○就学前教育・保育施設整備交付金	26,937,000	85,336,000	△58,399,000
	○物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	747,640,000	—	747,640,000
	○社会福祉施設等施設整備費補助金	—	363,333,000	△363,333,000
	○児童福祉施設等災害復旧費補助金	—	34,026,000	△34,026,000
2 項 3 目	衛生費国庫補助金			
	○出産・子育て応援交付金	8,000,000	93,026,000	△85,026,000
	○妊婦のための支援給付費補助金	127,700,000	—	127,700,000
2 項 6 目	土木費国庫補助金			
	○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	395,051,000	479,013,500	△83,962,500
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務課)	1,014,762,000	719,732,000	295,030,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務課)	235,586,000	84,350,000	151,236,000
	○社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金)	79,444,000	44,606,500	34,837,500
2 項 8 目	教育費国庫補助金			
	○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金)	12,330,000	69,615,000	△57,285,000

17款 県支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負担金	7年度	6,866,227,000	6,736,512,091	6,736,512,091	—	98.1	100.0
	6年度	7,247,103,000	7,021,128,400	7,021,128,400	—	96.9	100.0
	増 減	△380,876,000	△284,616,309	△284,616,309	0	1.2	0.0
県 補助金	7年度	3,605,964,000	3,589,644,501	3,335,235,501	254,409,000	92.5	92.9
	6年度	3,763,230,000	3,312,663,569	2,949,324,195	363,339,374	78.4	89.0
	増 減	△157,266,000	276,980,932	385,911,306	△108,930,374	14.1	3.9
委託金	7年度	938,870,000	916,395,143	916,395,143	—	97.6	100.0
	6年度	693,836,000	684,206,491	684,206,491	—	98.6	100.0
	増 減	245,034,000	232,188,652	232,188,652	0	△1.0	0.0
合 計	7年度	11,411,061,000	11,242,551,735	10,988,142,735	254,409,000	96.3	97.7
	6年度	11,704,169,000	11,017,998,460	10,654,659,086	363,339,374	91.0	96.7
	増 減	△293,108,000	224,553,275	333,483,649	△108,930,374	5.3	1.0

収入済額は10,988,143千円で、前年度に比較して333,484千円（3.1%）増加している。
執行率は5.3ポイント上昇し96.3%、収入率は1.0ポイント上昇し97.7%となっている。

収入未済額254,409千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は6,736,512千円で、前年度に比較して284,616千円（4.1%）減少し、執行率は98.1%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は3,335,236千円で、前年度に比較して385,911千円（13.1%）増加し、執行率は92.5%、収入率は92.9%となっている。

委託金の収入済額は916,395千円で、前年度に比較して232,189千円（33.9%）増加し、執行率は97.6%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	7 年 度 収入済額	6 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	6,667,327,491	6,919,924,863	△252,597,372	△3.7
	衛 生 費 県 負 担 金	5,068,940	4,025,307	1,043,633	25.9
	教 育 費 県 負 担 金	64,115,660	97,178,230	△33,062,570	△34.0
	計	6,736,512,091	7,021,128,400	△284,616,309	△4.1
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	39,515,000	47,488,645	△7,973,645	△16.8
	民 生 費 県 補 助 金	2,155,155,835	2,194,859,182	△39,703,347	△1.8
	衛 生 費 県 補 助 金	58,692,654	71,339,508	△12,646,854	△17.7
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	537,636,815	387,612,647	150,024,168	38.7
	商 工 費 県 補 助 金	4,306,081	5,355,590	△1,049,509	△19.6
	土 木 費 県 補 助 金	99,319,250	55,971,000	43,348,250	77.4
	消 防 費 県 補 助 金	7,910,000	2,670,000	5,240,000	196.3
	教 育 費 県 補 助 金	75,577,288	81,708,703	△6,131,415	△7.5
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	357,122,578	100,713,920	256,408,658	254.6
	労 働 費 県 補 助 金	—	1,605,000	△1,605,000	皆減
	計	3,335,235,501	2,949,324,195	385,911,306	13.1
委託金	総 務 費 委 託 金	894,273,628	666,713,369	227,560,259	34.1
	衛 生 費 委 託 金	14,623,000	11,460,000	3,163,000	27.6
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,908,000	1,861,000	47,000	2.5
	商 工 費 委 託 金	782,000	596,000	186,000	31.2
	土 木 費 委 託 金	1,246,000	1,645,000	△399,000	△24.3
	教 育 費 委 託 金	3,562,515	1,931,122	1,631,393	84.5
	計	916,395,143	684,206,491	232,188,652	33.9
合 計		10,988,142,735	10,654,659,086	333,483,649	3.1

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 1 目	民生費県負担金			
	○障害者自立支援給付費負担金	1,787,185,708	1,737,125,531	50,060,177
	○障害児施設給付費等負担金	344,681,622	296,469,598	48,212,024
	○保険基盤安定負担金 (国民健康保険費負担金)	909,505,495	964,363,261	△54,857,766
	○児童手当負担金	456,085,332	496,087,551	△40,002,219
	○災害救助費負担金 (災害救助費負担金、都市総務課)	4,628,958	244,746,852	△240,117,894
1 項 3 目	教育費県負担金			
	○子どものための教育・保育給付費負担金	50,603,932	80,714,980	△30,111,048
2 項 2 目	民生費県補助金			
	○乳幼児医療費補助金	438,355,974	355,299,144	83,056,830
	○灯油購入費緊急助成事業費補助金	—	106,188,000	△106,188,000
2 項 4 目	農林水産業費県補助金			
	○農地集積推進事業費補助金	128,315,400	26,515,600	101,799,800
2 項 6 目	土木費県補助金			
	○優良建築物等整備事業費補助金	70,260,000	21,165,000	49,095,000
2 項 9 目	災害復旧費県補助金			
	○農地農業用施設災害復旧費補助金	349,892,578	57,723,920	292,168,658
	○林業施設災害復旧費補助金	7,230,000	42,990,000	△35,760,000
3 項 1 目	総務費委託金			
	○参議院議員選挙委託金	113,348,706	—	113,348,706
	○国勢調査委託金	138,656,922	—	138,656,922

18款 財産収入

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
財産運用収入	7年度	148,178,000	152,623,041	152,375,797	247,244	102.8	99.8
	6年度	145,270,000	147,348,763	147,056,519	292,244	101.2	99.8
	増 減	2,908,000	5,274,278	5,319,278	△45,000	1.6	0.0
財産売払収入	7年度	93,041,000	77,145,974	77,145,974	—	82.9	100.0
	6年度	77,451,000	92,584,679	92,584,679	—	119.5	100.0
	増 減	15,590,000	△15,438,705	△15,438,705	0	△36.6	0.0
合 計	7年度	241,219,000	229,769,015	229,521,771	247,244	95.2	99.9
	6年度	222,721,000	239,933,442	239,641,198	292,244	107.6	99.9
	増 減	18,498,000	△10,164,427	△10,119,427	△45,000	△12.4	0.0

収入済額は229,522千円で、前年度に比較して10,119千円（4.2%）減少している。執行率は12.4ポイント低下し95.2%、収入率は前年度と同率の99.9%となっている。

収入未済額は45千円（15.4%）減の247千円となっている。

財産運用収入の収入済額は152,376千円で、前年度に比較して5,319千円（3.6%）増加し、執行率は102.8%、収入率は99.8%となっている。

財産売払収入の収入済額は77,146千円で、前年度に比較して15,439千円（16.7%）減少し、執行率は82.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	7 年 度 収入済額	6 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	130,642,809	128,645,205	1,997,604	1.6
	利 子 及 び 配 当 金	9,956,145	9,120,919	835,226	9.2
	基 金 運 用 収 入	11,776,843	9,290,395	2,486,448	26.8
	計	152,375,797	147,056,519	5,319,278	3.6
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	30,229,829	38,365,534	△8,135,705	△21.2
	物 品 売 払 収 入	25,216,145	54,219,145	△29,003,000	△53.5
	有 価 証 券 等 売 払 収 入	21,700,000	—	21,700,000	皆増
	計	77,145,974	92,584,679	△15,438,705	△16.7
合 計		229,521,771	239,641,198	△10,119,427	△4.2

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
2 項 2 目	物品売払収入			
	○不用品売払収入	—	31,131,440	△31,131,440
	(物品売払収入、環境総務課)			

19款 寄附金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
総務費 寄附金	7年度	3,058,067,000	3,205,949,298	3,205,949,298	—	104.8	100.0
	6年度	2,222,261,000	2,152,979,466	2,152,979,466	—	96.9	100.0
	増 減	835,806,000	1,052,969,832	1,052,969,832	0	7.9	0.0
民生費 寄附金	7年度	271,000	10,451,000	10,451,000	—	3,856.5	100.0
	6年度	1,500,000	1,610,700	1,610,700	—	107.4	100.0
	増 減	△1,229,000	8,840,300	8,840,300	0	3,749.1	0.0
衛生費 寄附金	7年度	1,560,000	2,150,000	2,150,000	—	137.8	100.0
	6年度	2,370,000	2,350,000	2,350,000	—	99.2	100.0
	増 減	△810,000	△200,000	△200,000	0	38.6	0.0
労働費 寄附金	7年度	4,000,000	4,000,000	4,000,000	—	100.0	100.0
	6年度	4,500,000	4,500,000	4,500,000	—	100.0	100.0
	増 減	△500,000	△500,000	△500,000	0	0.0	0.0
土木費 寄附金	7年度	2,259,000	2,106,977	2,106,977	—	93.3	100.0
	6年度	3,748,000	1,353,280	1,353,280	—	36.1	100.0
	増 減	△1,489,000	753,697	753,697	0	57.2	0.0
教育費 寄附金	7年度	11,100,000	13,186,290	13,186,290	—	118.8	100.0
	6年度	100,000	3,164,560	3,164,560	—	3,164.6	100.0
	増 減	11,000,000	10,021,730	10,021,730	0	△3,045.8	0.0
商工費 寄附金	7年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	100.0	100.0
	6年度	—	—	—	—	—	—
	増 減	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	100.0
消防費 寄附金	7年度	—	500	500	—	—	100.0
	6年度	—	—	—	—	—	—
	増 減	0	500	500	0	0.0	100.0
農林水 産業費 寄附金	7年度	2,315,000	2,315,000	2,315,000	—	100.0	100.0
	6年度	—	—	—	—	—	—
	増 減	2,315,000	2,315,000	2,315,000	0	100.0	100.0
合 計	7年度	3,080,572,000	3,241,159,065	3,241,159,065	—	105.2	100.0
	6年度	2,234,479,000	2,165,958,006	2,165,958,006	—	96.9	100.0
	増 減	846,093,000	1,075,201,059	1,075,201,059	0	8.3	0.0

収入済額は3,241,159千円で、前年度に比較して1,075,201千円（49.6％）増加している。執行率は8.3ポイント上昇し105.2％、収入率は100.0％となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		7年度	6年度	(円) 増減額
1項1目	総務費寄附金			
	○総務管理費寄附金	3,204,558,500	2,152,082,466	1,052,476,034
	（総務管理費寄附金、人口減少 ・移住定住対策課）			

20款 繰入金

単位 円、%

区 分			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
特 別 会 計 繰 入 金	市 営 墓 地 会 計 繰 入 金	7年度	3,450,000	3,450,000	3,450,000	—	100.0	100.0
		6年度	5,397,000	5,397,000	5,397,000	—	100.0	100.0
		増 減	△1,947,000	△1,947,000	△1,947,000	0	0.0	0.0
	廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金	7年度	198,151,000	191,036,000	191,036,000	—	96.4	100.0
		6年度	165,468,000	155,475,000	155,475,000	—	94.0	100.0
		増 減	32,683,000	35,561,000	35,561,000	0	2.4	0.0
	母 子 子 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 繰 入 金	7年度	466,000	466,000	466,000	—	100.0	100.0
		6年度	21,952,000	17,906,000	17,906,000	—	81.6	100.0
		増 減	△21,486,000	△17,440,000	△17,440,000	0	18.4	0.0
	計	7年度	202,067,000	194,952,000	194,952,000	—	96.5	100.0
		6年度	192,817,000	178,778,000	178,778,000	—	92.7	100.0
		増 減	9,250,000	16,174,000	16,174,000	0	3.8	0.0
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	7年度	1,418,233,000	1,018,233,000	1,018,233,000	—	71.8	100.0
		6年度	2,476,955,000	2,026,955,000	2,026,955,000	—	81.8	100.0
		増 減	△1,058,722,000	△1,008,722,000	△1,008,722,000	0	△10.0	0.0
	文 化 振 興 基 金 繰 入 金	7年度	16,691,000	16,601,000	16,601,000	—	99.5	100.0
		6年度	17,280,000	17,093,000	17,093,000	—	98.9	100.0
		増 減	△589,000	△492,000	△492,000	0	0.6	0.0
	減 債 基 金 繰 入 金	7年度	832,083,000	832,083,000	832,083,000	—	100.0	100.0
		6年度	628,447,000	628,447,000	628,447,000	—	100.0	100.0
		増 減	203,636,000	203,636,000	203,636,000	0	0.0	0.0
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	7年度	48,227,000	42,348,000	42,348,000	—	87.8	100.0
		6年度	27,646,000	26,782,000	26,782,000	—	96.9	100.0
		増 減	20,581,000	15,566,000	15,566,000	0	△9.1	0.0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	7年度	10,437,000	9,838,000	9,838,000	—	94.3	100.0
		6年度	12,493,000	11,148,000	11,148,000	—	89.2	100.0
		増 減	△2,056,000	△1,310,000	△1,310,000	0	5.1	0.0
	美 術 作 品 等 取 得 基 金 繰 入 金	7年度	19,638,000	19,637,000	19,637,000	—	100.0	100.0
		6年度	18,591,000	18,038,000	18,038,000	—	97.0	100.0
		増 減	1,047,000	1,599,000	1,599,000	0	3.0	0.0

単位 円、%

区 分			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
基 金	一 般 廃 棄 物 処理施設整備 基金繰入金	7年度	164,900,000	160,300,000	160,300,000	－	97.2	100.0
		6年度	80,720,000	80,720,000	80,720,000	－	100.0	100.0
		増 減	84,180,000	79,580,000	79,580,000	0	△2.8	0.0
	公 立 大 学 法 人 支 援 基金繰入金	7年度	23,888,000	21,833,000	21,833,000	－	91.4	100.0
		6年度	112,561,000	106,286,000	106,286,000	－	94.4	100.0
		増 減	△88,673,000	△84,453,000	△84,453,000	0	△3.0	0.0
	公共施設等 整備基金 繰入金	7年度	150,600,000	150,600,000	150,600,000	－	100.0	100.0
		6年度	774,900,000	774,900,000	774,900,000	－	100.0	100.0
		増 減	△624,300,000	△624,300,000	△624,300,000	0	0.0	0.0
繰 入 金	公 共 交 通 活性化基金 繰入金	7年度	78,142,000	64,909,000	64,909,000	－	83.1	100.0
		6年度	85,232,000	71,955,000	71,955,000	－	84.4	100.0
		増 減	△7,090,000	△7,046,000	△7,046,000	0	△1.3	0.0
	森 林 環 境 譲与税基金 繰入金	7年度	148,851,000	139,876,000	139,876,000	－	94.0	100.0
		6年度	96,363,000	96,363,000	96,363,000	－	100.0	100.0
		増 減	52,488,000	43,513,000	43,513,000	0	△6.0	0.0
	新型コロナウイルス 感染症対策 特別金融支援基 金繰入金	7年度	521,804,000	521,804,000	521,804,000	－	100.0	100.0
		6年度	642,859,000	624,801,000	624,801,000	－	97.2	100.0
		増 減	△121,055,000	△102,997,000	△102,997,000	0	2.8	0.0
入 金	子ども福祉 医療基金 繰入金	7年度	－	－	－	－	－	－
		6年度	42,701,000	42,701,000	42,701,000	－	100.0	100.0
		増 減	△42,701,000	△42,701,000	△42,701,000	0	△100.0	△100.0
	職 員 退 職 手当基金 繰入金	7年度	－	－	－	－	－	－
		6年度	590,441,000	577,784,000	577,784,000	－	97.9	100.0
		増 減	△590,441,000	△577,784,000	△577,784,000	0	△97.9	△100.0
	計	7年度	3,433,494,000	2,998,062,000	2,998,062,000	－	87.3	100.0
		6年度	5,607,189,000	5,103,973,000	5,103,973,000	－	91.0	100.0
		増 減	△2,173,695,000	△2,105,911,000	△2,105,911,000	0	△3.7	0.0
合 計	7年度	3,635,561,000	3,193,014,000	3,193,014,000	－	87.8	100.0	
	6年度	5,800,006,000	5,282,751,000	5,282,751,000	－	91.1	100.0	
	増 減	△2,164,445,000	△2,089,737,000	△2,089,737,000	0	△3.3	0.0	

収入済額は3,193,014千円で、前年度に比較して2,089,737千円（39.6%）減少している。執行率は3.3ポイント低下し87.8%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は194,952千円で、前年度に比較して16,174千円（9.0%）増加し、執行率は96.5%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は2,998,062千円で、前年度に比較して2,105,911千円（41.3%）減少し、執行率は87.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7年度	6年度	(円) 増減額
1項2目 廃棄物発電会計繰入金			
○廃棄物発電会計繰入金	191,036,000	155,475,000	35,561,000
2項1目 財政調整基金繰入金			
○財政調整基金繰入金	1,018,233,000	2,026,955,000	△1,008,722,000
2項3目 減債基金繰入金			
○減債基金繰入金	832,083,000	628,447,000	203,636,000
2項7目 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金			
○一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	160,300,000	80,720,000	79,580,000
2項8目 公立大学法人支援基金繰入金			
○公立大学法人支援基金繰入金	21,833,000	106,286,000	△84,453,000
2項9目 公共施設等整備基金繰入金			
○公共施設等整備基金繰入金	150,600,000	774,900,000	△624,300,000
2項11目 森林環境譲与税基金繰入金			
○森林環境譲与税基金繰入金	139,876,000	96,363,000	43,513,000
2項12目 新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金繰入金			
○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金繰入金	521,804,000	624,801,000	△102,997,000
2項○目 子ども福祉医療基金繰入金（廃目）			
○子ども福祉医療基金繰入金	—	42,701,000	△42,701,000
2項○目 職員退職手当基金繰入金（廃目）			
○職員退職手当基金繰入金	—	577,784,000	△577,784,000

21款 繰越金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	単位 円、%	
					執行率 C／A	収入率 C／B
7 年度	1, 907, 736, 000	1, 907, 736, 012	1, 907, 736, 012	—	100. 0	100. 0
6 年度	2, 465, 361, 000	2, 465, 361, 012	2, 465, 361, 012	—	100. 0	100. 0
増 減	△557, 625, 000	△557, 625, 000	△557, 625, 000	0	0. 0	0. 0

収入済額は1, 907, 736千円で、前年度に比較して557, 625千円（22. 6％）減少している。

22款 諸収入

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C／A	収入率 C／B	
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	7 年度	40,003,000	42,964,903	42,969,387	—	—	107.4	100.0	
	6 年度	60,003,000	66,005,535	66,019,914	—	—	110.0	100.0	
	増 減	△20,000,000	△23,040,632	△23,050,527	0	0	△2.6	0.0	
市 預 金 利 子	7 年度	1,000	586,849	586,849	—	—	58,684.9	100.0	
	6 年度	1,000	373,698	373,698	—	—	37,369.8	100.0	
	増 減	0	213,151	213,151	0	0	21,315.1	0.0	
貸 付 金 元 利 収 入	7 年度	6,803,174,000	6,603,508,688	6,601,038,108	—	2,470,580	97.0	100.0	
	6 年度	6,820,698,000	6,624,148,049	6,621,608,469	—	2,539,580	97.1	100.0	
	増 減	△17,524,000	△20,639,361	△20,570,361	0	△69,000	△0.1	0.0	
受 託 事 業 収 入	7 年度	36,144,000	38,852,185	38,852,185	—	—	107.5	100.0	
	6 年度	34,438,000	31,529,976	31,529,976	—	—	91.6	100.0	
	増 減	1,706,000	7,322,209	7,322,209	0	0	15.9	0.0	
入 雑	滞 納 処 分 費	7 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		6 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	弁 償 金	7 年度	1,000	617,844	617,844	—	—	61,784.4	100.0
		6 年度	1,000	1,331,300	1,331,300	—	—	133,130.0	100.0
		増 減	0	△713,456	△713,456	0	0	△71,345.6	0.0
	小 切 手 未払資金 組 入 れ	7 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		6 年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	雑 入	7 年度	2,046,038,000	2,198,527,409	1,882,026,146	24,580,060	291,921,203	92.0	85.6
		6 年度	1,745,164,000	1,742,608,936	1,451,598,653	12,781,663	278,229,467	83.2	83.3
		増 減	300,874,000	455,918,473	430,427,493	11,798,397	13,691,736	8.8	2.3
	計	7 年度	2,046,041,000	2,199,145,253	1,882,643,990	24,580,060	291,921,203	92.0	85.6
		6 年度	1,745,167,000	1,743,940,236	1,452,929,953	12,781,663	278,229,467	83.3	83.3
		増 減	300,874,000	455,205,017	429,714,037	11,798,397	13,691,736	8.7	2.3
合 計	7 年度	8,925,363,000	8,885,057,878	8,566,090,519	24,580,060	294,391,783	96.0	96.4	
	6 年度	8,660,307,000	8,465,997,494	8,172,462,010	12,781,663	280,769,047	94.4	96.5	
	増 減	265,056,000	419,060,384	393,628,509	11,798,397	13,622,736	1.6	△0.1	

注 収入済額には令和7年度4,484円、6年度15,226円の還付未済額が含まれている。

収入済額は8,566,091千円で、前年度に比較して393,629千円（4.8%）増加している。
執行率は1.6ポイント上昇し96.0%、収入率は0.1ポイント低下し96.4%となっている。

不納欠損額は11,798千円（92.3%）増の24,580千円、収入未済額は13,623千円（4.9%）増の294,392千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は42,969千円で、前年度に比較して23,051千円（34.9%）減少し、執行率は107.4%、収入率は100.0%となっている。

市預金利子の収入済額は587千円で、前年度に比較して213千円（57.0%）増加し、執行率は58,684.9%、収入率は100.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は6,601,038千円で、前年度に比較して20,570千円（0.3%）減少し、執行率は97.0%、収入率は100.0%となっている。

受託事業収入の収入済額は38,852千円で、前年度に比較して7,322千円（23.2%）増加し、執行率は107.5%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は1,882,644千円で、前年度に比較して429,714千円（29.6%）増加し、執行率は92.0%、収入率は85.6%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7年度	6年度	(円) 増減額
3項1目 貸付金元利収入			
○中小企業貸付預託金元金収入	6,160,000,000	—	6,160,000,000
○中小製造業貸付等預託金元金収入	220,000,000	—	220,000,000
○中小企業貸付預託金元利収入	—	6,160,091,545	△6,160,091,545
○中小製造業貸付等預託金元利収入	—	220,003,988	△220,003,988
5項4目 雑入			
○公立大学法人積立金残余納付金	40,629,956	—	40,629,956
○デジタル基盤改革支援補助金 （企画財政雑入、情報統計課）	463,655,914	42,259,000	421,396,914
○デジタル基盤改革支援補助金 （市民生活雑入）	39,660,467	—	39,660,467
○生活保護費返還金	45,871,178	89,583,964	△43,712,786
○新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	3,270,200	117,478,200	△114,208,000
○退職手当負担金	—	49,903,114	△49,903,114

23款 市 債

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7 年 度	19,196,000,000	12,542,900,000	12,542,900,000	—	65.3	100.0
6 年 度	20,060,700,000	12,123,790,000	12,123,790,000	—	60.4	100.0
増 減	△864,700,000	419,110,000	419,110,000	0	4.9	0.0

収入済額は12,542,900千円で、前年度に比較して419,110千円（3.5%）増加している。

執行率は4.9ポイント上昇し65.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
1 項 1 目 総務債			
○コミュニティ施設整備債	406,600,000	4,500,000	402,100,000
○防災施設整備債	443,800,000	9,000,000	434,800,000
○公共施設等除却債	605,200,000	178,100,000	427,100,000
○駅周辺施設整備債	30,600,000	—	30,600,000
○複合施設整備債	—	996,600,000	△996,600,000
1 項 2 目 民生債			
○社会福祉施設建設債	—	196,700,000	△196,700,000
1 項 3 目 衛生債			
○上水道出資債	469,800,000	434,000,000	35,800,000
○斎場整備債	—	39,500,000	△39,500,000
1 項 5 目 農林水産業債			
○農業施設整備債	—	86,300,000	△86,300,000
1 項 6 目 商工債			
○観光施設整備債	545,300,000	31,400,000	513,900,000

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 7 目	土木債			
	○道路橋りょう整備債	3,162,300,000	1,131,000,000	2,031,300,000
	○土地区画整理事業債	920,900,000	1,113,700,000	△192,800,000
	○街路事業債	864,600,000	643,900,000	220,700,000
	○公園整備債	154,100,000	79,800,000	74,300,000
1 項 8 目	消防債			
	○消防施設整備債	544,400,000	790,300,000	△245,900,000
1 項 9 目	教育債			
	○小学校建設債	721,800,000	2,859,300,000	△2,137,500,000
	○中学校建設債	202,200,000	306,100,000	△103,900,000
	○社会教育施設建設債	1,686,200,000	767,700,000	918,500,000
	○体育施設整備債	108,800,000	59,900,000	48,900,000
	○大学施設整備債	117,900,000	—	117,900,000
1 項10目	災害復旧債			
	○土木施設災害復旧債	60,500,000	108,700,000	△48,200,000
1 項11目	減収補てん債			
	○減収補てん債	32,900,000	—	32,900,000
1 項12目	調整債			
	○調整債	348,400,000	379,600,000	△31,200,000
1 項○目	臨時財政対策債（廃目）			
	○臨時財政対策債	—	818,600,000	△818,600,000

ウ 収入未済額および不納欠損額

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税 A	税 外 収 入 (Dを除く。) B	小 計 C = A + B	繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D	合 計 E = C + D
3 年 度	1,498,524,199	368,290,360	1,866,814,559	1,439,104,896	3,305,919,455
4 年 度	1,277,151,645	418,573,680	1,695,725,325	1,568,774,820	3,264,500,145
5 年 度	1,181,941,331	449,394,680	1,631,336,011	2,603,591,600	4,234,927,611
6 年 度	1,154,940,874	495,896,722	1,650,837,596	1,898,813,374	3,549,650,970
7 年 度	1,225,312,755	480,159,253	1,705,472,008	3,118,220,900	4,823,692,908
前 年 度 比 較	70,371,881	△15,737,469	54,634,412	1,219,407,526	1,274,041,938

収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は1,705,472千円で、前年度に比較して54,634千円（3.3％）増加している。その内訳は、市税が70,372千円（6.1％）増の1,225,313千円、税外収入が15,737千円（3.2％）減の480,159千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、市民税が前年度に比較して75,958千円（22.0％）増の420,940千円（現年課税分184,980千円、滞納繰越分235,960千円）、固定資産税が前年度に比較して1,815千円（0.2％）増の764,101千円（現年課税分193,792千円、滞納繰越分570,309千円）、事業所税が5,704千円（19.6％）減の23,326千円（現年課税分2,960千円、滞納繰越分20,366千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して253千円（0.1％）増の179,825千円、生活保護費返還金が3,404千円（2.0％）減の166,329千円、障害児通所給付費返還金が前年度と同額の48,231千円である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は4,823,693千円で、前年度に比較して1,274,042千円（35.9％）増加している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金、県支出金および諸収入である。

（関連グラフ61頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

単位 円

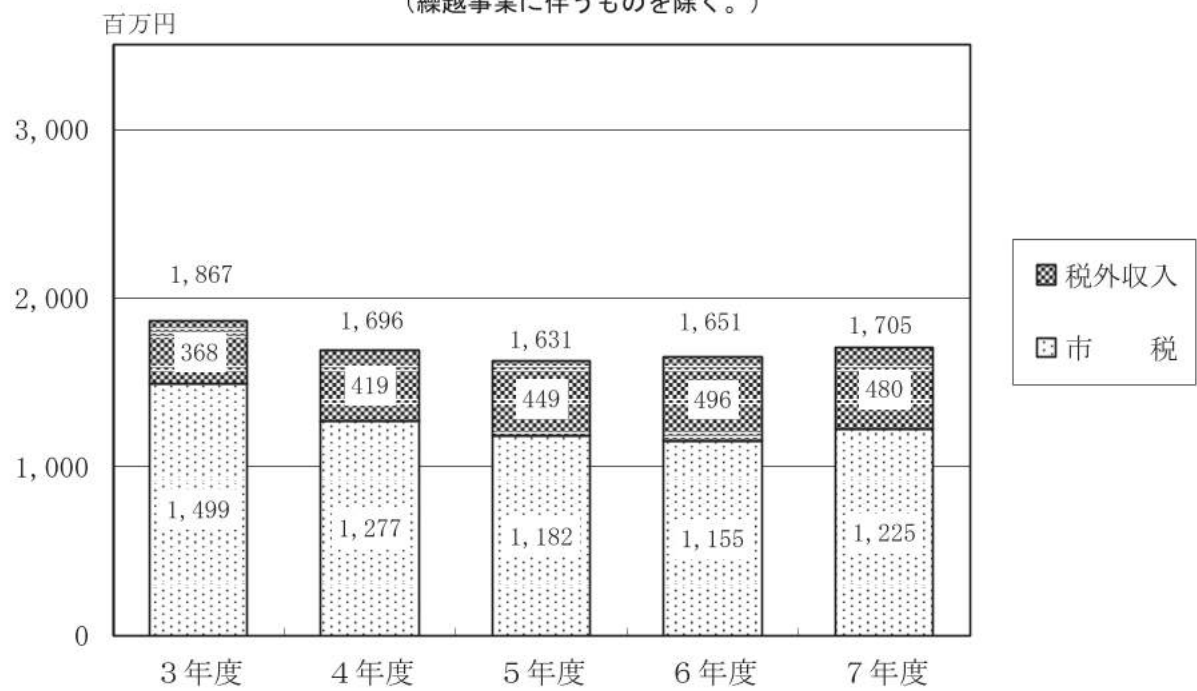
区 分	市 税	税 外 収 入					合 計
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	諸収入	計	
3 年 度	115,311,200	1,636,618	3,476,301	966,788	6,618,532	12,698,239	128,009,439
4 年 度	210,017,023	4,762,850	1,633,550	—	10,963,179	17,359,579	227,376,602
5 年 度	134,491,595	2,538,944	—	—	5,489,906	8,028,850	142,520,445
6 年 度	83,601,912	2,919,205	4,179,070	—	12,781,663	19,879,938	103,481,850
7 年 度	88,545,334	2,863,993	2,103,120	—	24,580,060	29,547,173	118,092,507
前 年 度 比 較	4,943,422	△55,212	△2,075,950	0	11,798,397	9,667,235	14,610,657

不納欠損額は118,093千円で、前年度に比較して14,611千円（14.1%）増加している。
その内訳は市税が4,943千円（5.9%）増の88,545千円であり、このうち固定資産税が
60,005千円と多くを占めている。税外収入は9,667千円（48.6%）増の29,547千円であ
る。

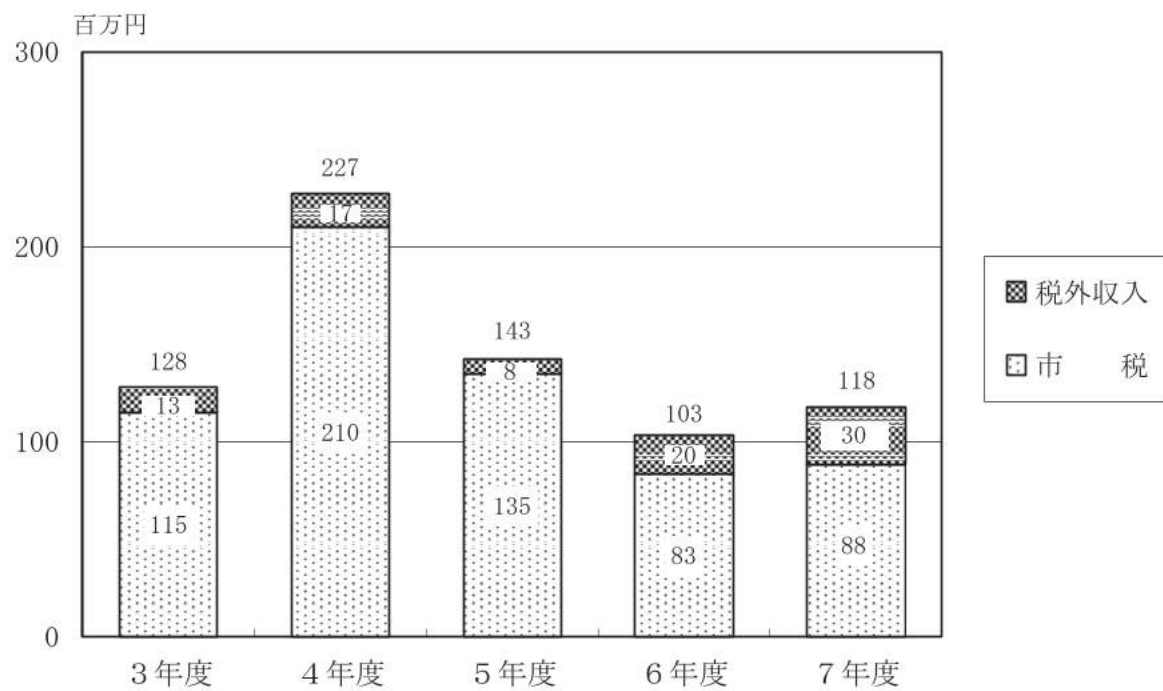
不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、経営不振などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移 (繰越事業に伴うものを除く。)



不納欠損額の推移



収入未済額および不納欠損額を科目別にみると、次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

区 分	前年度繰越 収入未済額	過 年 度 税額変更	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 現	—	—	20,327,034,865	20,145,737,989	99.1	61,571	184,980,007
民 過	344,981,839	△1,023,779	343,958,060	85,722,694	24.9	22,379,245	235,960,240
税 計	344,981,839	△1,023,779	20,670,992,925	20,231,460,683	97.9	22,440,816	420,940,247
固 現	—	—	20,170,437,100	19,969,795,754	99.0	7,423,100	193,792,280
定 過	762,286,580	△8,415,600	753,870,980	131,194,589	17.4	52,581,573	570,308,818
資 計	762,286,580	△8,415,600	20,924,308,080	20,100,990,343	96.1	60,004,673	764,101,098
産 現	—	—	998,565,200	993,305,086	99.5	36,600	5,316,314
税 過	18,643,329	△96,033	18,547,296	3,725,981	20.1	3,204,745	11,629,470
計	18,643,329	△96,033	1,017,112,496	997,031,067	98.0	3,241,345	16,945,784
事 現	—	—	1,547,424,700	1,544,465,000	99.8	—	2,959,700
業 過	29,029,126	—	29,029,126	5,804,700	20.0	2,858,500	20,365,926
所 計	29,029,126	0	1,576,453,826	1,550,269,700	98.3	2,858,500	23,325,626
合 現	—	—	43,043,461,865	42,653,303,829	99.1	7,521,271	387,048,301
計 過	1,154,940,874	△9,535,412	1,145,405,462	226,447,964	19.8	81,024,063	838,264,454
計 計	1,154,940,874	△9,535,412	44,188,867,327	42,879,751,793	97.0	88,545,334	1,225,312,755

注1 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

2 収入済額には、4,742,555円の還付未済額が含まれている。

3 固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
老人保護費負担金 (14.2.1.1.1)	現	70,209,827	69,259,827	98.6	—	950,000
	過	995,651	329,600	33.1	—	666,051
	計	71,205,478	69,589,427	97.7	0	1,616,051
私立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.1)	現	272,473,430	271,309,820	99.6	—	1,163,610
	過	23,902,446	2,608,227	10.9	2,108,813	19,185,406
	計	296,375,876	273,918,047	92.4	2,108,813	20,349,016
公立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.2)	現	15,255,670	15,255,670	100.0	—	—
	過	3,296,714	133,500	4.0	755,180	2,408,034
	計	18,552,384	15,389,170	82.9	755,180	2,408,034
母子生活支援施設 保護費負担金 (14.2.1.2.6)	現	1,054,550	1,050,150	99.6	—	4,400
	過	—	—	—	—	—
	計	1,054,550	1,050,150	99.6	0	4,400
未熟児養育医療費 負担金 (14.2.2.2.1)	現	5,471,230	5,471,230	100.0	—	—
	過	50,760	—	0.0	—	50,760
	計	5,521,990	5,471,230	99.1	0	50,760
チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1)	現	1,397,000	1,397,000	100.0	—	—
	過	261,910	—	0.0	—	261,910
	計	1,658,910	1,397,000	84.2	0	261,910
公営住宅使用料 (15.1.7.5.1)	現	502,496,380	487,494,060	97.0	—	15,002,320
	過	179,572,297	12,766,895	7.1	2,008,520	164,822,782
	計	682,068,677	500,260,955	73.3	2,008,520	179,825,102
公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3)	現	44,440,300	43,546,800	98.0	—	893,500
	過	6,422,153	772,700	12.0	94,600	5,554,853
	計	50,862,453	44,319,500	87.1	94,600	6,448,353
特定公共賃貸住宅 使用料 (15.1.7.5.6)	現	7,662,000	7,662,000	100.0	—	—
	過	333,500	60,000	18.0	—	273,500
	計	7,995,500	7,722,000	96.6	0	273,500
土地貸付料 (18.1.1.1.19)	現	169,581	169,581	100.0	—	—
	過	292,244	45,000	15.4	—	247,244
	計	461,825	214,581	46.5	0	247,244
高齢者住宅整備資金 貸付金元金収入 (22.3.1.2.10)	現	—	—	—	—	—
	過	2,539,580	69,000	2.7	—	2,470,580
	計	2,539,580	69,000	2.7	0	2,470,580

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
物 品 購 入 契 約 違 約 金 (22.5.4.2.74)	現	—	—	—	—	—
	過	312,424	—	0.0	312,424	—
	計	312,424	0	0.0	312,424	0
維持管理費使用者負担金 (22.5.4.2.85)	現	372,681	284,793	76.4	—	87,888
	過	—	—	—	—	—
	計	372,681	284,793	76.4	0	87,888
子 育 て 世 帯 移 住 促 進 事 業 補 助 金 返 還 金 (22.5.4.3.83)	現	447,529	280,879	62.8	—	166,650
	過	2,269,899	—	0.0	—	2,269,899
	計	2,717,428	280,879	10.3	0	2,436,549
若 者 移 住 促 進 事 業 補 助 金 返 還 金 (22.5.4.3.84)	現	4,256,406	3,598,618	84.5	—	657,788
	過	2,887,024	350,000	12.1	—	2,537,024
	計	7,143,430	3,948,618	55.3	0	3,194,812
東 京 圏 移 住 支 援 事 業 補 助 金 返 還 金 (22.5.4.3.89)	現	3,800,000	500,000	13.2	—	3,300,000
	過	770,000	180,000	23.4	—	590,000
	計	4,570,000	680,000	14.9	0	3,890,000
生 活 保 護 費 返 還 金 (22.5.4.6.65)	現	81,982,752	41,143,839	50.2	—	40,838,913
	過	140,798,818	4,727,339	3.4	10,581,392	125,490,087
	計	222,781,570	45,871,178	20.6	10,581,392	166,329,000
生 活 保 護 費 徴 収 金 (22.5.4.6.66)	現	5,499,400	464,895	8.5	—	5,034,505
	過	47,555,173	2,055,292	4.3	11,828,494	33,671,387
	計	53,054,573	2,520,187	4.8	11,828,494	38,705,892
障 害 児 通 所 給 付 費 返 還 金 (22.5.4.6.68)	現	—	—	—	—	—
	過	48,231,230	—	0.0	—	48,231,230
	計	48,231,230	0	0.0	0	48,231,230
医 療 給 付 費 返 還 金 (障がい者福祉医療分) (22.5.4.6.90)	現	2,464	2,464	100.0	—	—
	過	791,767	—	0.0	—	791,767
	計	794,231	2,464	0.3	0	791,767
延 長 保 育 利 用 収 入 (22.5.4.7.63)	現	252,400	252,200	99.9	—	200
	過	—	—	—	—	—
	計	252,400	252,200	99.9	0	200
児 童 扶 養 手 当 費 返 還 金 (22.5.4.7.69)	現	1,654,330	898,060	54.3	—	756,270
	過	2,936,130	225,910	7.7	1,857,750	852,470
	計	4,590,460	1,123,970	24.5	1,857,750	1,608,740
児 童 手 当 費 返 還 金 (22.5.4.7.71)	現	1,010,000	960,000	95.0	—	50,000
	過	30,000	20,000	66.7	—	10,000
	計	1,040,000	980,000	94.2	0	60,000

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
医 療 給 付 費 返 還 金 (子ども福祉医療費分) (22.5.4.7.79)	現	964,747	961,222	99.6	—	3,525
	過	—	—	—	—	—
	計	964,747	961,222	99.6	0	3,525
光 熱 水 費 等 利 用 収 入 (22.5.4.9.1)	現	2,391,636	2,391,636	100.0	—	—
	過	382,460	—	0.0	—	382,460
	計	2,774,096	2,391,636	86.2	0	382,460
商 工 業 振 興 奨 励 措 置 事 業 返 還 金 (22.5.4.9.64)	現	17,804,994	17,804,994	100.0	—	—
	過	2,156,000	1,848,000	85.7	—	308,000
	計	19,960,994	19,652,994	98.5	0	308,000
雑 入 (22.5.4.11.90)	現	184,300	184,300	100.0	—	—
	過	174,240	—	0.0	—	174,240
	計	358,540	184,300	51.4	0	174,240
合 計	現	1,041,253,607	972,344,038	93.4	—	68,909,569
	過	466,962,420	26,191,463	5.6	29,547,173	411,249,684
	計	1,508,216,027	998,535,501	66.2	29,547,173	480,159,253

注1 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

2 収入済額には、25,900円の還付未済額が含まれている。

3 収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況

単位 円、%

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
3年度	173,150,340,000	159,236,846,063	600,800,000	6,488,017,000	39,973,000	6,784,703,937	92.0
4年度	160,299,812,000	147,569,356,066	993,372,000	5,219,350,000	250,442,000	6,267,291,934	92.1
5年度	169,862,363,000	151,472,149,852	3,674,644,000	6,052,804,000	40,429,000	8,622,336,148	89.2
6年度	167,775,352,000	152,675,103,808	4,919,249,000	4,100,093,000	299,229,000	5,781,677,192	91.0
7年度	166,792,640,000	153,248,083,123	1,769,346,000	5,825,525,000	495,849,000	5,453,836,877	91.9
前年度 比較	△982,712,000	572,979,315	△3,149,903,000	1,725,432,000	196,620,000	△327,840,315	0.9

歳出の決算状況は、予算現額166,792,640千円に対し、支出済額153,248,083千円、翌年度繰越額8,090,720千円で、不用額は5,453,837千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は572,979千円（0.4%）の増、翌年度繰越額は1,227,851千円（13.2%）の減、執行率は91.9%で0.9ポイントの上昇となっている。

不用額5,453,837千円は、予算現額の3.3%であり、前年度に比較して327,840千円（5.7%）減少している。

歳出の各款別支出済額は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
1 議 会 費	637,802,924	0.4	649,605,446	0.4	655,594,902	0.4
2 総 務 費	20,658,049,811	13.0	14,880,153,794	10.1	15,150,647,738	10.0
3 民 生 費	59,681,107,578	37.5	56,817,248,462	38.5	60,674,511,131	40.1
4 衛 生 費	13,705,601,131	8.6	14,493,047,289	9.8	14,458,112,567	9.5
5 労 働 費	831,705,819	0.5	725,783,040	0.5	585,296,538	0.4
6 農林水産業費	3,416,040,305	2.1	3,128,548,705	2.1	3,218,602,455	2.1
7 商 工 費	9,648,517,314	6.1	9,538,090,390	6.5	8,928,396,388	5.9
8 土 木 費	19,329,694,461	12.1	16,301,388,056	11.1	15,676,304,602	10.4
9 消 防 費	3,650,566,404	2.3	4,477,471,854	3.0	4,343,975,840	2.9
10 教 育 費	14,402,791,818	9.0	12,787,516,513	8.7	13,770,686,720	9.1
11 災 害 復 旧 費	265,529,508	0.2	171,784,830	0.1	1,125,554,413	0.7
12 公 債 費	13,009,438,990	8.2	13,598,717,687	9.2	12,884,466,558	8.5
13 諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	159,236,846,063	100.0	147,569,356,066	100.0	151,472,149,852	100.0

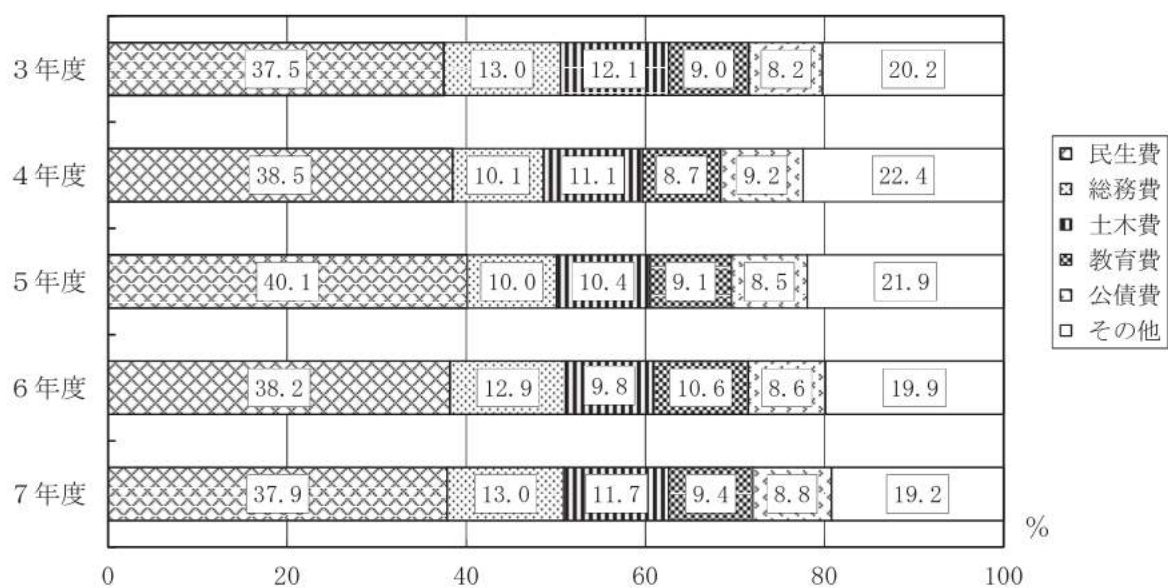
款別の支出済額では、民生費58,150,674千円（構成比率37.9%）が最も多く、次いで総務費19,862,857千円（同13.0%）、土木費17,940,589千円（同11.7%）、教育費14,333,134千円（同9.4%）、公債費13,544,273千円（同8.8%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、土木費3,045,703千円（20.4%）、公債費414,699千円（3.2%）、商工費377,744千円（4.1%）の増、教育費1,897,763千円（11.7%）、衛生費662,375千円（5.8%）、消防費551,050千円（11.2%）の減である。

単位 円、%

6 年 度		7 年 度		前 年 度 比 較		区 分
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	
659,728,641	0.4	665,494,480	0.4	5,765,839	0.9	1 議 会 費
19,704,096,180	12.9	19,862,856,901	13.0	158,760,721	0.8	2 総 務 費
58,344,673,838	38.2	58,150,673,783	37.9	△194,000,055	△0.3	3 民 生 費
11,402,145,938	7.5	10,739,770,791	7.0	△662,375,147	△5.8	4 衛 生 費
566,706,261	0.4	536,157,550	0.4	△30,548,711	△5.4	5 労 働 費
2,750,959,576	1.8	2,877,995,420	1.9	127,035,844	4.6	6 農 林 水 産 業 費
9,324,458,246	6.1	9,702,202,153	6.3	377,743,907	4.1	7 商 工 費
14,894,885,862	9.8	17,940,588,510	11.7	3,045,702,648	20.4	8 土 木 費
4,927,765,147	3.2	4,376,714,815	2.9	△551,050,332	△11.2	9 消 防 費
16,230,897,071	10.6	14,333,134,285	9.4	△1,897,762,786	△11.7	10 教 育 費
739,213,009	0.5	518,221,811	0.3	△220,991,198	△29.9	11 災 害 復 旧 費
13,129,574,039	8.6	13,544,272,624	8.8	414,698,585	3.2	12 公 債 費
—	0.0	—	0.0	0	—	13 諸 支 出 金
152,675,103,808	100.0	153,248,083,123	100.0	572,979,315	0.4	合 計

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は、次表のとおりである。

区 分		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
		支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
消費的経費	人 件 費	21,436,356	13.5	21,554,852	14.6	21,374,904	14.1
	物 件 費	19,415,602	12.2	19,999,728	13.5	19,018,785	12.6
	維持補修費	4,569,114	2.9	2,525,823	1.7	1,897,399	1.3
	扶 助 費	43,181,594	27.1	39,248,902	26.6	41,689,176	27.5
	補助費等	16,304,204	10.2	17,528,665	11.9	17,903,819	11.8
	計	104,906,870	65.9	100,857,970	68.3	101,884,083	67.3
投資的経費	普通建設事業費 (補 助)	12,792,860	8.0	4,853,255	3.3	5,456,249	3.6
	普通建設事業費 (単 独)	6,579,933	4.1	8,788,135	6.0	9,277,602	6.1
	県営事業負担金	534,158	0.4	570,273	0.4	582,504	0.4
	受 託 事 業 費	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	災害復旧事業費	265,530	0.2	171,785	0.1	1,489,682	1.0
	計	20,172,481	12.7	14,383,448	9.8	16,806,037	11.1
その他の経費	公 債 費	13,009,439	8.2	13,598,718	9.2	12,883,533	8.5
	積 立 金	3,073,999	1.9	1,103,348	0.7	1,984,688	1.3
	投資及び出資金	1,059,119	0.6	1,028,721	0.7	1,018,068	0.7
	貸 付 金	6,866,125	4.3	6,606,564	4.5	6,670,022	4.4
	繰 出 金	10,148,813	6.4	9,990,587	6.8	10,225,718	6.7
	計	34,157,495	21.4	32,327,938	21.9	32,782,029	21.6
合 計		159,236,846	100.0	147,569,356	100.0	151,472,149	100.0

消費的経費は104,234,652千円で、物件費の増などにより、前年度に比較して106,984千円（0.1%）増加している。

投資的経費は15,646,603千円で、普通建設事業費（単独）の増などにより、前年度に比較して99,645千円（0.6%）増加している。

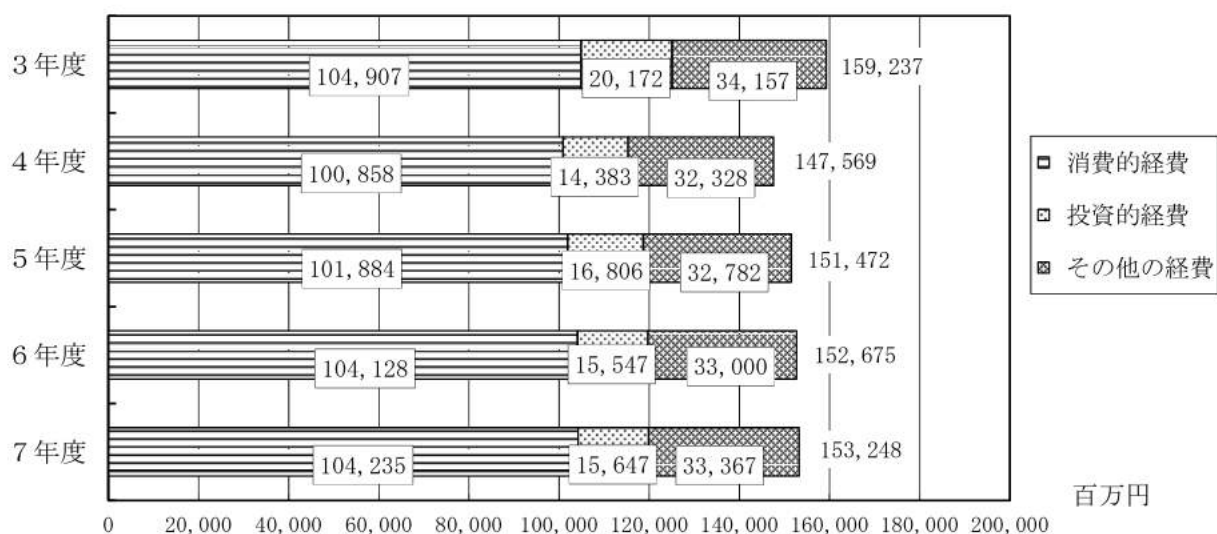
その他の経費は33,366,828千円で、公債費の増などにより、前年度に比較して366,351千円（1.1%）増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は0.2ポイント低下し68.0%、投資的経費は同率の10.2%、その他の経費は0.2ポイント上昇し21.8%となっている。

単位 千円、%

6 年 度		7 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
23,657,030	15.5	23,850,754	15.6	193,724	0.8	人 件 費	消 費 的 経 費
18,537,997	12.2	19,217,730	12.5	679,733	3.7	物 件 費	
2,904,721	1.9	3,101,342	2.0	196,621	6.8	維 持 補 修 費	
42,187,272	27.6	41,146,908	26.9	△1,040,364	△2.5	扶 助 費	
16,840,648	11.0	16,917,918	11.0	77,270	0.5	補 助 費 等	
104,127,668	68.2	104,234,652	68.0	106,984	0.1	計	
4,357,528	2.9	4,060,807	2.7	△296,721	△6.8	普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	投 資 的 経 費
9,772,894	6.4	10,390,065	6.8	617,171	6.3	普 通 建 設 事 業 費 (単 独)	
626,238	0.4	677,509	0.4	51,271	8.2	県 営 事 業 負 担 金	
—	0.0	—	0.0	0	—	受 託 事 業 費	
790,298	0.5	518,222	0.3	△272,076	△34.4	災 害 復 旧 事 業 費	
15,546,958	10.2	15,646,603	10.2	99,645	0.6	計	
13,129,574	8.6	13,544,273	8.8	414,699	3.2	公 債 費	そ の 他 の 経 費
1,595,815	1.0	1,915,227	1.2	319,412	20.0	積 立 金	
1,491,914	1.0	1,459,827	1.0	△32,087	△2.2	投 資 及 び 出 資 金	
6,573,734	4.3	6,555,084	4.3	△18,650	△0.3	貸 付 金	
10,209,440	6.7	9,892,417	6.5	△317,023	△3.1	繰 出 金	
33,000,477	21.6	33,366,828	21.8	366,351	1.1	計	
152,675,103	100.0	153,248,083	100.0	572,980	0.4	合 計	

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は8,090,720千円（前年度9,318,571千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
総務費	未利用施設管理適正化経費	継 続 費 通次繰越	178,377	—	—	160,500	—	17,877
	物価高騰生活支援事業	繰 明 許 費	1,129,913	—	1,129,913	—	—	—
	税制改正関連システム改修経費	繰 明 許 費	69,815	—	—	—	—	69,815
	戸籍システム等改修経費	繰 明 許 費	32,326	—	13,464	—	—	18,862
民生費	福祉灯油購入費助成事業	繰 明 許 費	100,843	—	100,843	—	—	—
	老人福祉施設整備費補助金	繰 明 許 費	57,980	—	—	57,900	—	80
	物価高対応子育て応援手当支給事業	繰 明 許 費	7,728	—	7,728	—	—	—
衛生費	保健所・保健センター改修経費	繰 明 許 費	39,839	26,600	—	—	—	13,239
	溶融施設工場棟換気設備機能維持修繕経費	継 続 費 通次繰越	4,473	4,473	—	—	—	—
	リサイクルプラザ受入供給設備等改修事業	継 続 費 通次繰越	509	100	—	300	—	109
	水道事業会計出資金	繰 明 許 費	770,000	—	—	770,000	—	—
	水道事業会計出資金	事 故 繰越	85,200	—	—	85,200	—	—
農林水産業費	農業共同利用施設再編整備支援事業	繰 明 許 費	97,664	—	97,664	—	—	—
	県営土地改良施設等整備事業負担金	繰 明 許 費	313,190	—	—	307,600	—	5,590
	団体営農業用水路等長寿命化事業費補助金	繰 明 許 費	618	—	—	500	—	118
	ため池防災対策事業	繰 明 許 費	18,020	—	17,900	—	—	120
	県営土地改良施設等整備事業負担金	事 故 繰越	5,720	5,500	—	—	—	220
	県単局所防災事業	繰 明 許 費	10,098	—	8,078	2,000	—	20
商工費	雄和ふるさと温泉大規模改修事業	継 続 費 通次繰越	284,319	—	—	284,300	—	19
	商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業	繰 明 許 費	32,220	—	32,220	—	—	—

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
商工費	秋田駅前大型商業施設消費喚起支援事業	繰 明 許 費	30,000	—	30,000	—	—	—
	飲食店応援消費喚起ポイント還元事業	繰 明 許 費	235,750	—	235,750	—	—	—
	中小企業賃上げ基盤強化支援事業	繰 明 許 費	12,171	—	12,171	—	—	—
	秋田市観光振興協働交付金	繰 明 許 費	19,721	—	9,860	—	—	9,861
土木費	秋田南大橋修繕事業	継 続 費 通次繰越	143,690	—	79,029	58,100	—	6,561
	道路維持修繕事業	繰 明 許 費	133,175	—	66,587	63,800	—	2,788
	消融雪施設整備事業	繰 明 許 費	124,000	—	74,400	49,600	—	—
	道路改良事業	繰 明 許 費	224,939	—	112,469	104,100	—	8,370
	側溝改良事業	繰 明 許 費	26,684	—	13,342	12,600	—	742
	電線共同溝整備事業	繰 明 許 費	39,421	—	21,681	17,100	—	640
	橋りょう修繕事業	繰 明 許 費	105,793	—	57,717	42,800	—	5,276
	道路橋長寿命化修繕計画策定事業	繰 明 許 費	3,898	—	2,143	—	—	1,755
	河川環境整備事業	繰 明 許 費	9,660	—	—	9,600	—	60
	河川改修事業	事 繰 越 故し	3,932	—	—	3,900	—	32
	古川流域治水対策事業	事 繰 越 故し	400,997	—	—	400,900	—	97
	県施行秋田港整備事業負担金	繰 明 許 費	18,979	—	—	17,700	—	1,279
	秋田港大型クルーズ船誘致等事業	繰 明 許 費	47,854	—	8,371	—	31,113	8,370
	県施行街路事業負担金	繰 明 許 費	14,478	—	—	13,400	—	1,078
	土地区画整理会計繰出金	繰 明 許 費	313,902	—	—	298,500	—	15,402
	地方道路交付金事業	繰 明 許 費	1,274,567	—	637,283	573,500	—	63,784

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
消防費	消防通信指令システム更新事業	継続費 通次繰越	1,126,427	—	—	980,400	—	146,027
教育費	小学校施設等改修経費	繰越明許費	196,957	—	52,650	131,700	—	12,607
	小学校屋根等防水改修事業	繰越明許費	15,850	14,100	—	—	—	1,750
	秋田南中学校・築山小学校・ 中通小学校併設校整備事業 (基本・実施設計業務委託分)	継続費 通次繰越	232	—	—	100	—	132
	中学校施設等改修経費	繰越明許費	103,236	—	29,601	72,800	—	835
	史跡秋田城跡緩衝帯整備事業	繰越明許費	10,560	—	—	—	—	10,560
	明德館施設整備等経費	繰越明許費	98,000	—	—	73,400	—	24,600
	公立大学法人施設整備費補助金	繰越明許費	85,676	8,576	—	77,100	—	—
災害 復旧費	公共土木施設災害復旧事業	継続費 通次繰越	31,319	—	20,214	10,000	—	1,105
合 計			8,090,720	59,349	2,871,078	4,679,400	31,113	449,780
内 訳	継続費通次繰越		1,769,346	4,573	99,243	1,493,700	0	171,830
	繰越明許費		5,825,525	49,276	2,771,835	2,695,700	31,113	277,601
	事故繰越し		495,849	5,500	0	490,000	0	349

ウ 不用額

不用額は5,453,837千円（前年度5,781,677千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

款	予 算 現 額 A	不 用 額 B	割 合 B / A
1 議 会 費	668,261,000	2,766,520	0.4
2 総 務 費	21,692,764,000	419,476,099	1.9
3 民 生 費	59,463,541,000	1,146,316,217	1.9
4 衛 生 費	12,102,690,000	462,898,209	3.8
5 労 働 費	539,954,000	3,796,450	0.7
6 農 林 水 産 業 費	3,614,475,000	291,169,580	8.1
7 商 工 費	10,418,041,000	101,657,847	1.0
8 土 木 費	23,231,419,000	2,404,861,490	10.4
9 消 防 費	5,577,707,000	74,565,185	1.3
10 教 育 費	15,246,371,000	402,725,715	2.6
11 災 害 復 旧 費	622,741,000	73,200,189	11.8
12 公 債 費	13,565,308,000	21,035,376	0.2
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	100.0
14 予 備 費	49,367,000	49,367,000	100.0
合 計	166,792,640,000	5,453,836,877	3.3

予算現額に対する不用額の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
割 合	3.9	3.9	5.1	3.4	3.3

エ 各款別執行状況

1 款 議 会 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
1 議 会 費	7	668,261,000	665,494,480	—	2,766,520	99.6
(1) 議 会 費	6	664,995,000	659,728,641	—	5,266,359	99.2
	増減	3,266,000	5,765,839	0	△2,499,839	0.4

当初予算額663,704千円、増額補正予算額4,557千円で、予算現額は668,261千円となっている。

支出済額は665,494千円で、前年度に比較して5,766千円（0.9%）増加し、執行率は99.6%となっている。

不用額は2,767千円で、予算現額の0.4%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	7	21,692,764,000	19,862,856,901	1,410,431,000	419,476,099	91.6
	6	20,646,455,000	19,704,096,180	263,841,000	678,517,820	95.4
	増減	1,046,309,000	158,760,721	1,146,590,000	△259,041,721	△3.8
(1) 総務管理費	7	18,970,779,000	17,325,219,217	1,308,290,000	337,269,783	91.3
	6	18,513,423,000	17,639,045,064	263,841,000	610,536,936	95.3
	増減	457,356,000	△313,825,847	1,044,449,000	△273,267,153	△4.0
(2) 徴税費	7	1,274,543,000	1,159,732,772	69,815,000	44,995,228	91.0
	6	1,124,927,000	1,100,982,784	—	23,944,216	97.9
	増減	149,616,000	58,749,988	69,815,000	21,051,012	△6.9
(3) 戸籍住民 基本台帳費	7	789,433,000	744,880,785	32,326,000	12,226,215	94.4
	6	600,618,000	574,702,351	—	25,915,649	95.7
	増減	188,815,000	170,178,434	32,326,000	△13,689,434	△1.3
(4) 選挙費	7	366,338,000	353,062,401	—	13,275,599	96.4
	6	261,777,000	253,591,835	—	8,185,165	96.9
	増減	104,561,000	99,470,566	0	5,090,434	△0.5
(5) 統計調査費	7	204,417,000	194,378,269	—	10,038,731	95.1
	6	62,279,000	53,582,198	—	8,696,802	86.0
	増減	142,138,000	140,796,071	0	1,341,929	9.1
(6) 監査委員費	7	87,254,000	85,583,457	—	1,670,543	98.1
	6	83,431,000	82,191,948	—	1,239,052	98.5
	増減	3,823,000	3,391,509	0	431,491	△0.4

当初予算額18,876,425千円、増額補正予算額2,522,569千円、前年度からの繰越額263,841千円、予備費充用額29,929千円で、予算現額は21,692,764千円となっている。

前年度からの繰越額263,841千円の内訳は、未利用施設管理適正化経費ほか1事業に係る継続費繰越額258,536千円および財産管理費に係る繰越明許費繰越額5,305千円である。

支出済額は19,862,857千円で、前年度に比較して158,761千円（0.8%）増加し、執行率は91.6%となっている。

不用額は419,476千円で、予算現額の1.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目	一般管理費			
	○基幹系システム標準化・運用事業	600,319,000	477,865,369	122,453,631
	○庁舎管理費	504,956,000	497,627,291	7,328,709
	○一般管理人件費	6,808,528,000	6,783,316,791	25,211,209
1項5目	会計管理費			
	○会計管理費	44,958,000	39,440,360	5,517,640
1項6目	企画費			
	○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	1,563,889,000	1,549,380,624	14,508,376
	○移住・定住促進事業	100,958,000	76,551,948	24,406,052
1項11目	財産管理費			
	○財産管理費	55,537,000	48,139,547	7,397,453
1項12目	地域振興費			
	○明德地区コミュニティセンター大規模改修事業	410,184,000	402,256,531	7,927,469
	○コミュニティセンター等管理運営費	353,958,000	348,113,828	5,844,172
1項14目	防災対策費			
	○秋田市水防センター（仮称）整備事業	470,272,000	438,700,990	31,571,010
1項15目	市民交流プラザ費			
	○秋田市民交流プラザ管理費	331,208,000	325,183,419	6,024,581

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目	税務総務費			
	○市税還付金	199,566,000	177,890,887	21,675,113
	○税務総務人件費	640,586,000	622,904,837	17,681,163
4項7目	衆議院議員選挙及び国民審査費			
	○衆議院議員選挙及び国民審査 経費	136,026,000	123,559,029	12,466,971
5項2目	国委託統計調査費			
	○国委託統計調査経費	147,636,000	139,042,312	8,593,688

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		7年度	6年度	(円) 増減額
1項1目	一般管理費			
	○基幹系システム標準化・運用 事業	477,865,369	52,393,770	425,471,599
	○職員退職手当基金積立金	498,782,000	—	498,782,000
	○物価高騰支援給付金給付事業 (不足額給付分)	913,381,790	—	913,381,790
	○一般管理人件費	6,783,316,791	7,212,862,023	△429,545,232
	○物価高騰支援給付金給付事業 (調整給付分)	—	2,321,997,198	△2,321,997,198
1項6目	企画費			
	○秋田市ふるさと応援寄附金推 進事業	1,549,380,624	1,016,529,952	532,850,672
1項10目	財政管理費			
	○減債基金積立金	279,947,000	501,495,000	△221,548,000
1項11目	財産管理費			
	○未利用施設管理適正化経費	665,585,000	187,975,000	477,610,000
1項12目	地域振興費			
	○明德地区コミュニティセンタ 一大規模改修事業	402,256,531	7,420,220	394,836,311

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項13目	市民サービスセンター費			
	○河辺市民サービスセンター大 規模改修事業	4,517,071	1,173,086,438	△1,168,569,367
1 項14目	防災対策費			
	○秋田市水防センター（仮称） 整備事業	438,700,990	13,120,600	425,580,390
3 項 1 目	戸籍住民基本台帳費			
	○戸籍システム標準化事業	132,782,522	—	132,782,522
4 項 3 目	参議院議員選挙費			
	○参議院議員選挙経費	113,348,706	—	113,348,706
5 項 2 目	国委託統計調査費			
	○国委託統計調査経費	139,042,312	17,499,637	121,542,675

3 款 民 生 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
3 民 生 費	7	59,463,541,000	58,150,673,783	166,551,000	1,146,316,217	97.8
	6	60,568,104,000	58,344,673,838	173,420,000	2,050,010,162	96.3
	増減	△1,104,563,000	△194,000,055	△6,869,000	△903,693,945	1.5
(1) 社 会 福 祉 費	7	27,875,539,000	27,012,136,291	158,823,000	704,579,709	96.9
	6	30,368,907,000	29,192,746,713	173,420,000	1,002,740,287	96.1
	増減	△2,493,368,000	△2,180,610,422	△14,597,000	△298,160,578	0.8
(2) 児 童 福 祉 費	7	22,139,026,000	21,732,770,707	7,728,000	398,527,293	98.2
	6	20,456,770,000	19,795,063,951	—	661,706,049	96.8
	増減	1,682,256,000	1,937,706,756	7,728,000	△263,178,756	1.4
(3) 生 活 保 護 費	7	9,379,113,000	9,346,816,515	—	32,296,485	99.7
	6	9,352,511,000	9,024,541,912	—	327,969,088	96.5
	増減	26,602,000	322,274,603	0	△295,672,603	3.2
(4) 国 民 年 金 費	7	53,769,000	52,821,312	—	947,688	98.2
	6	50,425,000	48,782,710	—	1,642,290	96.7
	増減	3,344,000	4,038,602	0	△694,602	1.5
(5) 災 害 救 助 費	7	16,094,000	6,128,958	—	9,965,042	38.1
	6	339,491,000	283,538,552	—	55,952,448	83.5
	増減	△323,397,000	△277,409,594	0	△45,987,406	△45.4

当初予算額56,641,744千円、増額補正予算額2,647,757千円、前年度からの繰越額173,420千円、予備費充用額620千円で、予算現額は59,463,541千円となっている。

前年度からの繰越額173,420千円は、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は58,150,674千円で、前年度に比較して194,000千円（0.3%）減少し、執行率は97.8%となっている。

不用額は1,146,316千円で、予算現額の1.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目	社会福祉総務費		(100,843,000)	
	○福祉灯油購入費助成事業	326,173,000	213,166,470	12,163,530
	○住民税非課税世帯物価高騰支 援給付金給付事業	173,420,000	31,319,823	142,100,177
	※令和 6 年度国の総合経済対 策対応分			
	○中国残留邦人等生活支援給付 事業	19,704,000	12,671,461	7,032,539
	○社会福祉総務人件費	749,387,000	727,928,361	21,458,639
1 項 2 目	障害者福祉費			
	○障がい児者日常生活用具給付 等事業	95,804,000	87,622,953	8,181,047
	○障害者支援施設等物価高騰対 策事業	62,184,000	50,684,354	11,499,646
	○障がい者保護費	7,911,099,000	7,769,803,560	141,295,440
	○障がい児通所給付費	1,398,860,000	1,379,457,523	19,402,477
1 項 3 目	老人福祉費			
	○高齢者コインバス事業	269,275,000	257,542,552	11,732,448
	○軽費老人ホーム事務費助成経 費	300,840,000	290,361,604	10,478,396
	○老人福祉施設物価高騰対策事 業	234,540,000	218,836,773	15,703,227
	○老人保護措置費	394,587,000	356,776,497	37,810,503
1 項 4 目	医療給付費			
	○障がい者福祉医療費給付事業	1,395,029,000	1,348,636,961	46,392,039
	○子ども福祉医療費給付事業	1,054,158,000	1,015,629,742	38,528,258
1 項 6 目	国民健康保険費			
	○国民健康保険事業会計繰出金	2,318,126,000	2,291,225,838	26,900,162

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 7 目	介護保険費			
	○介護保険事業会計繰出金	4,698,505,000	4,615,115,246	83,389,754
1 項 8 目	後期高齢者医療費			
	○後期高齢者医療事業会計繰出金	1,044,541,000	1,026,610,611	17,930,389
	○後期高齢者健康診査事業	152,539,000	131,499,756	21,039,244
2 項 1 目	児童福祉総務費			
	○私立保育所等延長保育事業	95,017,000	87,874,043	7,142,957
	○認定こども園一時預かり事業	105,084,000	95,564,428	9,519,572
	○すこやか子育て支援事業	350,649,000	336,799,588	13,849,412
	○第1子保育料無償化事業	219,431,000	213,712,167	5,718,833
	○物価高対応子育て応援手当支給事業	789,134,000	(7,728,000) 758,329,725	23,076,275
	○私立保育所等給付費	11,422,278,000	11,326,615,567	95,662,433
	○児童福祉総務人件費	380,261,000	373,212,226	7,048,774
2 項 2 目	児童措置費			
	○児童手当費	4,919,886,000	4,798,598,144	121,287,856
	○児童扶養手当費	1,074,638,000	1,039,984,480	34,653,520
2 項 4 目	児童福祉施設費			
	○放課後児童健全育成事業	629,211,000	610,545,000	18,666,000
	○児童福祉施設人件費	1,102,588,000	1,074,613,391	27,974,609
3 項 1 目	生活保護総務費			
	○生活保護総務人件費	369,385,000	363,604,877	5,780,123
3 項 2 目	扶助費			
	○生活保護費	8,955,666,000	8,930,078,364	25,587,636
5 項 1 目	災害救助費			
	○災害弔慰金支給事業	10,057,000	100,000	9,957,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 1 目 社会福祉総務費			
○住民税非課税世帯物価高騰支 援給付金給付事業	31,319,823	1,140,259,998	△1,108,940,175
※令和 6 年度国の総合経済対 策対応分			
○物価高騰支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯 分)	—	201,553,294	△201,553,294
○物価高騰支援給付金給付事業 (令和 6 年度非課税世帯等分)	—	584,378,625	△584,378,625
1 項 2 目 障害者福祉費			
○障がい者保護費	7,769,803,560	7,604,637,698	165,165,862
○障がい児通所給付費	1,379,457,523	1,186,894,655	192,562,868
○障がい児者福祉施設整備費補 助金	—	545,000,000	△545,000,000
1 項 4 目 医療給付費			
○子ども福祉医療費給付事業	1,015,629,742	906,236,347	109,393,395
1 項 6 目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,291,225,838	2,398,910,992	△107,685,154
2 項 1 目 児童福祉総務費			
○物価高対応子育て応援手当支 給事業	758,329,725	—	758,329,725
○私立保育所等給付費	11,326,615,567	10,955,842,843	370,772,724
2 項 2 目 児童措置費			
○児童手当費	4,798,598,144	3,911,028,668	887,569,476
2 項 4 目 児童福祉施設費			
○放課後児童健全育成事業	610,545,000	537,180,000	73,365,000
3 項 2 目 扶助費			
○生活保護費	8,930,078,364	8,639,713,983	290,364,381
5 項 1 目 災害救助費			
○被災住宅応急修理事業	—	232,315,575	△232,315,575

4款 衛 生 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
4 衛 生 費	7	12,102,690,000	10,739,770,791	900,021,000	462,898,209	88.7
	6	12,661,365,000	11,402,145,938	612,882,000	646,337,062	90.1
	増減	△558,675,000	△662,375,147	287,139,000	△183,438,853	△1.4
(1) 環 境 衛 生 費	7	559,767,000	540,249,455	—	19,517,545	96.5
	6	796,065,000	645,353,271	9,900,000	140,811,729	81.1
	増減	△236,298,000	△105,103,816	△9,900,000	△121,294,184	15.4
(2) 保 健 所 費	7	2,245,750,000	1,941,730,789	39,839,000	264,180,211	86.5
	6	2,930,374,000	2,583,862,608	—	346,511,392	88.2
	増減	△684,624,000	△642,131,819	39,839,000	△82,331,181	△1.7
(3) 清 掃 費	7	4,987,379,000	4,899,717,961	4,982,000	82,679,039	98.2
	6	4,949,214,000	4,747,940,095	85,182,000	116,091,905	95.9
	増減	38,165,000	151,777,866	△80,200,000	△33,412,866	2.3
(4) 病 院 費	7	1,825,512,000	1,824,359,939	—	1,152,061	99.9
	6	1,970,970,000	1,970,755,833	—	214,167	100.0
	増減	△145,458,000	△146,395,894	0	937,894	△0.1
(5) 上 水 道 費	7	1,487,552,000	552,552,000	855,200,000	79,800,000	37.1
	6	1,037,666,000	519,866,000	517,800,000	0	50.1
	増減	449,886,000	32,686,000	337,400,000	79,800,000	△13.0
(6) 食 肉 衛 生 費 検 査 所 費	7	181,825,000	180,660,177	—	1,164,823	99.4
	6	172,420,000	171,515,526	—	904,474	99.5
	増減	9,405,000	9,144,651	0	260,349	△0.1
(7) 母 子 衛 生 費	7	814,905,000	800,500,470	—	14,404,530	98.2
	6	804,656,000	762,852,605	—	41,803,395	94.8
	増減	10,249,000	37,647,865	0	△27,398,865	3.4

当初予算額10,833,622千円、増額補正予算額656,186千円、前年度からの繰越額612,882千円で、予算現額は12,102,690千円となっている。

前年度からの繰越額612,882千円の内訳は、リサイクルプラザ受入供給設備等改修事業に係る継続費通次繰越額85,182千円および水道事業会計出資金ほか1事業に係る繰越明許費繰越額527,700千円である。

支出済額は10,739,771千円で、前年度に比較して662,375千円（5.8%）減少し、執行率は88.7%となっている。

不用額は462,898千円で、予算現額の3.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目	保健所総務費			
	○保健所人件費	640,282,000	628,672,746	11,609,254
2項2目	健康増進事業費			
	○がん検診等事業	224,904,000	214,891,748	10,012,252
2項3目	予防費			
	○予防接種事業	1,014,687,000	795,562,641	219,124,359
	○小児等インフルエンザワクチン接種費助成事業	27,658,000	22,010,497	5,647,503
3項1目	清掃総務費			
	○清掃総務人件費	630,908,000	624,946,119	5,961,881
3項2目	塵芥処理費			
	○一般廃棄物処理施設整備基金積立金	234,064,000	215,297,508	18,766,492
	○リサイクルプラザ空調設備修繕経費	32,450,000	24,200,000	8,250,000
	○ごみ処理施設運営費	1,885,607,000	1,849,539,479	36,067,521
3項3目	し尿処理費			
	○し尿処理施設運営費	196,578,000	190,360,754	6,217,246
5項1目	上水道費			
	○水道事業会計出資金	1,471,939,000	(855,200,000) 536,939,000	79,800,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 項 3 目 予防費			
○予防接種事業	795,562,641	1,479,276,441	△683,713,800
3 項 4 目 清掃施設整備事業費			
○リサイクルプラザ受入供給設備等改修事業	353,689,000	61,943,000	291,746,000
○溶融施設大規模改修事業	—	189,157,320	△189,157,320
○総合環境センター計量装置改修事業	—	97,900,000	△97,900,000
4 項 1 目 病院費			
○病院法人運営費負担金等	1,824,280,000	1,970,688,000	△146,408,000

5款 労働費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
5 労働費	7	539,954,000	536,157,550	—	3,796,450	99.3
(1) 労働諸費	6	579,738,000	566,706,261	—	13,031,739	97.8
	増減	△39,784,000	△30,548,711	0	△9,235,289	1.5

当初予算額536,672千円、増額補正予算額3,282千円で、予算現額は539,954千円となっている。

支出済額は536,158千円で、前年度に比較して30,549千円（5.4%）減少し、執行率は99.3%となっている。

不用額は3,796千円で、予算現額の0.7%となっている。

6款 農林水産業費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	7	3,614,475,000	2,877,995,420	445,310,000	291,169,580	79.6
	6	3,653,469,000	2,750,959,576	551,817,000	350,692,424	75.3
	増減	△38,994,000	127,035,844	△106,507,000	△59,522,844	4.3
(1) 農業費	7	2,634,142,000	1,946,596,406	435,212,000	252,333,594	73.9
	6	2,649,802,000	1,880,572,800	485,383,000	283,846,200	71.0
	増減	△15,660,000	66,023,606	△50,171,000	△31,512,606	2.9
(2) 農業集落排水費	7	283,338,000	281,980,000	—	1,358,000	99.5
	6	307,263,000	306,066,000	—	1,197,000	99.6
	増減	△23,925,000	△24,086,000	0	161,000	△0.1
(3) 林業費	7	696,995,000	649,419,014	10,098,000	37,477,986	93.2
	6	696,404,000	564,320,776	66,434,000	65,649,224	81.0
	増減	591,000	85,098,238	△56,336,000	△28,171,238	12.2

当初予算額2,594,395千円、増額補正予算額456,568千円、前年度からの繰越額551,817千円、予備費充用額11,695千円で、予算現額は3,614,475千円となっている。

前年度からの繰越額551,817千円は、県営土地改良施設等整備事業負担金ほか8事業に係る繰越明許費繰越額551,243千円および県営土地改良施設等整備事業負担金に係る事故繰越し額574千円である。

支出済額は2,877,995千円で、前年度に比較して127,036千円（4.6%）増加し、執行率は79.6%となっている。

不用額は291,170千円で、予算現額の8.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 3 目 農業振興費			
○新規就農支援事業	60,176,000	53,017,000	7,159,000
○担い手確保・経営強化支援事業	19,640,000	—	19,640,000
○農業経営安定資金預託金	200,000,000	5,584,201	194,415,799
3 項 2 目 林業振興費			
○森林環境保全整備事業	28,430,000	22,562,092	5,867,908
○有害鳥獣駆除捕獲対策事業	34,686,000	27,143,953	7,542,047
○森林環境譲与税基金積立金	185,396,000	178,343,000	7,053,000
3 項 3 目 市有林費			
○市有林会計繰出金	156,531,000	149,726,000	6,805,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 3 目 農業振興費			
○農地集積・集約化対策事業	132,967,777	30,698,760	102,269,017
○農山村地域活性化センター大規模改修事業	—	96,726,300	△96,726,300

7款 商 工 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
7 商 工 費	7	10,418,041,000	9,702,202,153	614,181,000	101,657,847	93.1
(1) 商 工 費	6	9,636,808,000	9,324,458,246	96,695,000	215,654,754	96.8
	増減	781,233,000	377,743,907	517,486,000	△113,996,907	△3.7

当初予算額9,710,897千円、増額補正予算額610,449千円、前年度からの繰越額96,695千円で、予算現額は10,418,041千円となっている。

前年度からの繰越額96,695千円は、トラック運送事業者支援事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は9,702,202千円で、前年度に比較して377,744千円（4.1%）増加し、執行率は93.1%となっている。

不用額は101,658千円で、予算現額の1.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 商業振興費			
○中小企業金融対策事業	6,137,084,000	6,115,179,758	21,904,242
○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	521,827,000	508,395,125	13,431,875
○トラック運送事業者支援事業	57,336,000	47,201,104	10,134,896
1 項 7 目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	112,009,000	105,970,000	6,039,000
1 項 8 目 大森山動物園費			
○大森山動物園会計繰出金	433,660,000	415,444,000	18,216,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 2 目 商業振興費			
○新型コロナウイルス感染症対 策特別金融支援事業	508,395,125	625,007,644	△116,612,519
1 項 3 目 工業振興費			
○商工業振興奨励措置事業	336,960,000	454,677,000	△117,717,000
○清酒製造業者支援事業	102,028,000	—	102,028,000
1 項 5 目 観光費			
○雄和ふるさと温泉大規模改修 事業	574,349,000	25,220,800	549,128,200
1 項 7 目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	105,970,000	197,200,000	△91,230,000

8款 土 木 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
8 土 木 費	7	23,231,419,000	17,940,588,510	2,885,969,000	2,404,861,490	77.2
	6	20,538,167,000	14,894,885,862	4,930,856,000	712,425,138	72.5
	増減	2,693,252,000	3,045,702,648	△2,044,887,000	1,692,436,352	4.7
(1) 土 木 管 理 費	7	357,808,000	352,993,771	—	4,814,229	98.7
	6	339,173,000	326,004,295	3,800,000	9,368,705	96.1
	増減	18,635,000	26,989,476	△3,800,000	△4,554,476	2.6
(2) 道 橋 り ょ う 路 費	7	6,136,100,000	4,610,879,942	801,600,000	723,620,058	75.1
	6	5,636,382,000	4,706,592,414	397,810,000	531,979,586	83.5
	増減	499,718,000	△95,712,472	403,790,000	191,640,472	△8.4
(3) 河 川 費	7	4,429,711,000	2,418,557,417	414,589,000	1,596,564,583	54.6
	6	3,235,083,000	244,060,784	2,950,337,000	40,685,216	7.5
	増減	1,194,628,000	2,174,496,633	△2,535,748,000	1,555,879,367	47.1
(4) 港 湾 費	7	270,220,000	194,089,047	66,833,000	9,297,953	71.8
	6	182,091,000	164,144,897	8,853,000	9,093,103	90.1
	増減	88,129,000	29,944,150	57,980,000	204,850	△18.3
(5) 都 市 計 画 費	7	7,093,867,000	5,444,159,469	1,602,947,000	46,760,531	76.7
	6	6,302,370,000	4,675,648,458	1,570,056,000	56,665,542	74.2
	増減	791,497,000	768,511,011	32,891,000	△9,905,011	2.5
(6) 下 水 道 費	7	4,289,379,000	4,289,379,000	—	0	100.0
	6	4,205,140,000	4,205,140,000	—	0	100.0
	増減	84,239,000	84,239,000	0	0	0.0
(7) 住 宅 費	7	654,334,000	630,529,864	—	23,804,136	96.4
	6	637,928,000	573,295,014	—	64,632,986	89.9
	増減	16,406,000	57,234,850	0	△40,828,850	6.5

当初予算額16,867,179千円、増額補正予算額1,426,775千円、前年度からの繰越額4,930,856千円、予備費充用額6,609千円で、予算現額は23,231,419千円となっている。

前年度からの繰越額4,930,856千円の内訳は、古川流域治水対策事業に係る継続費通次繰越額2,895,750千円および地方道路交付金事業ほか15事業に係る繰越明許費繰越額2,035,106千円である。

支出済額は17,940,589千円で、前年度に比較して3,045,703千円（20.4%）増加し、執行率は77.2%となっている。

不用額は2,404,861千円で、予算現額の10.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目 道路橋りょう総務費			
○道路台帳管理費	56,910,000	51,176,238	5,733,762
○道路橋りょう総務人件費	287,029,000	281,836,587	5,192,413
2項2目 道路維持費			
○除排雪関係経費	2,800,000,000	2,213,346,331	586,653,669
		(124,000,000)	
○消融雪施設整備事業	531,174,000	393,806,600	13,367,400
○東西歩道橋エレベーター等改修事業	6,905,000	176,000	6,729,000
○道路維持管理費	510,752,000	446,287,878	64,464,122
2項3目 道路新設改良費			
		(26,684,000)	
○側溝改良事業	185,848,000	146,414,800	12,749,200
2項4目 橋りょう維持費			
		(105,793,000)	
○橋りょう修繕事業	250,977,000	139,058,746	6,125,254
2項5目 交通安全施設等整備事業費			
○交通安全施設等整備事業	63,417,000	50,913,435	12,503,565
3項2目 河川水路整備費			
		(400,997,000)	
○古川流域治水対策事業	4,231,450,000	2,246,441,940	1,584,011,060
4項1目 港湾振興費			
		(47,854,000)	
○秋田港大型クルーズ船誘致等事業	111,641,000	55,571,832	8,215,168

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
5 項 1 目	都市計画総務費			
	○マイタウン・バス運行事業	230,400,000	220,264,135	10,135,865
	○公共交通研究事業	36,156,000	26,374,328	9,781,672
7 項 1 目	住宅管理費			
	○住宅リフォーム支援事業	82,150,000	76,717,498	5,432,502
	○多世帯同居推進事業	26,513,000	14,753,375	11,759,625

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 項 2 目	道路維持費			
	○除排雪関係経費	2,213,346,331	2,023,742,403	189,603,928
2 項 3 目	道路新設改良費			
	○道路改良事業	132,962,697	263,483,934	△130,521,237
2 項○目	橋りょう新設改良費（廃目）			
	○橋りょう整備事業	—	92,086,500	△92,086,500
3 項 2 目	河川水路整備費			
	○古川流域治水対策事業	2,246,441,940	6,252,390	2,240,189,550
5 項 1 目	都市計画総務費			
	○中心市街地優良建築物等整備 事業費補助金	468,400,000	141,100,000	327,300,000
5 項 2 目	土地区画整理費			
	○土地区画整理会計繰出金	1,003,151,419	1,216,734,953	△213,583,534
5 項 3 目	街路事業費			
	○地方道路交付金事業	1,847,235,427	1,374,777,914	472,457,513
6 項 1 目	下水道費			
	○下水道事業会計負担金等	3,404,212,000	3,310,619,000	93,593,000

9 款 消 防 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
9 消 防 費	7	5,577,707,000	4,376,714,815	1,126,427,000	74,565,185	78.5
(1) 消 防 費	6	5,450,052,000	4,927,765,147	397,276,000	125,010,853	90.4
	増減	127,655,000	△551,050,332	729,151,000	△50,445,668	△11.9

当初予算額4,995,480千円、増額補正予算額184,951千円、前年度からの繰越額397,276千円で、予算現額は5,577,707千円となっている。

前年度からの繰越額397,276千円は、消防通信指令システム更新事業に係る継続費通次繰越額384,351千円、車両整備経費に係る繰越明許費繰越額12,925千円である。

支出済額は4,376,715千円で、前年度に比較して551,050千円（11.2%）減少し、執行率は78.5%となっている。

不用額は74,565千円で、予算現額の1.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 常備消防費			
○常備消防管理費	223,721,000	208,891,729	14,829,271
○常備消防人件費	3,281,098,000	3,255,609,609	25,488,391
1 項 2 目 非常備消防費			
○非常備消防人件費	102,931,000	78,629,282	24,301,718

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 1 目 常備消防費			
○消防通信指令システム更新事業	490,787,400	247,590,400	243,197,000
○常備消防人件費	3,255,609,609	3,448,995,934	△193,386,325
1 項 3 目 消防施設費			
○寺内・将軍野統合出張所（仮称）建設事業	—	447,915,839	△447,915,839

10款 教 育 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
10 教 育 費	7	15,246,371,000	14,333,134,285	510,511,000	402,725,715	94.0
	6	18,508,081,000	16,230,897,071	1,773,948,000	503,235,929	87.7
	増減	△3,261,710,000	△1,897,762,786	△1,263,437,000	△100,510,214	6.3
(1) 教育総務費	7	2,111,279,000	2,070,317,461	—	40,961,539	98.1
	6	2,045,515,000	1,986,798,534	—	58,716,466	97.1
	増減	65,764,000	83,518,927	0	△17,754,927	1.0
(2) 小 学 校 費	7	3,573,283,000	3,207,463,203	212,807,000	153,012,797	89.8
	6	7,025,264,000	6,411,435,570	434,402,000	179,426,430	91.3
	増減	△3,451,981,000	△3,203,972,367	△221,595,000	△26,413,633	△1.5
(3) 中 学 校 費	7	1,775,540,000	1,592,871,435	103,468,000	79,200,565	89.7
	6	1,836,742,000	1,660,778,395	44,116,000	131,847,605	90.4
	増減	△61,202,000	△67,906,960	59,352,000	△52,647,040	△0.7
(4) 高等学校費	7	895,458,000	880,975,374	—	14,482,626	98.4
	6	870,476,000	857,336,343	—	13,139,657	98.5
	増減	24,982,000	23,639,031	0	1,342,969	△0.1
(5) 幼稚園費	7	396,544,000	379,457,537	—	17,086,463	95.7
	6	547,907,000	514,943,302	—	32,963,698	94.0
	増減	△151,363,000	△135,485,765	0	△15,877,235	1.7
(6) 社会教育費	7	3,977,757,000	3,821,287,139	108,560,000	47,909,861	96.1
	6	4,021,205,000	2,674,395,735	1,295,430,000	51,379,265	66.5
	増減	△43,448,000	1,146,891,404	△1,186,870,000	△3,469,404	29.6
(7) 保健体育費	7	876,257,000	853,828,202	—	22,428,798	97.4
	6	690,581,000	675,381,135	—	15,199,865	97.8
	増減	185,676,000	178,447,067	0	7,228,933	△0.4
(8) 専修学校費	7	165,257,000	159,785,790	—	5,471,210	96.7
	6	149,027,000	145,465,565	—	3,561,435	97.6
	増減	16,230,000	14,320,225	0	1,909,775	△0.9
(9) 大 学 費	7	1,474,996,000	1,367,148,144	85,676,000	22,171,856	92.7
	6	1,321,364,000	1,304,362,492	—	17,001,508	98.7
	増減	153,632,000	62,785,652	85,676,000	5,170,348	△6.0

当初予算額12,806,677千円、増額補正予算額663,966千円、前年度からの繰越額1,773,948千円、予備費充用額1,780千円で、予算現額は15,246,371千円となっている。

前年度からの繰越額1,773,948千円の内訳は、佐竹史料館改築事業（改築工事等分）に係る継続費通次繰越額1,295,430千円および小学校施設等改修経費ほか3事業に係る繰越明許費繰越額478,518千円である。

支出済額は14,333,134千円で、前年度に比較して1,897,763千円（11.7%）減少し、執行率は94.0%となっている。

不用額は402,726千円で、予算現額の2.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目	事務局費			
	○学校給食費会計繰出金	298,808,000	280,943,190	17,864,810
	○次世代型学校ICT運用経費	68,914,000	58,628,185	10,285,815
2項1目	学校管理費			
	○小学校管理費	814,090,000	791,041,054	23,048,946
	○小学校管理人件費	628,014,000	620,100,087	7,913,913
2項2目	教育振興費			
	○小学校就学奨励事業	147,817,000	138,359,498	9,457,502
2項3目	保健給食費			
	○小学校保健事業	41,731,000	36,637,727	5,093,273
	○小学校安全事業	47,746,000	16,580,603	31,165,397
2項4目	学校建設費			
	○日新小学校増改築等事業	449,196,000	428,149,981	21,046,019
	○小学校長寿命化改良事業（飯島南小学校）	142,831,000	108,296,100	34,534,900
	○小学校施設等改修経費	439,380,000	(196,957,000) 235,059,604	7,363,396
3項1目	学校管理費			
	○中学校管理人件費	254,085,000	243,704,511	10,380,489
3項2目	教育振興費			
	○中学校就学奨励事業	158,697,000	147,580,885	11,116,115

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項3目 保健給食費			
○中学校安全事業	48,428,000	14,463,561	33,964,439
3項4目 学校建設費			
○中学校施設等改修経費	250,091,000	(103,236,000) 140,655,937	6,199,063
4項1目 高等学校総務費			
○高等学校総務人件費	752,862,000	744,505,482	8,356,518
5項1目 幼稚園費			
○幼稚園給付費	303,077,000	294,959,995	8,117,005
6項7目 佐竹史料館費			
○佐竹史料館改築事業	1,836,913,000	1,831,461,400	5,451,600
7項1目 保健体育総務費			
○保健体育総務人件費	298,838,000	287,702,267	11,135,733
7項2目 体育施設費			
○体育施設整備補修等経費	162,454,000	156,264,236	6,189,764
9項1目 大学費			
○公立大学法人施設整備費補助金	238,588,000	(85,676,000) 131,157,400	21,754,600

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7年度	6年度	(円) 増減額
1項2目 事務局費			
○学校給食費会計繰出金	280,943,190	174,537,483	106,405,707
2項2目 教育振興費			
○小学校教師用教科書・指導書購入経費	8,407,112	79,347,379	△70,940,267
2項4目 学校建設費			
○日新小学校増改築等事業	428,149,981	3,565,255,956	△3,137,105,975
○小学校長寿命化改良事業（飯島南小学校）	108,296,100	—	108,296,100
○小学校トイレ環境改善事業	85,632,290	224,485,626	△138,853,336

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
3 項 4 目	学校建設費			
	○秋田南中学校・築山小学校・ 中通小学校併設校整備事業	216,644,308	54,135,700	162,508,608
	○中学校トイレ環境改善事業	—	232,249,210	△232,249,210
5 項 1 目	幼稚園費			
	○幼稚園給付費	294,959,995	411,804,994	△116,844,999
6 項 7 目	佐竹史料館費			
	○佐竹史料館改築事業	1,831,461,400	850,932,826	980,528,574
	○佐竹史料館開館準備経費	75,456,360	—	75,456,360
7 項 2 目	体育施設費			
	○体育施設整備補修等経費	156,264,236	62,042,605	94,221,631

11款 災害復旧費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
11 災害復旧費	7	622,741,000	518,221,811	31,319,000	73,200,189	83.2
	6	1,647,444,000	739,213,009	517,836,000	390,394,991	44.9
	増減	△1,024,703,000	△220,991,198	△486,517,000	△317,194,802	38.3
(1) 農林水産施設 災害復旧費	7	353,988,000	294,878,200	—	59,109,800	83.3
	6	991,836,000	280,785,250	343,487,000	367,563,750	28.3
	増減	△637,848,000	14,092,950	△343,487,000	△308,453,950	55.0
(2) 公共土木施設 災害復旧費	7	266,866,000	221,458,611	31,319,000	14,088,389	83.0
	6	627,661,000	434,410,259	174,349,000	18,901,741	69.2
	増減	△360,795,000	△212,951,648	△143,030,000	△4,813,352	13.8
(3) 教育施設 災害復旧費	7	1,887,000	1,885,000	—	2,000	99.9
	6	19,647,000	16,218,500	—	3,428,500	82.5
	増減	△17,760,000	△14,333,500	0	△3,426,500	17.4
その他公共施設・ 公用施設 災害復旧費	7	—	—	—	—	—
	6	8,300,000	7,799,000	—	501,000	94.0
	増減	△8,300,000	△7,799,000	0	△501,000	△94.0

当初予算額115,067千円、減額補正予算額10,162千円、前年度からの繰越額517,836千円で、予算現額は622,741千円となっている。

前年度からの繰越額517,836千円は、農地農業用施設災害復旧事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額219,181千円および農地農業用施設災害復旧事業ほか1事業に係る事故繰越し額298,655千円である。

支出済額は518,222千円で、前年度に比較して220,991千円(29.9%)減少し、執行率は83.2%となっている。

不用額は73,200千円で、予算現額の11.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目	農地農業用施設災害復旧費			
	○農地農業用施設災害復旧事業	339,404,000	283,375,500	56,028,500
2 項 1 目	土木施設災害復旧費			
	○公共土木施設災害復旧事業 (都市総務課)	136,048,000	(31,319,000) 97,326,459	7,402,541

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 1 目	農地農業用施設災害復旧費			
	○農地農業用施設災害復旧事業	283,375,500	199,146,550	84,228,950
1 項 2 目	林業施設災害復旧費			
	○林業施設災害復旧事業	11,502,700	81,638,700	△70,136,000
2 項 1 目	土木施設災害復旧費			
	○公共土木施設災害復旧事業 (建設総務課)	92,942,252	339,621,000	△246,678,748

12款 公 債 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
12 公 債 費	7	13,565,308,000	13,544,272,624	—	21,035,376	99.8
(1) 公 債 費	6	13,154,495,000	13,129,574,039	—	24,920,961	99.8
	増減	410,813,000	414,698,585	0	△3,885,585	0.0

当初予算額13,648,137千円、減額補正予算額82,829千円で、予算現額は13,565,308千円となっている。

支出済額は13,544,273千円で、前年度に比較して414,699千円（3.2%）増加し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金12,748,127千円、市債利子償還金789,180千円、一時借入金利子等6,966千円となっている。

不用額は21,035千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 利子			
○一時借入金利子等	20,000,000	6,965,722	13,034,278
○市債利子償還金	797,181,000	789,180,348	8,000,652

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 項 1 目 元金			
○市債元金償還金	12,748,126,554	12,495,264,817	252,861,737
1 項 2 目 利子			
○市債利子償還金	789,180,348	631,229,983	157,950,365

過去5か年度の公債費の推移は、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
市 債 元 金 償 還 金 A	12,449,629,951	13,057,458,635	12,316,574,718	12,495,264,817	12,748,126,554
市 債 利 子 償 還 金 B	559,727,343	541,192,302	567,802,969	631,229,983	789,180,348
一 時 借 入 金 利 子 等	81,696	66,750	88,871	3,079,239	6,965,722
合 計	13,009,438,990	13,598,717,687	12,884,466,558	13,129,574,039	13,544,272,624
歳出決算総額 C	159,236,846,063	147,569,356,066	151,472,149,852	152,675,103,808	153,248,083,123
(A+B)÷C	8.2	9.2	8.5	8.6	8.8

市債元金償還金および市債利子償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より0.2ポイント上昇し8.8%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B/A
13 諸 支 出 金	7	1,000	—	—	1,000	0.0
(1) 雑 支 出	6	1,000	—	—	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

14款 予 備 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	率 B/A
14 予 備 費	7	100,000,000	50,633,000	49,367,000	50.6
(1) 予 備 費	6	100,000,000	33,822,000	66,178,000	33.8
	増減	0	16,811,000	△16,811,000	16.8

予算額100,000千円に対し、予備費を充用したのは16件、50,633千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

款	項	目	件数	充 用 額	説 明
2	1	1 一 般 管 理 費	2	935,000	訴訟関係経費支払いのため
2	1	6 企 画 費	1	28,994,000	ふるさと納税の寄附額が見込みより増加したことによる委託料支払いのため
3	1	3 老 人 福 祉 費	1	380,000	協定締結先の事業停止に伴う、後任事業者との協定締結のため
3	2	1 児 童 福 祉 総 務 費	3	240,000	いじめ重大事態調査審議に対する第三者機関委員への報酬支払いのため
6	3	2 林 業 振 興 費	5	11,695,000	クマ被害防止対策に係る箱わな等購入および秋田市鳥獣被害防止対策協議会への交付金の増額支払いのため
8	5	1 都 市 計 画 総 務 費	3	6,609,000	協定締結先の事業停止に伴う、後任事業者との協定締結のため
10	6	4 図 書 館 費	1	1,780,000	1月の暴風雪等による新屋図書館の緊急修繕のため
合 計			16	50,633,000	

オ 負担金、補助及び交付金

支出済額は20,431,093千円で、歳出決算総額の13.3%に相当している。

これを款別に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度 支出済額	6 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
1 議 会 費	45,652,740	45,693,970	△41,230	△0.1
2 総 務 費	1,263,523,895	2,738,676,689	△1,475,152,794	△53.9
3 民 生 費	6,838,958,336	8,711,818,465	△1,872,860,129	△21.5
4 衛 生 費	2,269,913,940	2,432,090,661	△162,176,721	△6.7
5 労 働 費	112,235,000	118,298,000	△6,063,000	△5.1
6 農 林 水 産 業 費	1,511,403,441	1,367,162,023	144,241,418	10.6
7 商 工 費	1,530,600,093	1,566,467,396	△35,867,303	△2.3
8 土 木 費	5,216,308,165	4,567,820,404	648,487,761	14.2
9 消 防 費	91,718,542	108,226,840	△16,508,298	△15.3
10 教 育 費	1,546,384,009	1,486,906,337	59,477,672	4.0
11 災 害 復 旧 費	4,395,000	8,101,000	△3,706,000	△45.7
合 計	20,431,093,161	23,151,261,785	△2,720,168,624	△11.7

支出済額を前年度に比較すると、2,720,169千円（11.7%）減少している。

増減の主なものは、民生費1,872,860千円（21.5%）、総務費1,475,153千円（53.9%）の減、土木費648,488千円（14.2%）の増である。

カ 工事請負費

支出済額は10,162,890千円で、歳出決算総額の6.6%に相当している。

これを款別に比較すると、次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	7 年 度 支出済額	6 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
2 総 務 費	1,551,318,800	1,191,965,400	359,353,400	30.1
3 民 生 費	27,806,900	51,489,900	△23,683,000	△46.0
4 衛 生 費	396,383,000	426,263,000	△29,880,000	△7.0
6 農 林 水 産 業 費	80,166,900	167,015,200	△86,848,300	△52.0
7 商 工 費	577,844,400	9,026,600	568,817,800	殆増
8 土 木 費	3,644,125,760	1,746,858,180	1,897,267,580	108.6
9 消 防 費	510,057,300	707,552,400	△197,495,100	△27.9
10 教 育 費	2,956,155,700	5,065,187,800	△2,109,032,100	△41.6
11 災 害 復 旧 費	419,031,452	551,335,000	△132,303,548	△24.0
合 計	10,162,890,212	9,916,693,480	246,196,732	2.5

支出済額を前年度に比較すると、246,197千円（2.5%）増加している。

増減の主なものは、土木費1,897,268千円（108.6%）、商工費568,818千円（殆増）の増、教育費2,109,032千円（41.6%）の減である。

キ 繰出金

会計別の内訳は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
土 地 区 画 整 理 会 計	1,367,281,047	1,135,831,507	1,151,757,109
市 有 林 会 計	141,590,000	134,513,000	145,285,000
市 営 墓 地 会 計	—	4,684,317	111,830,800
中 央 卸 売 市 場 会 計	28,449,000	42,295,000	45,727,790
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	79,220,000	77,110,000	112,678,000
大 森 山 動 物 園 会 計	352,455,000	360,549,000	385,909,000
廃 棄 物 発 電 会 計	6,600,000	—	—
病 院 事 業 債 管 理 会 計	—	—	—
学 校 給 食 費 会 計	89,464,789	112,572,973	161,306,377
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	2,554,251,015	2,527,875,682	2,444,109,192
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	3,029,232	2,974,872	6,689,372
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,652,825,238	4,647,421,589	4,691,339,116
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	873,648,175	944,759,643	969,086,979
合 計	10,148,813,496	9,990,587,583	10,225,718,735

注 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

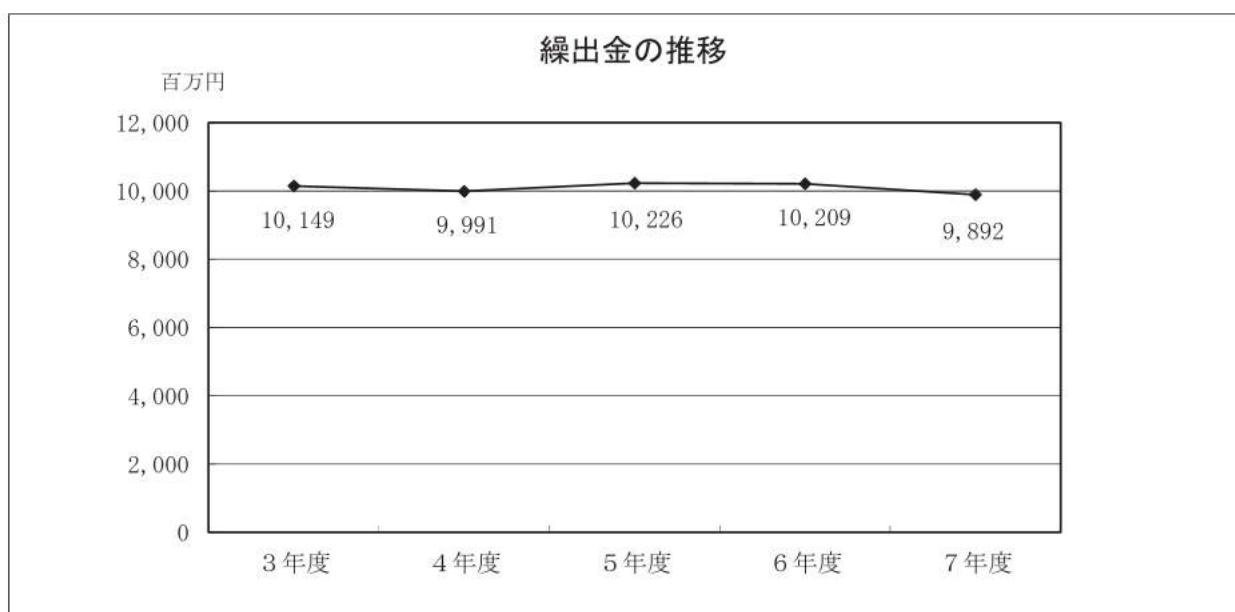
一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、9,892,379千円で、歳出決算総額の6.5%に相当している。

支出済額を前年度に比較すると、317,049千円（3.1%）減少している。

この増減の主なものは、土地区画整理会計213,584千円（17.6%）、国民健康保険事業会計（事業勘定）107,685千円（4.5%）、公設地方卸売市場会計91,230千円（46.3%）の減、学校給食費会計106,406千円（61.0%）の増である。

単位 円、%

6 年 度	7 年 度	前 年 度 比 較		区 分
		増 減 額	増減率	
1,216,734,953	1,003,151,419	△213,583,534	△17.6	土 地 区 画 整 理 会 計
141,630,000	149,726,000	8,096,000	5.7	市 有 林 会 計
28,493,000	—	△28,493,000	△100.0	市 営 墓 地 会 計
—	—	—	—	中 央 卸 売 市 場 会 計
197,200,000	105,970,000	△91,230,000	△46.3	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計
408,278,000	415,444,000	7,166,000	1.8	大 森 山 動 物 園 会 計
—	—	0	—	廃 棄 物 発 電 会 計
—	—	0	—	病 院 事 業 債 管 理 会 計
174,537,483	280,943,190	106,405,707	61.0	学 校 給 食 費 会 計
2,398,910,992	2,291,225,838	△107,685,154	△4.5	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)
7,294,841	7,519,635	224,794	3.1	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 計 貸 付 事 業 会 計
4,636,228,708	4,611,788,644	△24,440,064	△0.5	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)
1,000,120,546	1,026,610,611	26,490,065	2.6	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計
10,209,428,523	9,892,379,337	△317,049,186	△3.1	合 計



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財 産 に 関 す る 調 書

3 特 別 会 計

(1) 概 況

ア 決算総額

令和7年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		74,657,872	76,115,970	△1,458,098	△1.9
歳 入	調 定 額 B	77,079,320	78,298,078	△1,218,758	△1.6
	収 入 済 額 C	74,138,118	75,434,639	△1,296,521	△1.7
	(うち還付未済額)	(20,195)	(17,047)	(3,148)	(18.5)
	(執行率 C/A)	(99.3)	(99.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	195,613	230,842	△35,229	△15.3
収 入 未 済 額 E		2,765,784	2,649,644	116,140	4.4
歳 出	支 出 済 額 F	71,920,692	73,569,143	△1,648,451	△2.2
	(執行率 F/A)	(96.3)	(96.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	627,804	535,447	92,357	17.2
不用額 A-(F+G) H		2,109,376	2,011,380	97,996	4.9

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和7年度特別会計の予算現額は、74,657,872千円となっており、前年度に比較して1,458,098千円（1.9%）減少している。

決算額は、歳入が74,138,118千円、歳出が71,920,692千円となっており、前年度に比較して歳入は1,296,521千円（1.7%）、歳出は1,648,451千円（2.2%）それぞれ減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入が99.3%（前年度99.1%）で0.2ポイント前年度を上回っており、歳出が96.3%（前年度96.7%）で前年度を0.4ポイント下回っている。

歳入の収入未済額は、2,765,784千円（前年度2,649,644千円）となっており、前年度に比較して116,140千円（4.4%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、627,804千円（前年度535,447千円）となっており、前年度に比較して92,357千円（17.2%）増加している。

不用額は、2,109,376千円（前年度2,011,380千円）となっており、前年度に比較して97,996千円（4.9%）増加し、予算現額の2.8%（前年度2.6%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

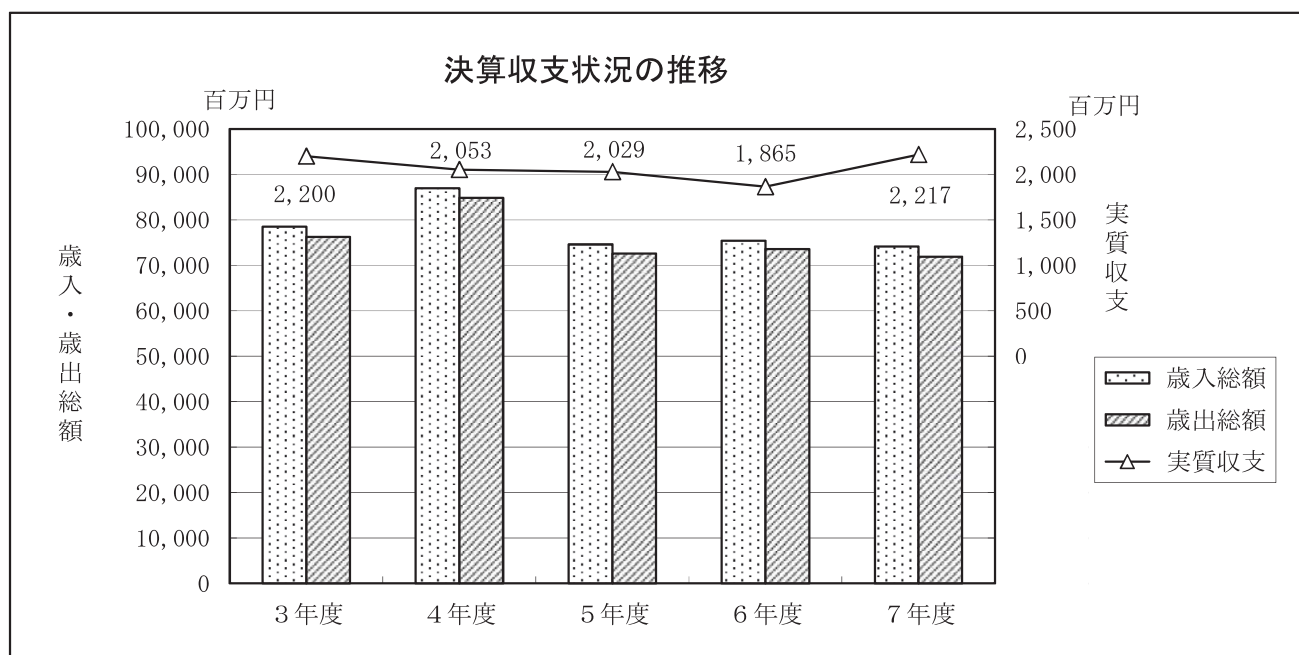
単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	78,511,147	86,905,805	74,593,605	75,434,639	74,138,118
歳 出 総 額 B	76,296,367	84,853,235	72,564,660	73,569,143	71,920,692
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,214,780	2,052,570	2,028,945	1,865,496	2,217,426
翌年度へ繰越すべき財源 D	14,434	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,200,346	2,052,570	2,028,945	1,865,496	2,217,426
前 年 度 実 質 収 支 F	1,649,472	2,200,346	2,052,570	2,028,945	1,865,496
単 年 度 収 支 (E-F) G	550,874	△147,776	△23,625	△163,449	351,930

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和 7 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支ともに2,217,426 千円となっており、前年度に比較して351,930千円（18.9%）それぞれ増加している。

また、実質収支から前年度実質収支1,865,496千円を差し引いた単年度収支は、351,930千円の黒字となっている。



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は627,804千円（前年度535,447千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

会計名	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入	未 収 入	特 定 財 源	一般財源	
				特定財源	国県支出金	市 債		
土地区画整理	秋田駅東第三地区土地区画整理事業	繰越明許費	507,804	—	253,902	—	253,902	—
	秋田駅西北地区土地区画整理事業	繰越明許費	120,000	—	60,000	—	60,000	—
合 計			627,804	0	313,902	0	313,902	0

エ 不用額

不用額は2,109,375千円（前年度2,011,378千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A
土 地 区 画 整 理 会 計	2,672,589,000	5,623,094	0.2
市 有 林 会 計	239,119,000	55,700,208	23.3
市 営 墓 地 会 計	62,339,000	2,173,801	3.5
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	481,731,000	16,732,716	3.5
大 森 山 動 物 園 会 計	593,552,000	18,104,204	3.1
廃 棄 物 発 電 会 計	272,299,000	7,441,941	2.7
病 院 事 業 債 管 理 会 計	1,722,654,000	41,893,165	2.4
学 校 給 食 費 会 計	1,555,036,000	152,631,172	9.8
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	29,322,010,000	1,372,247,520	4.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	24,774,000	1,955,978	7.9
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	32,752,540,000	375,279,919	1.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4,959,229,000	59,591,441	1.2
合 計	74,657,872,000	2,109,375,159	2.8

予算現額に対する不用額の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
割 合	2.0	2.4	2.4	2.6	2.8

オ 繰入金

一般会計繰入金は9,892,379千円（前年度10,209,429千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	収入済額 A	一般会計繰入金 B	割合 B / A
土 地 区 画 整 理 会 計	2,355,116,867	1,003,151,419	42.6
市 有 林 会 計	184,919,516	149,726,000	81.0
市 営 墓 地 会 計	63,382,214	—	0.0
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	476,347,585	105,970,000	22.2
大 森 山 動 物 園 会 計	575,449,155	415,444,000	72.2
廃 棄 物 発 電 会 計	264,858,193	—	0.0
病 院 事 業 債 管 理 会 計	1,680,760,835	—	0.0
学 校 給 食 費 会 計	1,403,265,398	280,943,190	20.0
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	28,843,798,557	2,291,225,838	7.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	27,225,457	7,519,635	27.6
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	33,339,285,499	4,611,788,644	13.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4,923,714,540	1,026,610,611	20.9
合 計	74,138,123,816	9,892,379,337	13.3

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
割 合	12.9	11.5	13.7	13.5	13.3

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		2,672,589	3,003,514	△330,925	△11.0
歳 入	調 定 額 B	3,055,463	3,395,106	△339,643	△10.0
	収 入 済 額 C	2,355,116	2,812,765	△457,649	△16.3
	(執 行 率 C / A)	(88.1)	(93.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	700,347	582,341	118,006	20.3
歳 出	支 出 済 額 F	2,039,162	2,461,791	△422,629	△17.2
	(執 行 率 F / A)	(76.3)	(82.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	627,804	535,447	92,357	17.2
	不用額 A - (F + G) H	5,623	6,276	△653	△10.4

(7) 歳入

予算現額2,672,589千円に対し、調定額3,055,463千円、収入済額2,355,116千円で、執行率は88.1%（前年度93.6%）、収入率は77.1%（前年度82.8%）であり、収入未済額は700,347千円となっている。

収入済額の前年度比較では、457,649千円（16.3%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
1 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
1 目 土地区画整理費国庫補助金			
○社会資本整備総合交付金	976,947,000	1,185,280,000	△208,333,000

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 財産収入			
1 項 財産売却収入			
1 目 不動産売却収入			
○土地売却収入	24,044,300	—	24,044,300
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	1,003,151,419	1,216,734,953	△213,583,534
4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	350,974,148	410,750,092	△59,775,944

(イ) 歳出

当初予算額2,866,592千円、減額補正予算額729,450千円、前年度からの繰越額535,447千円で、予算現額は2,672,589千円となっている。

前年度からの繰越額535,447千円は、秋田駅西北地区土地区画整理事業ほか1事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額は2,039,162千円で、前年度に比較して422,629千円（17.2%）減少し、執行率は76.3%（前年度82.0%）となっている。

不用額は5,623千円で、予算現額の0.2%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7年度	6年度	(円) 増減額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業	1,270,045,360	1,366,746,943	△96,701,583
3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費			
○秋田駅西北地区土地区画整理事業	767,667,924	1,092,772,670	△325,104,746

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	3, 059, 500	2, 534, 086	2, 691, 888	2, 812, 765	2, 355, 116
歳 出 総 額 B	2, 742, 175	2, 231, 039	2, 281, 138	2, 461, 791	2, 039, 162
歳入歳出差引額 (A - B) C	317, 325	303, 047	410, 750	350, 974	315, 954
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D) E	317, 325	303, 047	410, 750	350, 974	315, 954
前 年 度 実 質 収 支 F	366, 272	317, 325	303, 047	410, 750	350, 974
単 年 度 収 支 (E - F) G	△48, 947	△14, 278	107, 703	△59, 776	△35, 020

令和 7 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに315, 954千円となっている。

実質収支から前年度実質収支350, 974千円を差し引いた単年度収支は、35, 020千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

土地地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

地 区 名	施行期間	実施計画 施行面積	実施計画 総事業費	令和 7 年度末 までの事業費	令和 7 年度末 進捗率
秋 田 駅 東 第 三 地 区	平成 5 年度 ～ 令和15年度	45. 5	50, 500, 000	44, 272, 018	87. 7
秋 田 駅 西 北 地 区	平成 6 年度 ～ 令和14年度	5. 8	15, 200, 000	12, 165, 555	80. 0

(3) 市 有 林 会 計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		239,119	241,586	△2,467	△1.0
歳 入	調 定 額 B	184,919	203,448	△18,529	△9.1
	収 入 済 額 C	184,919	203,448	△18,529	△9.1
	(執 行 率 C / A)	(77.3)	(84.2)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	183,419	201,809	△18,390	△9.1
	(執 行 率 F / A)	(76.7)	(83.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A - (F + G) H		55,700	39,777	15,923	40.0

(7) 歳入

予算現額239,119千円に対し、調定額、収入済額ともに184,919千円で、執行率は77.3%（前年度84.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、18,529千円（9.1%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
1 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 造林事業費県補助金			
○造林事業費県補助金	13,170,454	24,315,742	△11,145,288

(イ) 歳出

当初予算額237,367千円、増額補正予算額1,752千円で、予算現額は239,119千円となっている。

支出済額は183,419千円で、前年度に比較して18,390千円（9.1％）減少し、執行率は76.7％（前年度83.5％）となっている。

不用額は55,700千円で、予算現額の23.3％となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 事業費			
1 項 造林事業費			
1 目 造林事業費			
○造林事業	74,675,000	25,718,000	48,957,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	216,927	224,420	214,812	203,448	184,919
歳 出 総 額 B	188,184	210,049	213,312	201,809	183,419
歳入歳出差引額 (A-B) C	28,743	14,371	1,500	1,639	1,500
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	28,743	14,371	1,500	1,639	1,500
前 年 度 実 質 収 支 F	5,000	28,743	14,371	1,500	1,639
単 年 度 収 支 (E-F) G	23,743	△14,372	△12,871	139	△139

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,500千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,639千円を差し引いた単年度収支は、139千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スギ植林（補助）	面 積	—	2.5	5.0	6.1	3.0
	事業費	—	3,422	4,818	9,693	5,060
下刈	面 積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除間伐	面 積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
枝打	面 積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
下刈（補助）	面 積	—	—	2.5	7.5	11.1
	事業費	—	—	693	2,178	3,465
除間伐（〃）	面 積	34.5	31.7	29.7	25.5	93.6
	事業費	27,668	31,537	32,000	26,275	13,068
枝打（〃）	面 積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
合 計	面 積	34.5	34.2	37.2	39.1	107.7
	事業費	27,668	34,959	37,511	38,146	21,593

(4) 市 営 基 地 会 計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		62,339	93,753	△31,414	△33.5
歳 入	調 定 額 B	63,415	96,371	△32,956	△34.2
	収 入 済 額 C	63,382	96,366	△32,984	△34.2
	(執 行 率 C / A)	(101.7)	(102.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	33	5	28	560.0
歳 出	支 出 済 額 F	60,165	89,325	△29,160	△32.6
	(執 行 率 F / A)	(96.5)	(95.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A - (F + G) H	2,174	4,428	△2,254	△50.9

(7) 歳入

予算現額62,339千円に対し、調定額63,415千円、収入済額63,382千円で、執行率は101.7%（前年度102.8%）、収入率は99.9%（前年度100.0%）であり、収入未済額は33千円となっている。

収入済額の前年度比較では、32,984千円（34.2%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
○款 繰入金（廃款）			
○項 一般会計繰入金			
○目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	—	28,493,000	△28,493,000

(イ) 歳出

当初予算額60,082千円、増額補正予算額2,257千円で、予算現額は62,339千円となっている。

支出済額は60,165千円で、前年度に比較して29,160千円（32.6%）減少し、執行率は96.5%（前年度95.3%）となっている。

不用額は2,174千円で、予算現額の3.5%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 総 額 A	69,820	73,976	172,762	96,366	63,382
歳 出 総 額 B	57,985	70,999	165,896	89,325	60,165
歳入歳出差引額（A-B） C	11,835	2,977	6,866	7,041	3,217
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	11,835	2,977	6,866	7,041	3,217
前 年 度 実 質 収 支 F	7,337	11,835	2,977	6,866	7,041
単 年 度 収 支（E-F） G	4,498	△8,858	3,889	175	△3,824

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに3,217千円となっている。

実質収支から前年度実質収支7,041千円を差し引いた単年度収支は、3,824千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

令和7年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

区 分	造成区画数	許可区画数	令和7年度 墓地管理手数料	令和7年度 維持管理費
平 和 公 園 墓 地	5,284	5,211	14,699	40,391
南 西 墓 地	556	555	2,472	2,200
河 辺 墓 地	684	674	1,158	4,662
北 部 墓 地	1,458	1,210	3,933	9,461

単位 体、千円

区 分	埋蔵可能体数	許可体数	令和7年度 合葬墓使用料
平 和 公 園 合 葬 墓	2,000	1,455	—
北 部 墓 地 合 葬 墓	2,000	1,447	1,683

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		481,731	664,589	△182,858	△27.5
歳 入	調 定 額 B	476,347	576,511	△100,164	△17.4
	収 入 済 額 C	476,347	576,511	△100,164	△17.4
	(執 行 率 C / A)	(98.9)	(86.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	464,998	556,296	△91,298	△16.4
	(執 行 率 F / A)	(96.5)	(83.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A - (F + G) H	16,733	108,293	△91,560	△84.5

(7) 歳入

予算現額481,731千円に対し、調定額476,347千円、収入済額476,347千円で、執行率は98.9%（前年度86.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、100,164千円（17.4%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	105,970,000	197,200,000	△91,230,000

	7年度	6年度	(円) 増減額
5款 諸収入			
1項 貸付金元利収入			
1目 貸付預託金元利収入			
○貸付預託金元金収入	80,000,000	—	80,000,000
○貸付預託金元利収入	—	80,001,595	△80,001,595

(イ) 歳出

当初予算額479,140千円、増額補正予算額2,591千円で、予算現額は481,731千円となっている。

支出済額は464,998千円で、前年度に比較して91,298千円（16.4％）減少し、執行率は96.5％（前年度83.7％）となっている。

不用額は16,733千円で、予算現額の3.5％となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○市場運営経費	260,734,000	246,510,110	14,223,890

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7年度	6年度	(円) 増減額
2款 事業費			
1項 地方卸売市場施設整備費			
2目 地方卸売市場再整備費			
○地方卸売市場再整備事業	14,410,000	104,401,629	△89,991,629

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	387,612	412,241	431,821	576,511	476,347
歳 出 総 額 B	373,353	409,336	411,224	556,296	464,998
歳入歳出差引額 (A-B) C	14,259	2,905	20,597	20,215	11,349
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	14,259	2,905	20,597	20,215	11,349
前 年 度 実 質 収 支 F	14,259	14,259	2,905	20,597	20,215
単 年 度 収 支 (E-F) G	△0	△11,354	17,692	△382	△8,866

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに11,349千円となっている。

実質収支から前年度実質収支20,215千円を差し引いた単年度収支は、8,866千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は、次表のとおりである。

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
花 き 部	数 量 (本・鉢・個)	26,655,621	25,410,059	23,407,386	22,500,301	22,381,189
	金 額 (千円)	1,934,117	2,034,826	1,851,622	1,860,516	1,734,251
青 果 部	数 量 (kg)	39,581,864	40,126,930	38,571,860	35,388,042	35,274,680
	金 額 (千円)	11,002,681	11,291,375	11,645,747	11,924,213	11,386,615
水 産 物 部	数 量 (kg)	13,017,880	11,727,044	11,943,702	11,880,055	11,152,435
	金 額 (千円)	10,557,943	10,509,037	10,928,677	10,809,952	10,611,644
合 計 金 額 (千円)		23,494,741	23,835,238	24,426,046	24,594,681	23,732,510

注 花き部は中央卸売市場会計の廃止に伴い、令和6年度から公設地方卸売市場会計へ移行している。

(6) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		593,552	535,465	58,087	10.8
歳 入	調 定 額 B	575,449	511,502	63,947	12.5
	収 入 済 額 C	575,449	511,502	63,947	12.5
	(執 行 率 C / A)	(97.0)	(95.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	575,448	511,501	63,947	12.5
	(執 行 率 F / A)	(96.9)	(95.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A - (F + G) H	18,104	23,964	△5,860	△24.5

(7) 歳入

予算現額593,552千円に対し、調定額、収入済額ともに575,449千円で、執行率は97.0%（前年度95.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、63,947千円（12.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
7 款 市債			
1 項 市債			
1 目 動物園施設整備債			
○大森山動物園施設整備債	61,900,000	—	61,900,000

(イ) 歳出

当初予算額605,094千円、減額補正予算額11,542千円で、予算現額は593,552千円となっている。

支出済額は575,448千円で、前年度に比較して63,947千円（12.5%）増加し、執行率は96.9%（前年度95.5%）となっている。

不用額は18,104千円で、予算現額の3.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○人件費	310,683,000	305,497,334	5,185,666
2 款 事業費			
1 項 動物園施設整備費			
1 目 動物園施設整備費			
○動物園施設等整備事業	75,089,000	66,726,000	8,363,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 事業費			
1 項 動物園施設整備費			
1 目 動物園施設整備費			
○動物園施設等整備事業	66,726,000	—	66,726,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	501,312	533,918	486,199	511,502	575,449
歳 出 総 額 B	489,140	533,917	486,198	511,501	575,448
歳入歳出差引額（A－B） C	12,172	1	1	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	12,171	－	－	－	－
実 質 収 支（C－D） E	1	1	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	21,001	1	1	1	1
単 年 度 収 支（E－F） G	△ 21,000	△0	0	△0	0

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（246円）の黒字となっている。

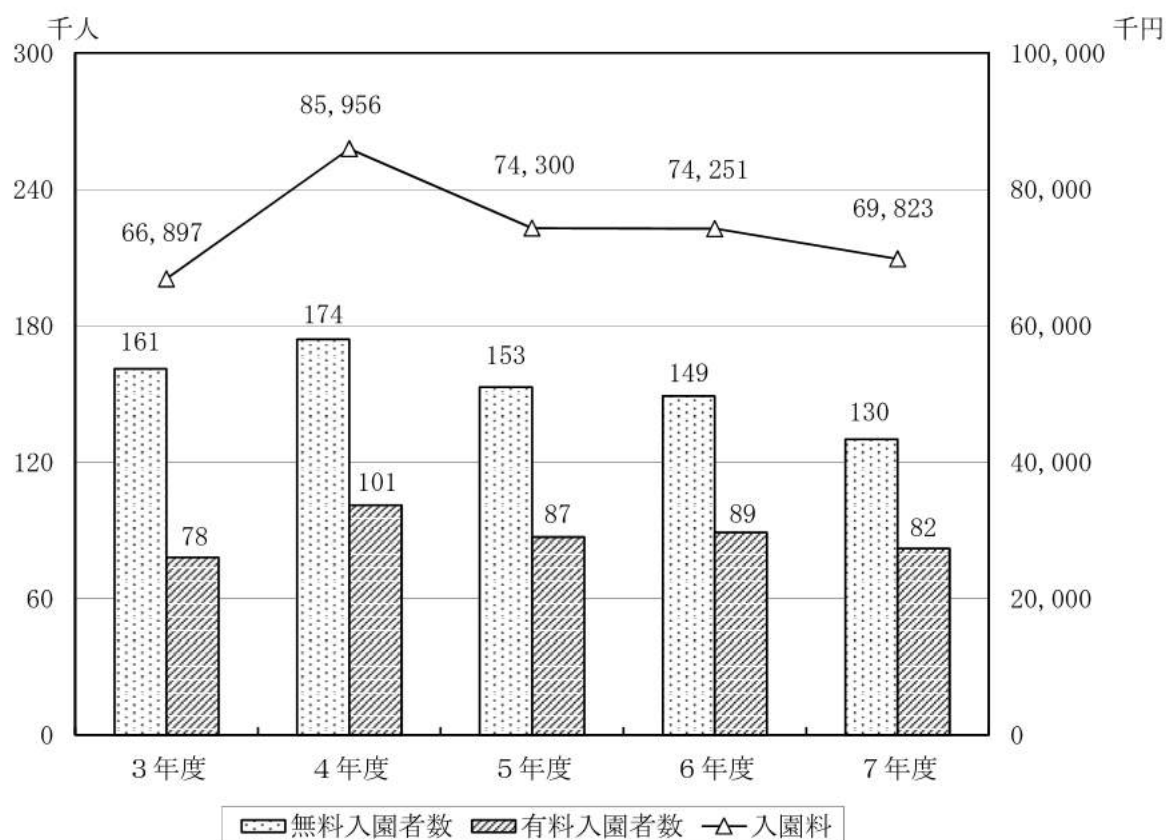
ウ 事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は、次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
無 料 入 園 者 数	161,438	174,161	153,059	149,357	130,257
有 料 入 園 者 数	77,814	101,013	87,450	89,490	82,397
総 入 園 者 数	239,252	275,174	240,509	238,847	212,654
動 物 園 入 園 料	66,897	85,956	74,300	74,251	69,823

大森山動物園の入園者数と入園料の推移



(7) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		272,299	235,595	36,704	15.6
歳 入	調 定 額 B	264,858	224,855	40,003	17.8
	収 入 済 額 C	264,858	224,855	40,003	17.8
	(執 行 率 C / A)	(97.3)	(95.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	264,857	224,854	40,003	17.8
	(執 行 率 F / A)	(97.3)	(95.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A - (F + G) H	7,442	10,741	△3,299	△30.7

(7) 歳入

予算現額272,299千円に対し、調定額、収入済額ともに264,858千円で、執行率は97.3%（前年度95.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、40,003千円（17.8%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
1 款 発電収入			
1 項 発電収入			
1 目 発電収入			
○発電収入	253,514,074	224,854,278	28,659,796
3 款 諸収入			
1 項 雑入			
1 目 雑入			
○消費税還付金	11,342,200	—	11,342,200

(イ) 歳出

当初予算額249,667千円、増額補正予算額22,632千円で、予算現額は272,299千円となっている。

支出済額は264,857千円で、前年度に比較して40,003千円（17.8%）増加し、執行率は97.3%（前年度95.4%）となっている。

不用額は7,442千円で、予算現額の2.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	198,151,000	191,036,000	7,115,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	191,036,000	155,475,000	35,561,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	286,980	297,321	467,054	224,855	264,858
歳 出 総 額 B	286,979	297,320	467,053	224,854	264,857
歳入歳出差引額（A－B） C	1	1	1	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	1	1	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	1	1	1
単 年 度 収 支（E－F） G	△0	0	△0	0	△0

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（785円）の赤字となっている。

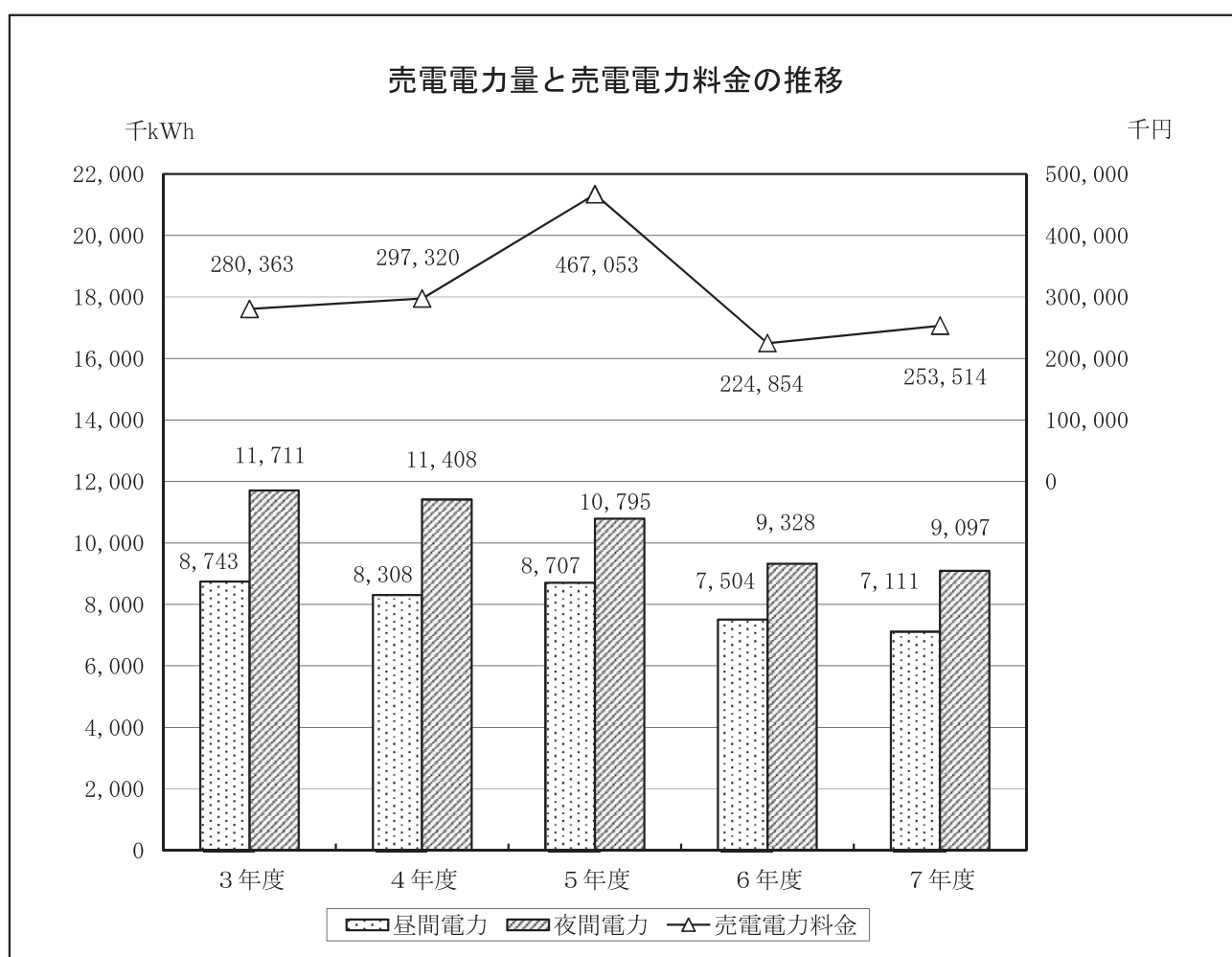
ウ 事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
売電 電力 量	昼 間 電 力	8,743,173	8,307,562	8,706,657	7,503,850	7,110,659
	夜 間 電 力	11,711,236	11,408,495	10,794,660	9,328,423	9,097,267
	電 力 計	20,454,409	19,716,057	19,501,317	16,832,273	16,207,926
売 電 電 力 料 金		280,363	297,320	467,053	224,854	253,514

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(8) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		1,722,654	2,483,032	△760,378	△30.6
歳 入	調 定 額 B	1,680,760	2,359,915	△679,155	△28.8
	収 入 済 額 C	1,680,760	2,359,915	△679,155	△28.8
	(執 行 率 C / A)	(97.6)	(95.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	1,680,760	2,359,915	△679,155	△28.8
	(執 行 率 F / A)	(97.6)	(95.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A - (F + G) H	41,894	123,117	△81,223	△66.0

(7) 歳入

予算現額1,722,654千円に対し、調定額、収入済額ともに1,680,760千円で、執行率は97.6%（前年度95.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、679,155千円（28.8%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 諸収入			
1 項 貸付金元利収入			
1 目 市立秋田総合病院貸付金元利収入			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金元金収入	1, 383, 339, 701	—	1, 383, 339, 701
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金利子収入	174, 154, 746	—	174, 154, 746
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金元利収入	— 1, 529, 249, 569	△1, 529, 249, 569	
3 款 市債			
1 項 市債			
1 目 市立秋田総合病院貸付債			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	59, 600, 000	767, 000, 000	△707, 400, 000

(イ) 歳出

当初予算額、予算現額ともに1,722,654千円となっている。

支出済額は1,680,760千円で、前年度に比較して679,155千円（28.8%）減少し、執行率は97.6%（前年度95.0%）となっている。

不用額は41,894千円で、予算現額の2.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金	95,100,000	59,600,000	35,500,000
2 款 公債費			
1 項 公債費			
2 目 利子			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債利子償還金	180,547,000	174,154,746	6,392,254

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金	59,600,000	767,000,000	△707,400,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	5,450,399	13,984,076	1,185,900	2,359,915	1,680,760
歳 出 総 額 B	5,450,399	13,984,076	1,185,900	2,359,915	1,680,760
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0	0	0	0

令和7年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに1,680,760千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支は0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
地方独立行政法人 移行前病院事業債	591,902	483,864	403,010	346,161	288,305
地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債	8,048,344	21,478,943	22,055,937	21,466,920	20,143,180
合 計	8,640,246	21,962,807	22,458,947	21,813,081	20,431,485

(9) 学校給食費会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		1,555,036	1,444,853	110,183	7.6
歳 入	調 定 額 B	1,404,466	1,333,938	70,528	5.3
	収 入 済 額 C	1,403,265	1,333,317	69,948	5.2
	(うち還付未済額)	(4)	(10)	(△6)	△60.0
	(執行率 C/A)	(90.2)	(92.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		1,205	631	574	91.0
歳 出	支 出 済 額 F	1,402,405	1,332,430	69,975	5.3
	(執行率 F/A)	(90.2)	(92.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A-(F+G) H	152,631	112,423	40,208	35.8

(7) 歳入

予算現額1,555,036千円に対し、調定額1,404,466千円、収入済額1,403,265千円（還付未済額4千円を含む。）で、執行率は90.2%（前年度92.3%）、収入率は99.9%（前年度100.0%）であり、収入未済額は1,205千円となっている。

収入済額の前年度比較では、69,948千円（5.2%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
1 款 給食費収入			
1 項 給食費収入			
1 目 給食費収入			
○給食費収入現年度分	1,119,423,254	1,155,059,874	△35,636,620

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	280,943,190	174,537,483	106,405,707

(イ) 歳出

当初予算額1,444,858千円、増額補正予算額110,178千円、予算現額は1,555,036千円となっている。

支出済額は1,402,405千円で、前年度に比較して69,975千円（5.3%）増加し、執行率は90.2%（前年度92.2%）となっている。

不用額は152,631千円で、予算現額の9.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,553,536,000	1,401,313,335	152,222,665

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,401,313,335	1,331,989,847	69,323,488

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	1, 302, 534	1, 285, 395	1, 333, 132	1, 333, 317	1, 403, 265
歳 出 総 額 B	1, 301, 794	1, 284, 529	1, 331, 961	1, 332, 430	1, 402, 405
歳入歳出差引額（A-B） C	740	866	1, 171	887	860
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	740	866	1, 171	887	860
前 年 度 実 質 収 支 F	513	740	866	1, 171	887
単 年 度 収 支（E-F） G	227	126	305	△284	△27

令和 7 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに860千円となっている。

実質収支から前年度実質収支887千円を差し引いた単年度収支は、27千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

学校給食の食数は、次表のとおりである。

単位 人、食

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
小 学 校 児 童	児 童 数	13, 313	13, 045	12, 751	12, 419	12, 042
	年 間 食 数	2, 436, 884	2, 314, 306	2, 311, 089	2, 284, 608	2, 208, 086
中 学 校 生 徒	生 徒 数	6, 749	6, 696	6, 559	6, 451	6, 319
	年 間 食 数	1, 207, 260	1, 178, 670	1, 177, 032	1, 149, 405	1, 123, 203
教職員その他	教 員 数	1, 381	1, 376	1, 330	1, 307	1, 264
	年 間 食 数	341, 717	352, 149	351, 660	322, 345	321, 322

注 1 給食 1 食当たりの単価は、令和 3 年度から 5 年度までは小学校287円、中学校340円、6 年度からは小学校315円、中学校370円である。

2 児童数、生徒数、教員数は各年 5 月 1 日現在の人数である。

(10) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		29,322,010	29,678,495	△356,485	△1.2
歳 入	調 定 額 B	30,875,990	31,187,031	△311,041	△1.0
	収 入 済 額 C	28,843,798	29,129,819	△286,021	△1.0
	（うち還付未済額）	(5,678)	(3,116)	(2,562)	(82.2)
	（執行率 C/A）	(98.4)	(98.2)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	149,280	174,431	△25,151	△14.4
収 入 未 済 額 E		1,888,590	1,885,897	2,693	0.1
歳 出	支 出 済 額 F	27,949,762	28,712,242	△762,480	△2.7
	（執行率 F/A）	(95.3)	(96.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A-(F+G) H	1,372,248	966,253	405,995	42.0

(7) 歳入

予算現額29,322,010千円に対し、調定額30,875,990千円、収入済額28,843,798千円（還付未済額5,678千円を含む。）で、執行率は98.4%（前年度98.2%）、収入率は93.4%（前年度93.4%）であり、不納欠損額は149,280千円、収入未済額は1,888,590千円となっている。

収入済額の前年度比較では、286,021千円（1.0%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 款 国民健康保険税			
1 項 国民健康保険税			
1 目 一般被保険者国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	3,230,379,728	3,166,291,932	64,087,796
○後期高齢者支援金分現年課税分	908,547,235	886,831,101	21,716,134
○医療給付費分滞納繰越分	145,040,796	157,660,554	△12,619,758
3 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
2 目 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金			
○社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	305,000	45,086,000	△44,781,000
3 目 子ども・子育て支援事業費補助金			
○子ども・子育て支援事業費補助金	75,665,000	—	75,665,000
4 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 保険給付費等交付金			
○普通交付金	20,676,761,074	21,089,147,333	△412,386,259
○保険者努力支援分	65,100,000	87,151,000	△22,051,000
○特別調整交付金分（市町村分）	139,893,000	157,570,000	△17,677,000
○県繰入金（2号分）	313,348,000	354,248,000	△40,900,000

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
6 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○保険税軽減分	1, 020, 950, 209	1, 099, 637, 809	△78, 687, 600
○保険者支援分	575, 171, 356	558, 539, 621	16, 631, 735
○財政安定化支援事業繰入金	480, 174, 000	530, 481, 000	△50, 307, 000
7 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	417, 577, 214	177, 749, 062	239, 828, 152
8 款 諸収入			
2 項 雑入			
1 目 一般被保険者第三者納付金			
○一般被保険者第三者納付金	12, 933, 040	29, 641, 268	△16, 708, 228

国民健康保険税の推移について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		5年度 A	6年度 B	7年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
						6年度	7年度
現年課税分	調 定 額	4,803,066,800	4,727,695,300	4,827,146,800	102.1	98.4	100.5
	収 入 済 額	4,431,428,330	4,365,702,060	4,453,693,700	102.0	98.5	100.5
	収 入 率	92.3	92.3	92.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	943,800	599,200	—	0.0	63.5	0.0
	収 入 未 済 額	374,469,570	364,205,740	378,670,500	104.0	97.3	101.1
	還 付 未 済 額	3,774,900	2,811,700	5,217,400	185.6	74.5	138.2
滞納繰越分	調 定 額	2,023,861,121	1,912,529,088	1,864,825,388	97.5	94.5	92.1
	収 入 済 額	255,380,640	230,113,406	211,420,887	91.9	90.1	82.8
	収 入 率	12.6	12.0	11.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	221,335,743	173,473,634	148,928,483	85.9	78.4	67.3
	収 入 未 済 額	1,547,669,938	1,509,246,548	1,504,936,318	99.7	97.5	97.2
	還 付 未 済 額	525,200	304,500	460,300	151.2	58.0	87.6
合 計	調 定 額	6,826,927,921	6,640,224,388	6,691,972,188	100.8	97.3	98.0
	収 入 済 額	4,686,808,970	4,595,815,466	4,665,114,587	101.5	98.1	99.5
	収 入 率	68.7	69.2	69.7	—	—	—
	不 納 欠 損 額	222,279,543	174,072,834	148,928,483	85.6	78.3	67.0
	収 入 未 済 額	1,922,139,508	1,873,452,288	1,883,606,818	100.5	97.5	98.0
	還 付 未 済 額	4,300,100	3,116,200	5,677,700	182.2	72.5	132.0

注1 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は0.7ポイント低下し、合計では0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は148,928千円で前年度に比較して25,144千円（14.4%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は生活困窮、無財産などによるものである。

収入未済額は1,883,607千円で前年度に比較すると現年課税分が14,465千円の増、滞納繰越分が4,310千円の減、合計で10,155千円（0.5%）の増となっている。

不納欠損額および収入未済額については、次表のとおりである。

単位 件、円

区 分	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 10 年度分	—	—	3	77,000
11	—	—	11	321,000
12	—	—	6	65,800
13	—	—	5	88,500
14	—	—	11	207,800
15	—	—	20	353,200
16	—	—	49	1,595,907
17	—	—	112	4,550,800
18	—	—	201	7,452,761
19	—	—	238	9,287,118
20	1	34,900	218	8,407,652
21	2	45,000	238	9,313,702
22	16	417,356	212	8,334,657
23	28	1,034,149	225	7,804,339
24	73	2,888,818	324	10,517,218
25	96	2,951,789	377	10,219,834
26	86	2,038,912	583	15,172,019
27	140	2,965,726	825	23,691,348
28	322	5,669,400	1,609	40,076,545
29	454	8,384,970	2,477	59,694,673
30	418	8,238,700	3,348	73,383,203
令和 元	1,011	18,687,163	4,446	87,590,499
2	5,200	85,027,681	6,384	125,113,449
3	588	5,485,023	12,647	211,362,509
4	414	4,125,300	14,296	228,986,721
5	139	1,285,214	15,914	262,862,337
6	—	—	17,690	302,925,230
7	—	—	21,988	379,133,825
合 計	8,988	149,280,101	104,457	1,888,589,646

注1 令和2年度、3年度および5年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額351,618円を含む。

2 平成29年度および令和2年度から7年度までの収入未済額には、一般被保険者返納金に係る収入未済額4,982,828円を含む。

(4) 歳出

当初予算額29,601,235千円、減額補正予算額279,225千円で、予算現額は29,322,010千円となっている。

支出済額は27,949,762千円で、前年度に比較して762,480千円（2.7%）減少し、執行率は95.3%（前年度96.7%）となっている。

不用額は1,372,248千円で、予算現額の4.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○一般管理的経費	22,495,000	14,326,053	8,168,947
2 項 徴税費			
1 目 賦課徴収費			
○国民健康保険資格確認書等 交付経費	21,691,000	13,550,137	8,140,863
○一般管理的経費	51,355,000	45,247,650	6,107,350
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,753,954,000	17,680,954,108	1,072,999,892
2 目 一般被保険者療養費			
○一般被保険者療養費	107,810,000	98,229,577	9,580,423
3 目 審査支払手数料			
○審査支払手数料	72,798,000	67,731,262	5,066,738
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	3,036,430,000	2,893,255,633	143,174,367
4 項 出産育児諸費			
1 目 出産育児一時金			
○出産育児一時金	40,000,000	32,915,679	7,084,321

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
4 款 保健事業費			
1 項 特定健康診査等事業費			
1 目 特定健康診査等事業費			
○特定健康診査・特定保健指導事業	178,242,000	150,610,660	27,631,340
2 項 保健事業費			
1 目 保健衛生普及費			
○人間ドック保健事業	39,106,000	33,977,564	5,128,436
7 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
1 目 一般被保険者保険税還付金			
○一般被保険者保険税還付金	19,517,000	11,464,500	8,052,500
8 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	50,000,000	—	50,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
2 項 徴税費			
1 目 賦課徴収費			
○国民健康保険税システム改修経費	75,665,975	—	75,665,975
○国民健康保険システム改修経費	—	44,108,900	△44,108,900

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	17,680,954,108	18,045,406,507	△364,452,399
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,893,255,633	2,934,976,010	△41,720,377
3 款 国民健康保険事業費納付金			
1 項 医療給付費分			
1 目 一般被保険者医療給付費分			
○一般被保険者医療給付費分	4,136,570,181	4,768,555,277	△631,985,096
2 項 後期高齢者支援金等分			
1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
○一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,603,597,282	1,702,987,450	△99,390,168
3 項 介護納付金分			
1 目 介護納付金分			
○介護納付金分	464,525,512	516,393,795	△51,868,283
5 款 基金積立金			
1 項 基金積立金			
1 目 国民健康保険事業財政調整基金積立金			
○国民健康保険事業財政調整基金積立金	413,158,000	1,651,000	411,507,000

保険給付費について、過去３か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、％

区 分			5年度 A	6年度 B	7年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
							6年度	7年度
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	件数	1,043,458	1,006,399	959,952	95.4	96.4	92.0
		金額	18,592,522,912	18,045,406,507	17,680,954,108	98.0	97.1	95.1
	療 養 費	件数	12,818	12,638	11,451	90.6	98.6	89.3
		金額	104,251,559	105,189,679	98,229,577	93.4	100.9	94.2
	諸 審 査 支 払 料	金額	70,980,213	71,264,947	67,731,262	95.0	100.4	95.4
		件数	1,056,276	1,019,037	971,403	95.3	96.5	92.0
高 額 療 養 費	計	金額	18,767,754,684	18,221,861,133	17,846,914,947	97.9	97.1	95.1
		件数	49,951	47,885	49,658	103.7	95.9	99.4
移 送 費	金額	金額	2,951,146,077	2,934,976,010	2,893,255,633	98.6	99.5	98.0
		件数	—	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金	金額	金額	40,712,505	36,008,679	32,915,679	91.4	88.4	80.8
		件数	83	71	66	93.0	85.5	79.5
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料	金額	金額	17,220	14,490	13,230	91.3	84.1	76.8
		件数	477	429	380	88.6	89.9	79.7
葬 祭 費	金額	金額	23,850,000	21,450,000	19,000,000	88.6	89.9	79.7
		件数	19	—	—	—	0.0	0.0
傷 病 手 当 金	金額	金額	455,428	—	—	—	0.0	0.0
		件数	—	—	—	—	—	—
合 計	金額	金額	21,783,935,914	21,214,310,312	20,792,099,489	98.0	97.4	95.4
		件数	1,106,806	1,067,422	1,021,507	95.7	96.4	92.3

注 すう勢比率は令和５年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で46,447件（4.6％）の減、金額で364,452千円（2.0％）の減、療養費は件数で1,187件（9.4％）の減、金額で6,960千円（6.6％）の減、高額療養費は件数で1,773件（3.7％）の増、金額で41,720千円（1.4％）の減となっている。

また、１件当たりの療養給付費は、令和５年度17,818円、６年度17,931円、７年度18,419円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	30,701,959	30,505,925	29,905,541	29,129,819	28,843,798
歳 出 総 額 B	30,009,339	30,286,875	29,727,792	28,712,242	27,949,762
歳入歳出差引額 (A-B) C	692,620	219,050	177,749	417,577	894,036
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	692,620	219,050	177,749	417,577	894,036
前 年 度 実 質 収 支 F	268,244	692,620	219,050	177,749	417,577
単 年 度 収 支 (E-F) G	424,376	△473,570	△41,301	239,828	476,459

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに894,036千円となっている。

実質収支から前年度実質収支417,577千円を差し引いた単年度収支は、476,459千円の黒字となっている。

ウ 国民健康保険加入世帯と被保険者の状況

国民健康保険加入世帯と被保険者の状況については、次表のとおりである。

単位 世帯

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
世 帯 数	146,088	146,498	146,536	146,496	146,115
被 保 険 者 世 帯	39,002	38,107	37,146	35,906	34,914

単位 人

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
人 口	301,573	298,587	295,065	291,421	287,738
被 保 険 者	57,322	55,182	53,077	50,527	48,389

注 1 世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

2 国民健康保険加入世帯数と被保険者数は、各年度の 4 月から 3 月までの平均値である。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		24,774	62,493	△37,719	△60.4
歳 入	調 定 額 B	61,015	91,369	△30,354	△33.2
	収 入 済 額 C	27,225	56,756	△29,531	△52.0
	(執 行 率 C / A)	(109.9)	(90.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	33,790	34,613	△823	△2.4
歳 出	支 出 済 額 F	22,818	56,740	△33,922	△59.8
	(執 行 率 F / A)	(92.1)	(90.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A - (F + G) H	1,956	5,753	△3,797	△66.0

(7) 歳入

予算現額24,774千円に対し、調定額61,015千円、収入済額27,225千円で、執行率は109.9%（前年度90.8%）、収入率は44.6%（前年度62.1%）であり、収入未済額は33,790千円となっている。

収入済額の前年度比較では、29,531千円（52.0%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
2 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	16,253	25,716,087	△25,699,834

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
3 款 諸収入			
1 項 貸付金元利収入			
1 目 貸付金元利収入			
○母子福祉資金貸付金元金収 入	18,144,024	—	18,144,024
○母子福祉資金貸付金元利収 入	—	21,714,632	△21,714,632

(イ) 歳出

当初予算額、予算現額ともに24,774千円となっている。

支出済額は22,818千円で、前年度に比較して33,922千円（59.8%）減少し、執行率は92.1%（前年度90.8%）となっている。

不用額は1,956千円で、予算現額の7.9%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	73,598	88,531	86,226	56,756	27,225
歳 出 総 額 B	16,161	34,141	60,510	56,740	22,818
歳入歳出差引額（A－B） C	57,437	54,390	25,716	16	4,407
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C－D） E	57,437	54,390	25,716	16	4,407
前 年 度 実 質 収 支 F	37,229	57,437	54,390	25,716	16
単 年 度 収 支（E－F） G	20,208	△3,047	△28,674	△25,700	4,391

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに4,407千円となっている。

実質収支から前年度実質収支16千円を差し引いた単年度収支は、4,391千円の黒字となっている。

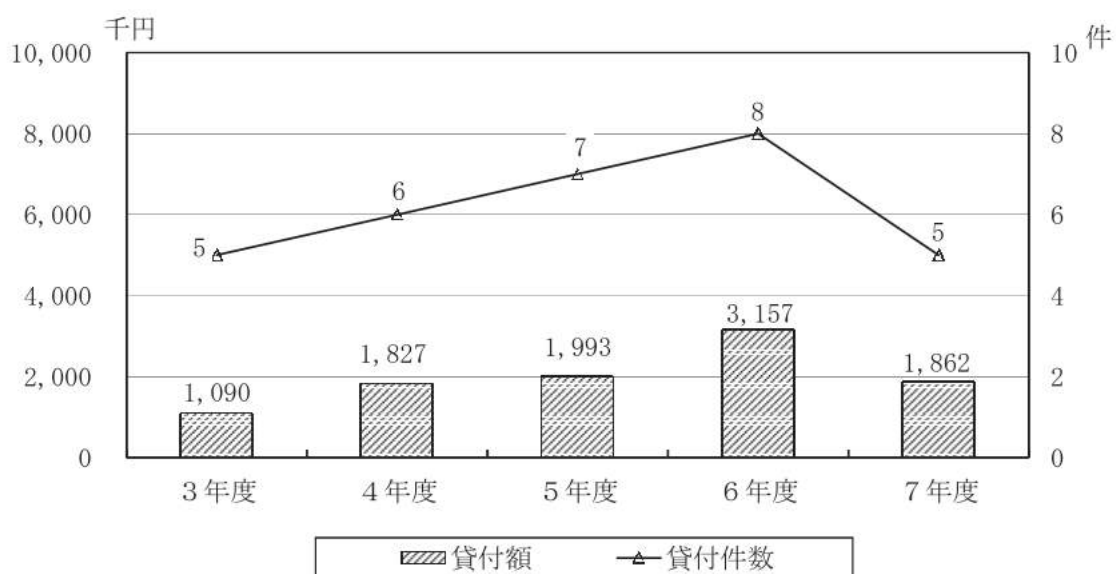
ウ 事業状況

過去5か年度の貸付状況については、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	2	492	1	425	3	1,048	2	874	2	874
技能習得資金	1	84	1	168	1	168	—	—	—	—
修業資金	1	204	—	—	—	—	1	298	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
就学支度資金	1	310	4	1,234	3	777	5	1,985	3	988
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	1,090	6	1,827	7	1,993	8	3,157	5	1,862

母子父子寡婦福祉資金の貸付状況



(12) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		32,752,540	33,088,133	△335,593	△1.0
歳 入	調 定 額 B	33,467,778	33,719,842	△252,064	△0.7
	収 入 済 額 C	33,339,285	33,571,703	△232,418	△0.7
	（うち還付未済額）	(8,625)	(8,706)	(△81)	(△0.9)
	（執行率 C/A）	(101.8)	(101.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	43,040	53,141	△10,101	△19.0
収 入 未 済 額 E		94,078	103,704	△9,626	△9.3
歳 出	支 出 済 額 F	32,377,260	32,534,650	△157,390	△0.5
	（執行率 F/A）	(98.9)	(98.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A-(F+G) H		375,280	553,483	△178,203	△32.2

(7) 歳入

予算現額32,752,540千円に対し、調定額33,467,778千円、収入済額33,339,285千円（還付未済額8,625千円を含む。）で、執行率は101.8%（前年度101.5%）、収入率は99.6%（前年度99.6%）であり、不納欠損額は43,040千円、収入未済額は94,078千円となっている。

収入済額の前年度比較では、232,418千円（0.7%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
1 款 保険料			
1 項 介護保険料			
1 目 第1号被保険者保険料			
○特別徴収保険料	6,478,797,446	6,301,426,042	177,371,404

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
3 款 国庫支出金			
1 項 国庫負担金			
1 目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	5,708,559,100	5,584,193,633	124,365,467
2 項 国庫補助金			
1 目 調整交付金			
○現年度分調整交付金	1,701,934,000	1,805,132,000	△103,198,000
4 款 支払基金交付金			
1 項 支払基金交付金			
1 目 介護給付費交付金			
○現年度分介護給付費交付金	8,004,483,000	8,086,270,000	△81,787,000
7 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
4 目 低所得者保険料軽減繰入金			
○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	362,931,440	378,193,167	△15,261,727
8 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	1,037,053,500	1,352,723,594	△315,670,094

介護保険料の推移について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		5年度 A	6年度 B	7年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
						6年度	7年度
現年度分	調 定 額	6,822,545,719	6,968,058,878	7,140,517,291	102.5	102.1	104.7
	収 入 済 額	6,781,150,010	6,927,923,531	7,103,740,183	102.5	102.2	104.8
	収 入 率	99.4	99.4	99.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	54,293,564	48,823,806	45,364,742	92.9	89.9	83.6
	還 付 未 済 額	12,897,855	8,688,459	8,587,634	98.8	67.4	66.6
滞納繰越分	調 定 額	122,234,660	119,639,035	103,671,694	86.7	97.9	84.8
	収 入 済 額	10,441,208	11,667,444	11,960,537	102.5	111.7	114.6
	収 入 率	8.5	9.8	11.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	46,501,822	53,141,552	43,040,349	81.0	114.3	92.6
	収 入 未 済 額	65,345,471	54,847,888	48,708,658	88.8	83.9	74.5
	還 付 未 済 額	53,841	17,849	37,850	212.1	33.2	70.3
合 計	調 定 額	6,944,780,379	7,087,697,913	7,244,188,985	102.2	102.1	104.3
	収 入 済 額	6,791,591,218	6,939,590,975	7,115,700,720	102.5	102.2	104.8
	収 入 率	97.8	97.9	98.2	—	—	—
	不 納 欠 損 額	46,501,822	53,141,552	43,040,349	81.0	114.3	92.6
	収 入 未 済 額	119,639,035	103,671,694	94,073,400	90.7	86.7	78.6
	還 付 未 済 額	12,951,696	8,706,308	8,625,484	99.1	67.2	66.6

注1 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し、合計では0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は43,040千円で前年度に比較すると10,101千円（19.0%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は94,073千円で前年度に比較すると現年度分が3,459千円の減、滞納繰越分が6,139千円の減、合計で9,598千円（9.3%）の減となっている。

(イ) 歳出

当初予算額31,574,535千円、増額補正予算額1,178,005千円で、予算現額は32,752,540千円となっている。

支出済額は32,377,260千円で、前年度に比較して157,390千円（0.5%）減少し、執行率は98.9%（前年度98.3%）となっている。

不用額は375,280千円で、予算現額の1.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	225,598,000	218,355,202	7,242,798
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	27,501,219,000	27,223,715,852	277,503,148
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	752,204,000	733,437,264	18,766,736
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	859,493,000	843,719,894	15,773,106

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3 款 地域支援事業費			
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	520,894,000	498,295,007	22,598,993
2 目 介護予防ケアマネジメント事業費			
○介護予防ケアマネジメント事業	77,164,000	71,677,708	5,486,292

8 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

○予備費	8,999,000	—	8,999,000
------	-----------	---	-----------

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	27,223,715,852	27,295,018,627	△71,302,775
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	733,437,264	697,771,958	35,665,306

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
5 款 基金積立金			
1 項 基金積立金			
1 目 介護保険事業財政調整基金積立金			
○介護保険事業財政調整基金積立金	822,689,000	885,928,000	△63,239,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	32,476,820	32,755,137	33,270,936	33,571,703	33,339,285
歳 出 総 額 B	31,452,415	31,422,998	31,918,213	32,534,650	32,377,260
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,024,405	1,332,139	1,352,723	1,037,053	962,025
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,024,405	1,332,139	1,352,723	1,037,053	962,025
前 年 度 実 質 収 支 F	884,244	1,024,405	1,332,139	1,352,723	1,037,053
単 年 度 収 支 (E-F) G	140,161	307,734	20,584	△315,670	△75,028

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに962,025千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,037,053千円を差し引いた単年度収支は、75,028千円の赤字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

単位 人

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
65歳以上75歳未満	47,599	46,297	44,998	43,346	42,180
75歳以上85歳未満	31,135	32,467	34,089	35,890	37,164
85歳以上	18,492	18,798	18,619	18,610	18,722
合 計	97,226	97,562	97,706	97,846	98,066

エ 事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分			5 年 度	6 年 度	7 年 度
居 宅	訪 問 介 護	件数	33,970	32,592	31,989
		金額	1,865,436	1,882,587	1,898,520
	訪 問 入 浴 介 護	件数	1,884	1,984	1,813
		金額	105,038	111,434	101,641
	訪 問 看 護	件数	16,891	18,398	20,674
		金額	566,262	630,877	707,136
	訪問リハビリテーション	件数	2,216	2,075	2,112
		金額	63,498	59,849	61,000
	居 宅 療 養 管 理 指 導	件数	14,009	14,400	15,118
		金額	77,853	80,453	85,848
	通 所 介 護	件数	30,454	28,752	27,906
		金額	1,871,285	1,773,489	1,736,444
	通所リハビリテーション	件数	13,036	13,105	13,796
		金額	638,825	629,759	659,284
	短 期 入 所 生 活 介 護	件数	28,390	27,403	25,888
		金額	4,950,570	4,784,096	4,446,107
	短 期 入 所 療 養 介 護	件数	1,039	861	737
		金額	102,121	88,248	78,161
福 祉 用 具 貸 与	件数	73,469	75,215	77,140	
	金額	861,903	882,019	909,428	
特 定 福 祉 用 具 購 入 費	件数	1,216	1,284	1,267	
	金額	37,794	39,678	41,061	
住 宅 改 修 費	件数	655	598	606	
	金額	55,728	50,294	49,747	
特定施設入居者生活介護	件数	13,183	13,674	13,526	
	金額	2,248,805	2,330,374	2,284,422	
居 宅 介 護 支 援	件数	125,067	124,942	125,801	
	金額	1,666,330	1,664,213	1,657,438	
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	件数	230	268	283
		金額	23,834	28,546	29,638
	夜間対応型訪問介護	件数	—	—	—
		金額	—	—	—
	地域密着型通所介護	件数	14,506	14,969	14,989
		金額	918,179	957,067	968,289
	認知症対応型通所介護	件数	798	616	245
		金額	79,400	58,746	17,956
	小規模多機能型居宅介護	件数	5,781	5,729	5,683
		金額	1,065,217	1,046,853	1,040,314
	認知症対応型共同生活介護	件数	5,321	5,472	5,470
		金額	1,374,411	1,438,842	1,450,228
	地 域 密 着 型 特定施設入居者生活介護	件数	—	—	—
		金額	—	—	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	件数	1,703	1,716	1,753
		金額	485,737	506,729	520,533
	看護小規模多機能型 居 宅 介 護	件数	1,123	1,155	1,102
		金額	263,958	277,849	283,283
施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	件数	16,449	16,448	17,328
		金額	4,196,744	4,333,887	4,546,427
	介 護 老 人 保 健 施 設	件数	14,408	14,365	14,412
		金額	4,161,893	4,324,237	4,365,750
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	件数	—	—	—
		金額	—	—	—
介 護 医 療 院	件数	16	35	45	
	金額	6,509	12,665	17,890	
合 計		件数	415,814	416,056	419,683
		金額	27,687,330	27,992,791	27,956,545

注1 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

2 介護療養型医療施設は、制度改正により令和6年3月31日で廃止となった。

(13) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和7年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		4,959,229	4,584,462	374,767	8.2
歳 入	調 定 額 B	4,968,860	4,598,190	370,670	8.1
	収 入 済 額 C	4,923,714	4,557,682	366,032	8.0
	(うち還付未済額)	(5,888)	(5,215)	(673)	(12.9)
	(執行率 C/A)	(99.3)	(99.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	3,293	3,270	23	0.7
収 入 未 済 額 E		47,741	42,453	5,288	12.5
歳 出	支 出 済 額 F	4,899,638	4,527,590	372,048	8.2
	(執行率 F/A)	(98.8)	(98.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不用額 A-(F+G) H	59,591	56,872	2,719	4.8

(7) 歳入

予算現額4,959,229千円に対し、調定額4,968,860千円、収入済額4,923,714千円（還付未済額5,888千円を含む。）で、執行率は99.3%（前年度99.4%）、収入率は99.1%（前年度99.1%）であり、不納欠損額は3,293千円、収入未済額は47,741千円となっている。

収入済額の前年度比較では、366,032千円（8.0%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	(円) 増減額
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
1 目 特別徴収保険料			
○特別徴収保険料	2,449,179,300	2,281,574,000	167,605,300
2 目 普通徴収保険料			
○現年度分普通徴収保険料	1,356,596,540	1,225,521,310	131,075,230

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
2 目 保険基盤安定繰入金			
○保険基盤安定繰入金	974,940,408	939,500,230	35,440,178
6 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
1 目 子ども・子育て支援事業費補助金			
○子ども・子育て支援事業費補助金	32,585,000	—	32,585,000

後期高齢者医療保険料の推移について、過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		5年度 A	6年度 B	7年度 C	比較 C/B	すう勢比率	
						6年度	7年度
現年度分	調 定 額	3,163,586,600	3,521,959,000	3,821,924,500	108.5	111.3	120.8
	収 入 済 額	3,152,353,040	3,507,095,310	3,805,775,840	108.5	111.3	120.7
	収 入 率	99.6	99.6	99.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	16,332,460	19,907,690	21,939,460	110.2	121.9	134.3
	還 付 未 済 額	5,098,900	5,044,000	5,790,800	114.8	98.9	113.6
滞納繰越分	調 定 額	36,674,670	37,887,800	42,326,410	111.7	103.3	115.4
	収 入 済 額	12,569,030	12,243,810	13,328,920	108.9	97.4	106.0
	収 入 率	34.3	32.3	31.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	2,519,100	3,269,700	3,293,000	100.7	129.8	130.7
	収 入 未 済 額	21,686,540	22,545,220	25,801,290	114.4	104.0	119.0
	還 付 未 済 額	100,000	170,930	96,800	56.6	170.9	96.8
合 計	調 定 額	3,200,261,270	3,559,846,800	3,864,250,910	108.6	111.2	120.7
	収 入 済 額	3,164,922,070	3,519,339,120	3,819,104,760	108.5	111.2	120.7
	収 入 率	98.9	98.9	98.8	—	—	—
	不 納 欠 損 額	2,519,100	3,269,700	3,293,000	100.7	129.8	130.7
	収 入 未 済 額	38,019,000	42,452,910	47,740,750	112.5	111.7	125.6
	還 付 未 済 額	5,198,900	5,214,930	5,887,600	112.9	100.3	113.2

注1 すう勢比率は令和5年度を基準とする。

2 収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は0.8ポイント低下し、合計では0.1ポイント低下している。

不納欠損額は3,293千円で前年度に比較すると23千円（0.7%）の増となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は47,741千円で前年度に比較すると現年度分が2,032千円の増、滞納繰越分が3,256千円の増、合計で5,288千円（12.5%）の増となっている。

(イ) 歳出

当初予算額4,791,245千円、増額補正予算額167,984千円で、予算現額は4,959,229千円となっている。

支出済額は4,899,638千円で、前年度に比較して372,048千円（8.2%）増加し、執行率は同率の98.8%となっている。

不用額は59,591千円で、予算現額の1.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	4,836,842,000	4,790,635,128	46,206,872
5 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	5,000,000	—	5,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
2 項 徴収費			
1 目 徴収費			
○後期高齢者医療市区町村システム改修経費	32,585,575	—	32,585,575

	7 年度	6 年度	(円) 増減額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	4,790,635,128	4,450,047,250	340,587,878

イ 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 A	3,913,464	4,125,028	4,259,952	4,557,682	4,923,714
歳 出 総 額 B	3,859,221	4,003,205	4,228,081	4,527,590	4,899,638
歳入歳出差引額 (A-B) C	54,243	121,823	31,871	30,092	24,076
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,263	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	51,980	121,823	31,871	30,092	24,076
前 年 度 実 質 収 支 F	44,372	51,980	121,823	31,871	30,092
単 年 度 収 支 (E-F) G	7,608	69,843	△89,952	△1,779	△6,016

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに24,076千円となっている。

実質収支から前年度実質収支30,092千円を差し引いた単年度収支は、6,016千円の赤字となっている。

ウ 事業状況

後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
被 保 険 者 数	48,898	50,473	51,762	53,471	54,741
うち75歳未満 被 保 険 者 数	771	712	637	578	526
療 養 給 付 費	38,595,139	39,712,171	40,219,056	41,359,049	43,053,738

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は、次表のとおりである。

単位 千円

会 計 別		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計		1,487,385	1,461,054	1,449,893	1,471,624	1,380,288
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	317,325	303,047	410,750	350,974	315,954
	市 有 林 会 計	28,743	14,371	1,500	1,639	1,500
	市 営 墓 地 会 計	11,835	2,977	6,866	7,041	3,217
	中 央 卸 売 市 場 会 計	1,000	1,000	0	—	—
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	14,259	2,905	20,597	20,215	11,349
	大 森 山 動 物 園 会 計	1	1	1	1	1
	廃 棄 物 発 電 会 計	1	1	1	1	1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 費 会 計	740	866	1,171	887	860
	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	692,620	219,050	177,749	417,577	894,036
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	57,437	54,390	25,716	16	4,407
	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	1,024,405	1,332,139	1,352,723	1,037,053	962,025
	後期高齢者医療事業会計	51,980	121,823	31,871	30,092	24,076
	計	2,200,346	2,052,570	2,028,945	1,865,496	2,217,426
合 計		3,687,731	3,513,624	3,478,838	3,337,120	3,597,714

注1 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

2 令和5年度末で中央卸売市場会計は廃止した。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高（額）を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高（額）	決 算 年 度 中 増 減 高（額）	決 算 年 度 末 現 在 高（額）	増 減 率 （%）	
土 地	行 政 財 産	m ²	10,991,065.52	15,914.22 △ 20,684.29	10,986,295.45	△0.0	
	普 通 財 産	m ²	32,021,274.69	14,243.62 △ 28,721.32	32,006,796.99	△0.0	
	計	m ²	43,012,340.21	30,157.84 △ 49,405.61	42,993,092.44	△0.0	
建 物	行 政 財 産	m ²	1,100,130.89	3,488.00 △ 887.31	1,102,731.58	0.2	
	普 通 財 産	m ²	38,260.42	858.09 △ 490.95	38,627.56	1.0	
	計	m ²	1,138,391.31	4,346.09 △ 1,378.26	1,141,359.14	0.3	
山 林	面 積	所 有	m ²	10,189,600.03	2,981.88 △ 2,981.88	10,189,600.03	0.0
		分 収	m ²	7,001,850.00	—	7,001,850.00	0.0
		計	m ²	17,191,450.03	2,981.88 △ 2,981.88	17,191,450.03	0.0
	立 木	所 有	m ³	836,712.00	32,310.00	869,022.00	3.9
		分 収	m ³	38,642.00	794.00	39,436.00	2.1
		計	m ³	875,354.00	33,104.00	908,458.00	3.8
物 権		m ²	80,247.61	—	80,247.61	0.0	
無 体 財 産 権		件	9	—	9	0.0	
有 価 証 券		千円	364,474	—	364,474	0.0	
出 資 に よ る 権 利		千円	9,402,530	569 △3,087	9,400,012	△0.0	

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では4,770.07㎡減の10,986,295.45㎡、普通財産では14,477.70㎡減の32,006,796.99㎡となっている。

行政財産で減少した主なものは、行政財産から普通財産への分類替などによる一つ森公園の土地3,813.29㎡である。

普通財産で減少した主なものは、普通財産から行政財産に分類替した市道上北手百崎2号線ほか1路線の雑種地5,528.83㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して19,247.77㎡減少し、42,993,092.44㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では2,600.69㎡増の1,102,731.58㎡、普通財産では367.14㎡増の38,627.56㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、新築した佐竹史料館2,607.94㎡である。

普通財産で増加した主なものは、行政財産から普通財産へ分類替した下北手児童センター405.29㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して2,967.83㎡増加し、1,141,359.14㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、生長量を勘案した結果、前年度末現在高に比較して33,104.00㎡増加し、決算年度末現在高は908,458.00㎡となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在高は80,247.61㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在高は9件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、決算年度中の増減はなかったため、決算年度末現在額は364,474千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、秋田ステーションビル株式会社の株式を譲渡したことなどにより、前年度末現在高に比較して2,518千円減少し、決算年度末現在高は9,400,012千円となっている。

(2) 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	2,040	154 △159	2,035	△0.2

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高に比較して5点減少し、決算年度末現在高は2,035点となっている。

決算年度中の増減の主なものは、消防自動車118点、その他医療機器4点の増、小型動力ポンプ車99点、その他車両14点の減である。

(3) 債 権

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額	増 減 率 (%)
債 権	千円	24,494,548	2,205,863 △3,569,084	23,131,327	△5.6

債権は、前年度末現在額に比較して1,363,221千円減少し、決算年度末現在額は23,131,327千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金1,323,740千円、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金57,856千円の減、市民税特別徴収税額82,957千円の増である。

(4) 基 金

単位 千円、%

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増減率
積 立	秋 田 市 財 政 調 整 基 金	1,655,716	738,751 △1,018,233	1,376,234	△16.9
	秋 田 市 文 化 振 興 基 金	157,693	△16,601	141,092	△10.5
	秋 田 市 減 債 基 金	1,082,246	279,947 △832,083	530,110	△51.0
	秋 田 市 地 域 振 興 基 金	348,546	2,749 △42,348	308,947	△11.4
	秋 田 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,709,915	413,158	2,123,073	24.2
	秋 田 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	53,141	98 △9,838	43,401	△18.3
	秋 田 市 美 術 作 品 等 取 得 基 金	193,588	358 △19,637	174,309	△10.0
	秋 田 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	6,618,230	822,689	7,440,919	12.4
	秋 田 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,439,588	215,298 △160,300	1,494,586	3.8
	秋 田 市 公 立 大 学 法 人 支 援 基 金	294,560	△21,833	272,727	△7.4
	秋 田 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	170,507	313 △150,600	20,220	△88.1
	秋 田 市 公 共 交 通 活 性 化 基 金	320,686	21,706 △86,027	256,365	△20.1
	秋 田 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	182,934	178,343 △139,876	221,401	21.0
	秋 田 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 特 別 金 融 支 援 基 金	521,804	△521,804	0	皆減
	秋 田 市 職 員 退 職 手 当 基 金	—	498,782	498,782	皆増
運 用	秋 田 市 用 品 調 達 基 金	4,000	—	4,000	0.0
合 計		14,753,154	3,172,192 △3,019,180	14,906,166	1.0

基金は、前年度末現在高に比較して153,012千円増加し、決算年度末現在高は14,906,166千円となっている。

これは、秋田市減債基金832,083千円などを取り崩したものの、秋田市介護保険事業財政調整基金822,689千円、秋田市職員退職手当基金498,782千円などを積み立てたことによる。

令和 7 年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和 7 年度秋田市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

第 2 審査の期間および場所

令和 8 年 6 月 30 日から同年 8 月 28 日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

第 3 審査の方法

基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって審査した。

なお、令和 8 年 3 月 31 日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第 4 審査の結果

基金の運用状況および審査の結果は、次のとおりである。

秋田市用品調達基金

1 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、令和7年度期首における原資の内訳は、現金2,711千円および在庫評価額1,289千円となっている。

本基金の運用状況は、次のとおりである。

単位 円

A 原資（期首）= a+b		4,000,000
	a 現金残高	2,711,106
	b 在庫評価額	1,288,894
B 用品購入額		35,984,840
C 用品払出額		37,233,515
D 現金（a+C-B）		3,959,781
E 期末在庫評価額		1,055,500
F 基金総額（D+E）		5,015,281
G 一般会計繰出額		1,015,281
H 原資（期末）= c+d		4,000,000
	c 現金	2,944,500
	d 在庫評価額	1,055,500

回転率（C/A）	9.3回
取扱品目数	51品目

令和7年度における用品購入額は35,985千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は37,234千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額1,249千円に期首現金残高2,711千円を加えると現金は3,960千円となり、これに期末在庫評価額1,056千円を加えると、基金総額は5,015千円となる。

基金総額5,015千円と原資4,000千円との差額である1,015千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和7年度期末における原資の内訳は、現金2,945千円および在庫評価額1,056千円となっている。

2 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。